

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）

運用報告書（全体版）

第39期（決算日 2017年7月18日）

第40期（決算日 2017年10月18日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。皆様の「世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）」は、2017年10月18日に第40期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第39期～第40期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	2007年11月29日から、原則として無期限です。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界の9つの資産に分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、市況動向、投資環境等に応じて、投資対象とする投資信託証券において、為替ヘッジを行うことがあります。	
主要投資対象	当ファンド	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 日本好配当割安株オープン マザーファンド GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用） GIMEマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用） 国内債券マザーファンド 世界高金利債券マザーファンド GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用） Jリート・マザーファンド 北米リート・マザーファンド オーストラリア/アジアリート・マザーファンド ヨーロッパリート・マザーファンド 世界のコモディティに関連する上場投資信託証券（ETF） ※主要投資対象となる投資信託証券を変更する場合があります。
	日本好配当割安株オープン マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）	GIM コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）受益証券への投資を通じて、主として世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券に投資します。
	GIMEマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	GIM エマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券への投資を通じて、世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	世界高金利債券マザーファンド	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	GIM 新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）受益証券への投資を通じて、新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	北米リート・マザーファンド	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
ヨーロッパリート・マザーファンド	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。	
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
分配方針	年4回、1月、4月、7月、10月の各月の18日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益には、日本好配当割安株オープン マザーファンド、国内債券マザーファンド、世界高金利債券マザーファンド、Jリート・マザーファンド、北米リート・マザーファンド、オーストラリア/アジアリート・マザーファンド、ヨーロッパリート・マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



ファンド概要

主として、以下の投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券およびコモディティへ分散投資します。

投資信託証券の合計組入比率は、高位を保つことを基本とします。また、投資信託証券毎の投資比率は、原則として月1回見直しを行い、投資信託財産の純資産総額に対し、以下の範囲で変更します。

資産別配分の範囲	投資信託証券	投資対象資産	投資比率の範囲
株式 15%~50%程度	日本好配当割安株オープン マザーファンド	日本の株式	5%~40%程度
	G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用)	世界の株式	5%~40%程度
	G I Mエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	新興国の株式	5%~40%程度
債券 15%~50%程度	国内債券マザーファンド	日本の債券	5%~40%程度
	世界高金利債券マザーファンド	世界の債券	5%~40%程度
	G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ ファンドF (適格機関投資家専用)	新興国の債券	5%~40%程度
オルタナティブ (リート、コモディティ) 15%~50%程度	Jリート・マザーファンド	日本のリート	5%~40%程度
	北米リート・マザーファンド、 オーストラリア/アジアリート・マザーファンド、 ヨーロッパリート・マザーファンド	世界のリート	5%~40%程度
	世界のコモディティに関連するE T F	コモディティ	5%~40%程度

※投資比率は、「世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)(愛称 トランスミッション)」の純資産総額に対する比率です。

投資比率の決定にあたっては、委託会社が必要であると認めた場合、外部の機関から助言を受けることがあります。2017年10月18日現在、外部の機関は、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社となります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			株式投資 組入比率	債券投資 組入比率	オルタナティブ 投資ファンド 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	騰落 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
31期(2015年7月21日)	11,303	30	1.3	47.4	25.1	20.8	1,025
32期(2015年10月19日)	10,473	30	△7.1	38.5	31.8	22.8	906
33期(2016年1月18日)	9,627	30	△7.8	41.1	28.4	22.9	807
34期(2016年4月18日)	9,876	30	2.9	40.4	27.9	26.9	832
35期(2016年7月19日)	9,915	30	0.7	44.3	23.9	26.8	778
36期(2016年10月18日)	9,687	30	△2.0	47.6	24.7	25.5	718
37期(2017年1月18日)	10,506	30	8.8	46.9	24.2	23.7	735
38期(2017年4月18日)	10,478	30	0.0	46.6	25.2	22.2	725
39期(2017年7月18日)	11,043	30	5.7	44.6	28.3	22.7	744
40期(2017年10月18日)	11,388	30	3.4	45.0	27.0	22.2	762

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 「株式投資ファンド」、「債券投資ファンド」、「オルタナティブ投資ファンド」の表記は、複数のファンドをまとめて表示するための表記です。

(注) 「株式投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「日本好配割安株オープン マザーファンド」、「GIM 海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用)」、「GIM エマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)」の組入比率の合計です。

(注) 「債券投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「国内債券マザーファンド」、「世界高金利債券マザーファンド」、「GIM FOFs 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)」の組入比率の合計です。

(注) 「オルタナティブ投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「Jリート・マザーファンド」、「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア/アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」、「コモディティ・インデックス マザーファンド (2016年10月24日まで)」、「世界のコモディティに関連するETF (2016年10月24日より)」の組入比率の合計です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

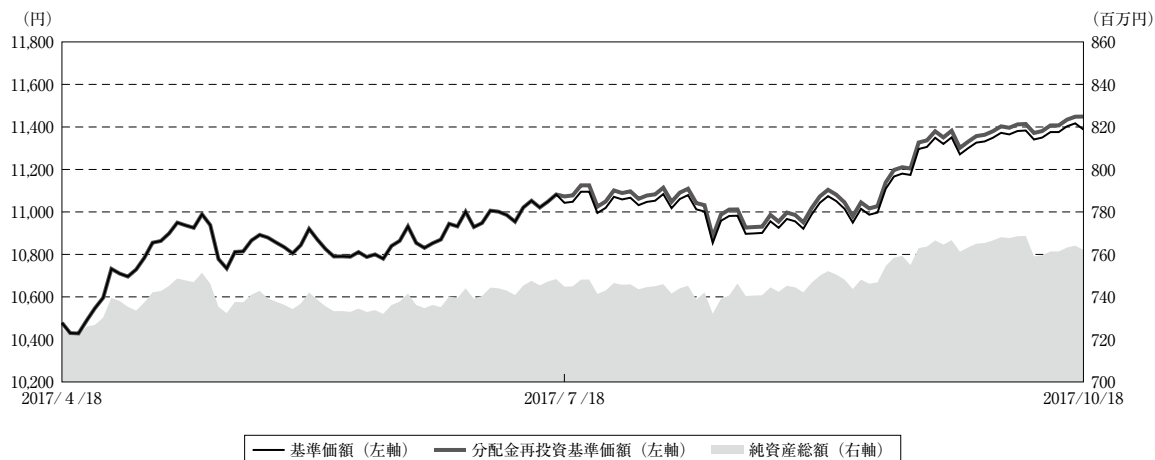
決算期	年 月 日	基準価額		株式投資 組入比率	債券投資 組入比率	オルタナティブ 投資ファンド 組入比率
		騰落率	騰落率			
第39期	(期首) 2017年4月18日	円	%	%	%	%
	4月末	10,478	—	46.6	25.2	22.2
	5月末	10,696	2.1	48.0	25.0	21.7
	6月末	10,805	3.1	44.9	28.0	22.0
	6月末	10,929	4.3	45.3	28.2	21.6
	(期末) 2017年7月18日	11,073	5.7	44.6	28.3	22.7
第40期	(期首) 2017年7月18日	11,043	—	44.6	28.3	22.7
	7月末	11,032	△0.1	44.3	28.0	23.2
	8月末	11,043	0.0	43.7	27.9	22.7
	9月末	11,332	2.6	44.7	27.6	22.8
	(期末) 2017年10月18日	11,418	3.4	45.0	27.0	22.2

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2017年4月19日～2017年10月18日）



第39期首：10,478円

第40期末：11,388円（既払分配金（税引前）：60円）

騰落率： 9.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年4月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期間においては、日本好配当割安株オープン マザーファンドやG I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）などで基準価額に対しプラスの寄与となりました。この結果、当作成期間中の当ファンドの基準価額は上昇しました。

投資環境

（2017年4月19日～2017年10月18日）

※ 新興国を除く、世界の市場については代表として米国を記載しております。

日本の株式市場は、国内外の政治の先行き不透明感や北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどが嫌気され弱含む場面がありましたが、前年同期比で為替が円安水準にあることなどを背景に企業業績の改善期待が続いたほか、米国株式市場が上昇基調で推移したことから、堅調な展開となりました。

米国の株式市場は、シリアや北朝鮮などの地政学リスクが台頭したことや、トランプ大統領の情報漏えい問題を受けて大統領に対する弾劾への警戒感から一時的に下落する場面があったものの、良好な企業業績を好感して上昇しました。7月以降も金融緩和縮小への警戒感や北朝鮮の地政学リスクなどが上値を抑える要因となったものの、底堅い景気や企業業績に加え、税制改革の進展に対する期待などから上昇基調が継続しました。

新興国の株式市場は、中国を中心にアジア・オセアニア地域において景気の改善が確認されたことや為替市場において米ドル高の修正が進んだことが好感され上昇しました。また、アジア・オセアニア地域の企業業績の見通しが上方修正されたことも株式市場の上昇を後押しする要因となりました。

日本の債券市場は、良好な経済指標や仏大統領選の結果を受けて投資家のリスク回避姿勢が後退したことから、6月末にかけて国債利回りが上昇しました。その後、日銀が買入れ増額と指値オペを通知し、金利上昇を抑制する姿勢を示したことから利回りは低下に転じましたが、米国の債務上限を巡る懸念の後退や税制改革期待を受けて米金利が上昇すると、再度上昇基調に転じました。

米国の債券市場は、原油価格の下落や低調な経済指標を受けて国債利回りが6月下旬にかけて低下しました。その後、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和縮小への警戒感から欧州金利が上昇したことを受けて米国債利回りも上昇しましたが、ハリケーンに対する警戒感から再度低下に転じました。10月にかけてはハリケーンの影響が限定的に留まったことに加え、税制改革案への期待から利回りは上昇しました。

新興国の債券市場は、米金利が緩やかな低下基調を辿る中、相対的に高い利回りを求める投資資金の流入に支えられて、多くの国で国債利回りが低下しました。9月下旬以降は、米金利の上昇を受けて利回りが上昇しましたが、一部の新興国では利下げ観測などを受けて利回りの低下が進みました。

日本のリート市場は、オフィスビルの大量供給などによる不動産市況の先行き不透明感が意識されたことに加え、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まり、Jリートへ投資する投資信託からの資金流出による需給悪化の影響などから、総じて軟調な展開となりました。

米国のリート市場は、米金利が緩やかな低下基調を辿る中、リーートの良好な資金調達環境が続くとの見方が広がった一方、ネット通販の台頭により小売り系リーートの業績への影響が警戒されたことなどから、一進一退の展開となりました。

原油市場は、米国の原油生産の拡大やリビアの一部の油田で原油供給が再開されたとの報道を受けて、世界的な原油の供給過剰懸念が強まったことからWTI原油先物価格は下落しました。しかしその後は、石油輸出国機構（OPEC）による減産など追加の供給抑制策が示されたことが好感され、上昇基調に転じました。

当ファンドのポートフォリオ

（2017年4月19日～2017年10月18日）

各ファンドの投資比率は、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、原則月1回のアセット・アロケーション決定会議での検討・見直しに基づき調整を行いました。当作成期の資産別組入比率については、債券の比率を引き上げる一方、株式、リートの比率を引き下げました。

「日本好配当割安株オープン マザーファンド」は、ボトムアップによる調査に基づき、業績動向、配当利回り、P E R面で割安な株価水準にあると判断される銘柄を選別しました。「G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルによるスクリーニング結果を基に、グローバル業種アナリスト及びポートフォリオ・マネジャーによる定性分析を加え、当ファンドの運用戦略の特徴であるバリュエーション特性とグロス／モメンタム特性を併せ持つポートフォリオを維持しました。「G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき運用を行いました。「国内債券マザーファンド」は、信用リスクを抑え国債中心の運用を行いました。「世界高金利債券マザーファンド」は、北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各3分の1程度の割合となるように分散投資を行うとともに、投資対象通貨を10通貨に分散することで、金利変動リスクと為替変動リスクの軽減に努めました。「G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、安定的かつ高水準の配当収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用しました。「Jリート・マザーファンド」は、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行いました。「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」は、各地域の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。海外の各リート・マザーファンドの配分については、各リート・マザーファンドの委託先運用会社と当社との地域配分戦略会議の決定に基づき見直しを行いました。「世界のコモディティに関連する上場投資信託証券（E T F）」については、PowerShares DB Commodity Index Tracking Fundを組み入れました。

「世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）」のポートフォリオ構成比率

ポートフォリオ構成比率	第38期	第39期	第40期
	2017/4/18	2017/7/18	2017/10/18
株式投資ファンド組入比率	46.6%	44.6%	45.0%
日本好配当割安株オープン マザーファンド	20.7%	19.0%	19.5%
G I M 海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）	19.9%	19.3%	19.2%
G I M エマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	5.9%	6.2%	6.3%
債券投資ファンド組入比率	25.2%	28.3%	27.0%
国内債券マザーファンド	7.1%	8.0%	8.0%
世界高金利債券マザーファンド	6.0%	7.0%	6.0%
G I M F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	12.1%	13.2%	13.0%
オルタナティブ投資ファンド組入比率	22.2%	22.7%	22.2%
Jリート・マザーファンド	9.0%	7.8%	8.0%
北米リート・マザーファンド	4.6%	5.8%	5.2%
オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	2.0%	2.1%	1.8%
ヨーロッパリート・マザーファンド	0.7%	1.1%	1.0%
世界のコモディティに関連するE T F	5.9%	5.9%	6.2%
短期金融商品・その他	6.0%	4.4%	5.7%

（注）構成比率は、当ファンドの期末の純資産総額に対する比率です。四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年4月19日～2017年10月18日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

（2017年4月19日～2017年10月18日）

当ファンドは、主として利子・配当等収益と売買益等から分配を行います。当作成期間中は、主として利子・配当等収益等を原資として分配を行いました。第39期、第40期の決算時に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計60円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第39期	第40期
	2017年4月19日～ 2017年7月18日	2017年7月19日～ 2017年10月18日
当期分配金	30	30
（対基準価額比率）	0.271%	0.263%
当期の収益	30	30
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	4,072	4,122

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）>

投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券およびコモディティへ分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。投資信託証券ごとの組入比率については、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、原則として月1回見直しを行います。組入比率の変動範囲は、資産別（株式、債券、オルタナティブ）については15%～50%程度、各投資信託証券については5%～40%程度とします。

○日本好配当割安株オープン マザーファンド

日本の株式市場は、世界的な景気拡大や国内企業の業績改善期待を受けて、中期的な上昇トレンドにあると見ております。日銀による上場投資信託（ETF）の買入れや上場企業の自社株買いなども、需給面で支援材料になると考えられます。ただ、米新政権の政策の先行きや欧州の政治情勢、北朝鮮情勢に対する先行き不透明感が残ることから、一時的に値動きの荒い局面になる可能性も考えられます。当ファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断される銘柄へ投資を行い、組入株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。個別企業の業績動向には跛行色があると考えられるため、ボトムアップによる企業分析を中心に調査活動を進め、中長期において利益と配当の成長が見込まれる好業績割安銘柄を発掘し、組み入れる方針です。

○GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

米国の株式市場は、税制改革などの政策や政権運営、金融緩和の縮小が市場に及ぼす影響などが不透明要素として残るものの、米国経済が緩やかな拡大基調を続けていることから、中期的な上昇トレンドにあると見ております。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。定量モデルによるスクリーニングにファンダメンタルリサーチを加味することで、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄選定を行います。

○GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

新興国の株式市場は、全体的に経済が回復基調にあることから、中期的な上昇トレンドにあると見ております。ただ、北朝鮮情勢に対する先行き不透明感が残ることや米金利が上昇する場合にはドル建て債務の多い国にとっては、経済に対する負担が増大することが懸念材料として考えられます。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の新興国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。株式への投資にあたっては、企業業績の質、バリュエーション、株価材料などの要因を考慮した定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案して銘柄を選定します。

○国内債券マザーファンド

日本の債券市場は、日銀のイールド・カーブ・コントロール政策により、国債価格の大きな上昇や下落は考えにくく安定的な値動きになると思われれます。当ファンドの運用につきましては、投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指します。

○世界高金利債券マザーファンド

米国の債券市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策の正常化に向けて資産の縮小や緩やかな利上げを行う方針を示していることから、米国長期金利は横ばいから緩やかに上昇する展開になると見込まれます。当ファンドは、OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、世界を北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏に区分し、各通貨圏のソブリン債への投資割合は各々3分の1程度とします。また、各通貨圏において、原則として相対的に高金利のソブリン債の配分を高め、安定的な利息収入の確保を目指します。

○GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

新興国の債券市場は、先進国と比較して利回り水準が高く、投資資金の継続的な流入が相場をサポートする要因になると思われれます。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の政府または政府機関の発行する債券へ投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保するとともに、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。ボトムアップのントリー分析に基づくマクロ経済リサーチとクレジット分析を組み合わせた多面的なアプローチにより、財政が健全で流動性が高く、かつ長期ファンダメンタルズと比べて割安と判断される国への投資を行います。

○Jリート・マザーファンド

日本のリート市場は、オフィス需給の先行き悪化懸念が残るものの、足元の首都圏のオフィス賃料やマンション賃料は上昇傾向が続いており、空室率の低下傾向も緩やかながらも継続していることから、不動産市場のファンダメンタルズは当面堅調に推移すると考えられます。リートの平均的な分配金利回りが10年国債利回りに対して高水準にあることなどから、今後は堅調な展開に転じると予想します。当ファンドは、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄に対する投資価値を判断し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う予定です。

○北米リート・マザーファンド

米国のリート市場は、小売りセクターなど一部のリートの業績に先行き不透明感があるものの、分配金利回り面では国債利回りと比較して優位性があることから、堅調な展開になると予想します。金利の上昇ペースが緩やかなものであれば、リートの資金調達環境に与える影響は軽微なものに留まると考えられます。当ファンドは、外貨建資産の運用指図に関する権限をリーフ アメリカ エル エル シーに委託しており、北米のリート等の運用は同社が行っています。同社では四半期ごとに戦略投資委員会を開催し、長期的な見通しに基づき米国・カナダの投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

オーストラリアのリート市場は、景気の拡大を背景にリートにとって良好な事業環境が継続していることから、堅調な展開になると予想します。当ファンドは、外貨建資産及び不動産投資信託証券の運用指図に関する権限をリーフ アメリカ エル エル シーに委託しています。^(※1)なお、リーフ アメリカ エル エル シーは投資判断に関しドイツ・インベストメンツ・オーストラリア・リミテッドに再委託しています。^(※2)再委託先運用会社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

※1 運用指図に関する権限の委託先であるドイツ・オーストラリア・リミテッドからリーフ アメリカ エル エル シーに変更になりました。

※2 オーストラリア金融サービス・ライセンスを取得するまではドイツ・オーストラリア・リミテッドが再委託先運用会社となります。

○ヨーロッパリート・マザーファンド

欧州のリート市場は、政治面では先行き不透明感が残るものの、分配金利回り面では国債利回りと比較して優位性があることから、堅調な展開になると予想します。当ファンドは、外貨建資産の運用指図に関する権限をドイツ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッドに委託しており、ヨーロッパのリート等の運用は同社が行っています。同社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で、個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○世界のコモディティに関連する上場投資信託証券（ETF）

原油市場は、OPECの減産に向けた取組みはポジティブ要因として考えられるものの、米国での原油生産が拡大していることから、上値は限定的と考えます。当ファンドは、ETFの組入れにより、世界の商品市況の動きを概ね捉える投資成果を目指す方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年4月19日～2017年10月18日)

項 目	第39期～第40期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	72 (38) (30) (5)	0.661 (0.347) (0.271) (0.043)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	4 (2) (3)	0.041 (0.017) (0.023)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均 受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均 受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	6 (5) (1) (0)	0.051 (0.042) (0.006) (0.002)	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資 金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	82	0.755	
作成期間中の平均基準価額は、10,972円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年4月19日～2017年10月18日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘柄	第 39 期		第 40 期	
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国	千口	千円	千口	千円
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	16,891	8,500	995	500
内	—	—	14,761	16,500
GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)	—	—	12,876	6,200
GIMEマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)	—	—	—	—
合計	16,891	8,500	28,633	23,200
外	千口	千米ドル	千口	千米ドル
アメリカ	—	—	—	—
PowerShares DB Commodity Index Tracking Fund	1	21	—	—
小計	1	21	—	—

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第 39 期		第 40 期	
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本好配当割安株オープン マザーファンド	—	—	12,091	29,000
Jリート・マザーファンド	2,064	5,000	2,995	7,500
国内債券マザーファンド	7,948	10,000	—	—
世界高金利債券マザーファンド	5,664	7,000	6,582	8,500
北米リート・マザーファンド	5,947	13,000	3,185	7,000
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	1,835	3,500	2,692	5,300
ヨーロッパリート・マザーファンド	3,871	4,000	1,616	1,700

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2017年4月19日～2017年10月18日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 39 期 ～ 第 40 期	
	日本好配当割安株オープン マザーファンド	
(a) 当 作 成 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,491,990千円	
(b) 当 作 成 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,691,384千円	
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.61	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月19日～2017年10月18日)

利害関係人との取引状況

<世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）>
該当事項はございません。

<日本好配当割安株オープン マザーファンド>

区 分	第 39 期			第 40 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,470	百万円 620	% 42.2	百万円 2,021	百万円 717	% 35.5

平均保有割合2.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<国内債券マザーファンド>

区 分	第 39 期			第 40 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 133	百万円 -	% -	百万円 195	百万円 5	% 2.6

平均保有割合4.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

<世界高金利債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第 39 期			第 40 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 3,994	百万円 1,508	% 37.8	百万円 6,274	百万円 2,713	% 43.2

平均保有割合0.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<北米リート・マザーファンド>

該当事項はございません。

<オーストラリア／アジアリート・マザーファンド>

該当事項はございません。

<ヨーロッパリート・マザーファンド>

該当事項はございません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 39 期 ～ 第 40 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	303千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	72千円
(B) / (A)	24.0%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2017年10月18日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	第 38 期 末		第 40 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	%	
PowerShares DB Commodity Index Tracking Fund	25	26	418	46,912	6.2	
合 計	口数・金額	25	26	418	46,912	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<6.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第 38 期 末		第 40 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額	
G I M F O F s 用 新 興 国 現 地 通 貨 ソ プ リ ン ・ フ ァ ン ド F (適 格 機 関 投 資 家 専 用)	千口	千口	千円	千円	%
	178,637	194,533	98,920	13.0	
G I M 海 外 株 式 ・ ダ イ ナ ミ ッ ク ・ フ ァ ン ド F (適 格 機 関 投 資 家 専 用)	139,845	125,083	146,635	19.2	
G I M エ マ ー ジ ン グ 株 式 フ ァ ン ド F (適 格 機 関 投 資 家 専 用)	101,671	88,794	48,242	6.3	
合 計	420,155	408,412	293,798	38.5	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘 柄	第 38 期 末	第 40 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本好配当割安株オープン マザーファンド	68,776	56,685	148,339
J リート・マザーファンド	26,212	25,281	60,671
国内債券マザーファンド	40,793	48,741	61,297
世界高金利債券マザーファンド	36,341	35,424	45,775
北米リート・マザーファンド	14,944	17,706	39,973
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	7,624	6,766	13,804
ヨーロッパリート・マザーファンド	5,134	7,389	7,967

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年10月18日現在)

項 目	第 40 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円	%
日本好配当割安株オープン マザーファンド	148,339	19.3
J リート・マザーファンド	60,671	7.9
国内債券マザーファンド	61,297	8.0
世界高金利債券マザーファンド	45,775	6.0
北米リート・マザーファンド	39,973	5.2
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	13,804	1.8
ヨーロッパリート・マザーファンド	7,967	1.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	48,168	6.4
投 資 信 託 財 産 総 額	766,705	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 投資信託受益証券は、GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）、GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）、GIM FOF s 新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）、上場投資信託証券（ETF）の合計です。（以下同じ。）

(注) 世界高金利債券マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産（844,832千円）の投資信託財産総額（864,682千円）に対する比率は97.7%です。

(注) 北米リート・マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産（2,873,916千円）の投資信託財産総額（2,972,451千円）に対する比率は96.7%です。

(注) オーストラリア/アジアリート・マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産（854,934千円）の投資信託財産総額（1,007,407千円）に対する比率は84.9%です。

(注) ヨーロッパリート・マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産（1,902,958千円）の投資信託財産総額（1,974,102千円）に対する比率は96.4%です。

(注) 作成期間末における外貨建純資産（46,912千円）の投資信託財産総額（766,705千円）に対する比率は6.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=112.21円、1カナダドル=89.74円、1ユーロ=132.08円、1イギリスポンド=148.05円、1スウェーデンクローナ=13.77円、1ノルウェークローネ=14.13円、1デンマーククローネ=17.74円、1オーストラリアドル=88.00円、1ニュージーランドドル=80.40円、1香港ドル=14.37円、1シンガポールドル=82.82円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第39期末	第40期末
	2017年7月18日現在	2017年10月18日現在
	円	円
(A) 資産	751,385,683	766,705,464
コール・ローン等	39,545,936	48,165,284
投資信託受益証券(評価額)	332,626,509	340,711,228
日本好配当割安株オープン マザーファンド(評価額)	141,702,969	148,339,240
Jリート・マザーファンド(評価額)	58,413,934	60,671,321
国内債券マザーファンド(評価額)	59,718,710	61,297,521
世界高金利債券マザーファンド(評価額)	52,345,589	45,775,781
北米リート・マザーファンド(評価額)	43,312,221	39,973,257
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド(評価額)	15,302,281	13,804,014
ヨーロッパリート・マザーファンド(評価額)	8,417,534	7,967,818
(B) 負債	6,568,610	4,529,443
未払収益分配金	2,023,382	2,007,910
未払解約金	2,095,845	—
未払信託報酬	2,425,199	2,496,786
未払利息	68	79
その他未払費用	24,116	24,668
(C) 純資産総額(A－B)	744,817,073	762,176,021
元本	674,460,769	669,303,337
次期繰越損益金	70,356,304	92,872,684
(D) 受益権総口数	674,460,769口	669,303,337口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,043円	11,388円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第39期1,1043円、第40期1,1388円です。

(注) 当ファンドの第39期首元本額は692,119,132円、第39～40期中追加設定元本額は9,516,510円、第39～40期中一部解約元本額は32,332,305円です。

○損益の状況

項 目	第39期	第40期
	2017年4月19日～ 2017年7月18日	2017年7月19日～ 2017年10月18日
	円	円
(A) 配当等収益	3,297,484	2,282,059
受取配当金	3,303,018	2,287,763
受取利息	22	71
支払利息	△ 5,556	△ 5,775
(B) 有価証券売買損益	39,389,177	25,451,902
売買益	46,752,358	26,881,755
売買損	△ 7,363,181	△ 1,429,853
(C) 信託報酬等	△ 2,584,154	△ 2,671,148
(D) 当期損益金(A+B+C)	40,102,507	25,062,813
(E) 前期繰越損益金	107,655,013	142,676,662
(F) 追加信託差損益金	△ 75,377,834	△ 72,858,881
(配当等相当額)	(105,469,960)	(106,976,902)
(売買損益相当額)	(△180,847,794)	(△179,835,783)
(G) 計(D+E+F)	72,379,686	94,880,594
(H) 収益分配金	△ 2,023,382	△ 2,007,910
次期繰越損益金(G+H)	70,356,304	92,872,684
追加信託差損益金	△ 75,377,834	△ 72,858,881
(配当等相当額)	(105,470,039)	(106,980,203)
(売買損益相当額)	(△180,847,873)	(△179,839,084)
分配準備積立金	169,206,710	168,937,781
繰越損益金	△ 23,472,572	△ 3,206,216

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 当ファンドが投資対象としている投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用は、188,095円です。

(注) 収益分配金

決算期	第39期	第40期
(a) 配当等収益(費用控除後)	5,268,053円	5,296,029円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	105,470,039円	106,980,203円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	165,962,039円	165,649,662円
分配対象収益(a+b+c+d)	276,700,131円	277,925,894円
分配対象収益(1万口当たり)	4,102円	4,152円
分配金額	2,023,382円	2,007,910円
分配金額(1万口当たり)	30円	30円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第39期	第40期
1万口当たり分配金（税引前）	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年10月18日現在）

<日本好配当割安株オープン マザーファンド>

下記は、日本好配当割安株オープン マザーファンド全体（2,316,571千口）の内容です。

国内株式

銘柄	第38期末	第40期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
建設業 (3.4%)			
東急建設	152.4	124.6	115,379
大和ハウス工業	20.6	20.6	83,656
積水ハウス	51.3	—	—
食料品 (2.1%)			
日本たばこ産業	38.9	31.1	119,766
パルプ・紙 (1.2%)			
日本製紙	30.8	30.8	67,205
化学 (4.2%)			
デンカ	361	64.2	240,429
医薬品 (4.0%)			
武田薬品工業	36.2	26.2	165,164
アステラス製薬	50.6	42.8	64,670
大塚ホールディングス	18.1	—	—
石油・石炭製品 (3.0%)			
JXTGホールディングス	232.1	304.1	175,009
ゴム製品 (1.8%)			
ブリヂストン	19.7	19.7	106,695
ガラス・土石製品 (2.9%)			
日本電気硝子	192	38.4	167,424
鉄鋼 (3.2%)			
新日鐵住金	—	48.3	126,980
山陽特殊製鋼	100	20	58,200
金属製品 (1.1%)			
三和ホールディングス	—	47.4	62,378
機械 (7.2%)			
アマダホールディングス	141.3	141.3	183,124
小松製作所	46.5	46.5	164,098
住友重機械工業	—	14.4	66,096
電気機器 (16.5%)			
日立製作所	147	147	125,552
明電舎	248	248	110,360
セイコーエプソン	95.4	65.7	181,923
パナソニック	97.1	54.8	88,666
キヤノン	42.3	15.6	62,946
リコー	—	113.8	133,942
東京エレクトロン	23.8	13.8	251,367
輸送用機器 (10.9%)			
東海理化電機製作所	43.2	43.2	100,612
日産自動車	—	106.5	115,765
トヨタ自動車	14.8	9.9	69,161
極東開発工業	57.8	—	—
本田技研工業	—	38.9	133,504
SUBARU	—	30.9	123,198
豊田合成	31.5	31.5	88,956
精密機器 (1.1%)			
ニプロ	39	39	62,751
その他製品 (1.7%)			
大日本印刷	73	36.5	98,039

銘柄	第38期末	第40期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (1.5%)			
東北電力	57.9	57.9	88,239
陸運業 (3.2%)			
センコーグループホールディングス	82.2	82.2	67,075
ニッコンホールディングス	42.1	42.1	119,058
空運業 (—%)			
日本航空	27.1	—	—
情報・通信業 (4.7%)			
NECネットエスアイ	13.5	22.8	59,280
コエーテックホールディングス	35	—	—
大塚商会	23.6	12.2	90,646
日本電信電話	31.4	11.5	61,203
KDDI	61.3	19.6	59,936
卸売業 (7.9%)			
双日	439.3	439.3	140,576
三井物産	95.2	95.2	158,174
阪和興業	148	29.6	121,360
日鉄住金物産	—	5.7	33,573
オートバックスセブン	55.1	—	—
小売業 (2.2%)			
ヤマダ電機	207.8	207.8	128,212
銀行業 (11.1%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	167.5	98,339
あおぞら銀行	241	24.1	105,678
三菱UFJフィナンシャル・グループ	218.9	335.6	243,612
三井住友フィナンシャルグループ	25	43.6	191,404
証券・商品先物取引業 (1.5%)			
野村ホールディングス	85.4	130.1	85,462
保険業 (2.5%)			
東京海上ホールディングス	22.1	30.9	143,592
不動産業 (1.1%)			
野村不動産ホールディングス	82.4	—	—
飯田グループホールディングス	—	31.8	65,253
サービス業 (—%)			
ミクシィ	10.4	—	—
合計	4,409 48	3,805 50	5,773,704 <95.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

＜世界高金利債券マザーファンド＞

下記は、世界高金利債券マザーファンド全体（669,165千口）の内容です。

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 40 期 末				残 存 期 間 別 組 入 比 率			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
		外 貨 建 金 額	千 米 ド ル					
ア メ リ カ	千米ドル 1,800	千米ドル 2,037	千円 228,669	% 26.4	% —	% 8.0	% 13.2	% 5.3
カ ナ ダ	千カナダドル 400	千カナダドル 503	45,144	5.2	—	4.1	—	1.1
ユ ー ロ ド イ ツ	千ユーロ 250	千ユーロ 350	46,231	5.3	—	5.3	—	—
イ ギ リ ス	千イギリスポンド 480	千イギリスポンド 563	83,472	9.7	—	2.5	7.1	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 4,000	千スウェーデンクローナ 4,265	58,739	6.8	—	4.9	1.9	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 6,000	千ノルウェークローネ 6,324	89,368	10.3	—	3.3	3.6	3.5
デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ 500	千デンマーククローネ 501	8,898	1.0	—	—	—	1.0
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,000	千オーストラリアドル 1,149	101,173	11.7	—	3.5	8.2	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 1,900	千ニュージーランドドル 2,111	169,790	19.6	—	12.9	—	6.8
合 計	—	—	831,488	96.2	—	44.6	33.9	17.7

(注) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	第 40 期 末						
	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
アメリカ			%	千 米 ド ル	千 米 ド ル	千 円	
国債証券	US TREASURY N/B 2.125		2.125	400	404	45,371	2021/8/15
	US TREASURY N/B 3.5		3.5	100	100	11,304	2018/2/15
	US TREASURY N/B 3.75		3.75	300	307	34,479	2018/11/15
	US TREASURY N/B 6.25		6.25	500	615	69,057	2023/8/15
	US TREASURY N/B 8.125		8.125	500	610	68,456	2021/5/15
小 計						228,669	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	CANADA-GOV' T 3.75		3.75	100	103	9,299	2019/6/1
	CANADA-GOV' T 8		8.0	300	399	35,844	2023/6/1
小 計						45,144	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	250	350	46,231	2024/1/4
小 計						46,231	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券	UK TSY GILT 3.75		3.75	380	415	61,530	2020/9/7
	UK TSY GILT 6		6.0	100	148	21,942	2028/12/7
小 計						83,472	
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
国債証券	SWEDISH GOVRMNT 1		1.0	3,000	3,100	42,696	2026/11/12
	SWEDISH GOVRMNT 3.5		3.5	1,000	1,165	16,043	2022/6/1
小 計						58,739	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
国債証券	NORWEGIAN GOV' T 1.5		1.5	2,000	2,002	28,288	2026/2/19
	NORWEGIAN GOV' T 3.75		3.75	2,000	2,197	31,051	2021/5/25
	NORWEGIAN GOV' T 4.5		4.5	2,000	2,125	30,028	2019/5/22
小 計						89,368	
デンマーク				千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
国債証券	DENMARK - BULLET 4		4.0	500	501	8,898	2017/11/15
小 計						8,898	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 5.5		5.5	300	347	30,610	2023/4/21
	AUSTRALIAN GOVT. 5.75		5.75	200	224	19,770	2021/5/15
	AUSTRALIAN GOVT. 5.75		5.75	500	577	50,792	2022/7/15
小 計						101,173	
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
国債証券	NEW ZEALAND GVT 5		5.0	700	729	58,674	2019/3/15
	NEW ZEALAND GVT 5.5		5.5	1,200	1,382	111,116	2023/4/15
小 計						169,790	
合 計						831,488	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体（7,783,731千口）の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	第 38 期 末	第 40 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	628	703	300,884	1.6
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	454	1,283	472,785	2.5
森ヒルズリート投資法人 投資証券	2,056	2,326	309,823	1.7
産業ファンド投資法人 投資証券	148	448	206,752	1.1
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,647	1,957	518,800	2.8
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,140	579	169,647	0.9
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	974	1,563	702,568	3.8
GLP投資法人 投資証券	8,910	3,532	411,831	2.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,356	1,003	230,288	1.2
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,870	2,762	667,299	3.6
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	428	246	137,022	0.7
Oneリート投資法人 投資証券	—	1,258	282,043	1.5
イオンリート投資法人 投資証券	4,137	2,895	335,530	1.8
ヒューリックリート投資法人 投資証券	3,293	2,191	350,121	1.9
日本リート投資法人 投資証券	2,485	1,371	440,091	2.4
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	5,545	3,131	337,521	1.8
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,853	1,826	238,293	1.3
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,426	185	20,183	0.1
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	3,030	936	211,629	1.1
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	432	432	42,249	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	8,551	7,571	1,072,810	5.7
いちごホテルリート投資法人 投資証券	374	374	42,823	0.2
ラサールロジポート投資法人 投資証券	5,596	3,673	398,887	2.1
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	—	350	36,505	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	286	858	281,853	1.5
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	2,952	3,046	274,444	1.5
投資法人みらい 投資証券	—	515	90,846	0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	14	314	44,682	0.2
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	—	281	79,438	0.4
日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,701	2,488	1,363,424	7.3
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,407	2,446	1,308,610	7.0
日本リテールファンド投資法人 投資証券	4,158	4,831	993,736	5.3
オリックス不動産投資法人 投資証券	4,885	4,970	774,823	4.1

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）

銘 柄	第 38 期 末	第 40 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	918	1,218	456,750	2.4
プレミア投資法人 投資証券	1,679	1,119	115,368	0.6
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	5,207	5,743	925,771	5.0
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	43	1,943	314,571	1.7
インヴィンシブル投資法人 投資証券	7,057	5,970	275,814	1.5
平和不動産リート投資法人 投資証券	5,086	3,227	293,011	1.6
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	812	574	360,472	1.9
積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	3,580	1,695	190,518	1.0
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	100	1,040	79,352	0.4
大和証券オフィス投資法人 投資証券	816	822	466,896	2.5
スターツプロシード投資法人 投資証券	134	134	21,520	0.1
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,785	2,489	647,140	3.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	8,727	5,781	435,309	2.3
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	7,077	4,601	363,939	1.9
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,815	2,217	300,625	1.6
合 計	口数・金額 123,572	100,917	18,395,311	
	銘柄数比率 <44>	48	<98.5%>	

(注) 合計欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

<北米リート・マザーファンド>

下記は、北米リート・マザーファンド全体（1,303,219千口）の内容です。

外国投資信託証券

銘柄	第 38 期 末	第 40 期 末			比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	千口	千口	千米ドル	千円	%
(アメリカ)					
AGREE REALTY CORP	16	16	816	91,657	3.1
PROLOGIS INC	—	2	128	14,432	0.5
BOSTON PROPERTIES INC	—	1	229	25,807	0.9
CAMDEN PROPERTY TRUST	—	4	419	47,084	1.6
CHESAPEAKE LODGING TRUST	14	11	320	36,005	1.2
CORESITE REALTY CORP	—	1	217	24,355	0.8
DOUGLAS EMMETT INC	—	12	517	58,101	2.0
DDR CORP	43	—	—	—	—
DIGITAL REALTY TRUST INC	5	—	—	—	—
DUPONT FABROS TECHNOLOGY	11	—	—	—	—
DUKE REALTY CORP	—	12	349	39,192	1.3
EASTGROUP PROPERTIES INC	—	3	297	33,378	1.1
EXTRA SPACE STORAGE INC	—	14	1,186	133,090	4.5
EQUITY RESIDENTIAL	—	16	1,092	122,572	4.2
WELLTOWER INC	35	22	1,533	172,069	5.8
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	—	26	847	95,043	3.2
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	44	—	—	—	—
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	8	—	—	—	—
LEXINGTON REALTY TRUST	26	—	—	—	—
LIBERTY PROPERTY TRUST	15	—	—	—	—
LTC PROPERTIES INC	—	9	472	53,025	1.8
MACERICH CO/THE	—	24	1,419	159,235	5.4
NATL HEALTH INVESTORS INC	18	—	—	—	—
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	—	12	461	51,763	1.8
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	19	—	—	—	—
RLJ LODGING TRUST	18	—	—	—	—
PUBLIC STORAGE	—	1	357	40,138	1.4
REGENCY CENTERS CORP	—	4	308	34,640	1.2
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	37	56	748	84,000	2.9
SENIOR HOUSING PROP TRUST	72	—	—	—	—
SIMON PROPERTY GROUP INC	1	14	2,344	263,085	8.9
SABRA HEALTH CARE REIT INC	31	—	—	—	—
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	—	30	515	57,863	2.0
VENTAS INC	37	21	1,353	151,917	5.2
WASHINGTON REIT	17	—	—	—	—
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	18	23	758	85,074	2.9
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	108	—	—	—	—

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）

銘 柄	第 38 期 末		第 40 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	%
PHYSICIANS REALTY TRUST	37	—	—	—	—
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	—	11	358	40,270	1.4
INVITATION HOMES INC	—	9	204	22,922	0.8
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	24	—	—	—	—
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	—	5	189	21,246	0.7
WASHINGTON PRIME GROUP INC	—	95	822	92,245	3.1
CARETRUST REIT INC	—	82	1,571	176,392	6.0
STORE CAPITAL CORP	34	38	1,007	113,011	3.8
EQUINIX INC	—	0.338	156	17,506	0.6
CARE CAPITAL PROPERTIES INC	29	—	—	—	—
MGM GROWTH PROPERTIES LLC-A	—	27	809	90,831	3.1
VEREIT INC	175	151	1,243	139,516	4.7
VEREIT INC PFD F	16	—	—	—	—
PENN REAL ESTATE INVEST PFD C	19	—	—	—	—
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	17	14	359	40,305	1.4
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	957 779	23,418 —	2,627,787 <89.3%>	
(カナダ)			千カナダドル		
SMART REAL ESTATE INVESTMENT	26	—	—	—	—
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	23	13	449	40,309	1.4
CHARTWELL RETIREMENT RESIDEN	76	—	—	—	—
CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	26	—	—	—	—
DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	—	32	693	62,256	2.1
H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	38	—	—	—	—
ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	34	—	—	—	—
PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE	—	73	471	42,353	1.4
DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV	—	15	176	15,862	0.5
GRANITE REAL ESTATE INVESTME	—	13	670	60,176	2.0
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	226 148	2,462 —	220,958 <7.5%>	
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,183 927	— —	2,848,745 <96.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

＜オーストラリア／アジアリート・マザーファンド＞

下記は、オーストラリア／アジアリート・マザーファンド全体（493,836千口）の内容です。

国内投資信託証券

銘	柄	第 38 期 末	第 40 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	投資証券	0.486	0.23	24,794	2.5
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	—	0.192	25,056	2.5
プレミアム投資法人	投資証券	—	0.811	83,614	8.3
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	0.187	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額	0.673	1	133,464	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	3	<13.2%>	

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

外国投資信託証券

銘柄	第38期末	第40期末			比率
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%
DEXUS	114	89	843	74,198	7.4
GPT GROUP	255	196	976	85,974	8.5
INVESTA OFFICE FUND	118	163	724	63,789	6.3
MIRVAC GROUP	470	145	335	29,528	2.9
STOCKLAND	251	185	806	70,976	7.0
WESTFIELD CORP	66	118	932	82,029	8.1
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	44	—	—	—	—
VICINITY CENTRES	409	368	972	85,608	8.5
ASIA PACIFIC DATA CENTRE	379	—	—	—	—
PROPERTYLINK GROUP	—	400	402	35,420	3.5
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	293	115	265	23,340	2.3
GDI PROPERTY GROUP	—	145	170	15,028	1.5
SCENTRE GROUP	277	242	975	85,883	8.5
CENTURIA METROPOLITAN REIT	—	133	321	28,269	2.8
CENTURIA URBAN REIT	229	—	—	—	—
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	2,910 12	2,304 12	7,727 —	680,049 <67.5%>
(香港)			千香港ドル		
LINK REIT	145	—	—	—	—
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	145 1	— —	— —	— <—%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	30	—	—	—	—
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	437	314	521	43,210	4.3
CAPITALAND MALL TRUST	184	—	—	—	—
KEPPEL REIT	297	195	233	19,378	1.9
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	44	—	—	—	—
STARHILL GLOBAL REIT	—	804	623	51,624	5.1
SUNTEC REIT	351	269	517	42,828	4.3
CAPITALAND COMMERCIAL-RIGHTS	—	52	14	1,166	0.1
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,346 6	1,635 5	1,910 —	158,208 <15.7%>
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	4,402 19	3,940 17	— —	838,257 <83.2%>

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

<ヨーロッパリート・マザーファンド>

下記は、ヨーロッパリート・マザーファンド全体（1,830,989千口）の内容です。

外国投資信託証券

銘柄	第 38 期 末		第 40 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(ユーロ・・・ドイツ)	千口	千口	千ユーロ	千円	%	
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	60	58	731	96,676	4.9	
HAMBORNER REIT AG	54	56	518	68,453	3.5	
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数<比 率>	115 2	114 2	1,250 —	165,130 <8.4%>	
(ユーロ・・・フランス)			千ユーロ			
FONCIERE DES REGIONS	4	4	395	52,223	2.6	
GECINA SA	3	9	1,323	174,741	8.9	
KLEPIERRE	34	38	1,281	169,288	8.6	
MERCIALYS	23	—	—	—	—	
UNIBAIL-RODAMCO SE	2	6	1,332	175,993	8.9	
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数<比 率>	68 5	59 4	4,332 —	572,247 <29.0%>	
(ユーロ・・・オランダ)			千ユーロ			
EUROCOMMERCIAL PROPRIETIE-CV	23	23	853	112,727	5.7	
NSI NV	173	19	635	83,963	4.3	
VASTNED RETAIL NV	8	—	—	—	—	
WERELDHAVE NV	11	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数<比 率>	217 4	42 2	1,489 —	196,690 <10.0%>	
(ユーロ・・・スペイン)			千ユーロ			
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	26	33	367	48,512	2.5	
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数<比 率>	26 1	33 1	367 —	48,512 <2.5%>	
(ユーロ・・・ベルギー)			千ユーロ			
BEFIMMO	7	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数<比 率>	7 1	— —	— —	— <—%>	
(ユーロ・・・アイルランド)			千ユーロ			
GREEN REIT PLC	62	57	87	11,518	0.6	
HIBERNIA REIT PLC	256	132	196	25,896	1.3	
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数<比 率>	318 2	189 2	283 —	37,415 <1.9%>	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数<比 率>	752 15	439 11	7,722 —	1,019,997 <51.7%>	
(イギリス)			千イギリスポンド			
UNITE GROUP PLC	64	64	461	68,268	3.5	
PRIMARY HEALTH PROPERTIES	154	146	176	26,081	1.3	
BRITISH LAND CO PLC	171	175	1,063	157,395	8.0	

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）

銘柄	第 38 期 末		第 40 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(イギリス)	千口	千口	千イギリスポンド	千円	%
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	61	81	502	74,410	3.8
HAMMERSON PLC	97	—	—	—	—
LAND SECURITIES GROUP PLC	96	87	863	127,794	6.5
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	157	152	259	38,436	1.9
INTU PROPERTIES PLC	108	188	435	64,494	3.3
SEGRO PLC	196	218	1,196	177,110	9.0
SAFESTORE HOLDINGS PLC	106	96	438	64,894	3.3
WAREHOUSE REIT PLC	—	96	96	14,322	0.7
PRS REIT PLC/THE	—	93	96	14,353	0.7
ASSURA PLC	413	465	287	42,588	2.2
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,624 11	1,864 12	5,877 —	870,152 <44.1%>
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,377 26	2,303 23	— —	1,890,149 <95.7%>

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

日本好配当割安株オープン マザーファンド

第14期 運用状況のご報告

決算日：2017年9月11日

「日本好配当割安株オープン マザーファンド」は、2017年9月11日に第14期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		日経平均株価 (225種) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	%	ポイント	%	円	%	%	%	百万円
10期 (2013年9月11日)	16,093	61.4	1,189.25	62.4	14,425.07	63.8	93.5	—	5,944
11期 (2014年9月11日)	18,059	12.2	1,311.24	10.3	15,909.20	10.3	96.2	—	4,466
12期 (2015年9月11日)	20,039	11.0	1,480.23	12.9	18,264.22	14.8	98.7	—	4,829
13期 (2016年9月12日)	18,743	△ 6.5	1,323.10	△ 10.6	16,672.92	△ 8.7	93.2	—	5,652
14期 (2017年9月11日)	24,231	29.3	1,612.26	21.9	19,545.77	17.2	96.4	—	5,679

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX)、日経平均株価 (225種) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

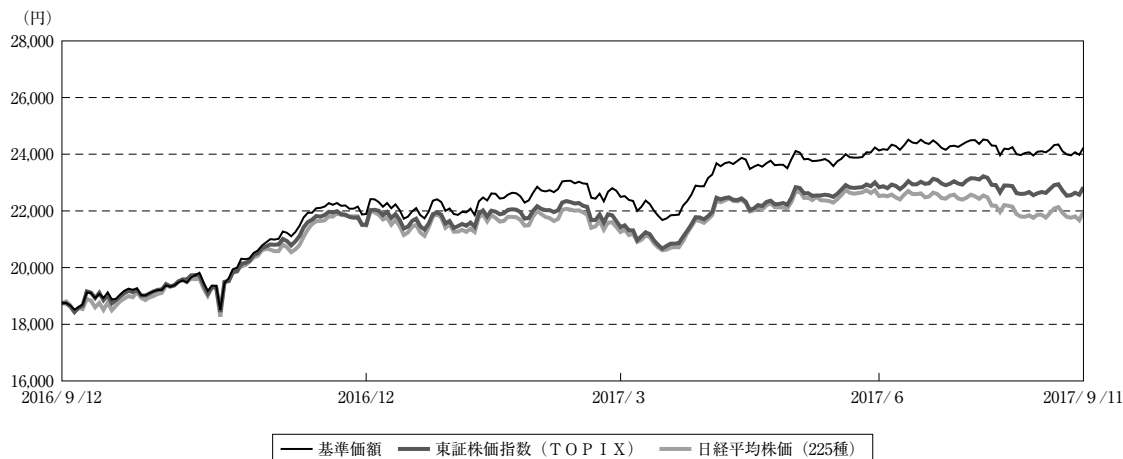
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		日経平均株価 (225種) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2016年9月12日	円	%	ポイント	%	円	%	%	%
	18,743	—	1,323.10	—	16,672.92	—	93.2	—
9月末	18,872	0.7	1,322.78	△ 0.0	16,449.84	△ 1.3	91.2	—
10月末	19,734	5.3	1,393.02	5.3	17,425.02	4.5	94.3	—
11月末	21,016	12.1	1,469.43	11.1	18,308.48	9.8	94.8	—
12月末	21,893	16.8	1,518.61	14.8	19,114.37	14.6	95.6	—
2017年1月末	22,002	17.4	1,521.67	15.0	19,041.34	14.2	93.9	—
2月末	22,372	19.4	1,535.32	16.0	19,118.99	14.7	95.1	—
3月末	22,495	20.0	1,512.60	14.3	18,909.26	13.4	94.3	—
4月末	22,872	22.0	1,531.80	15.8	19,196.74	15.1	95.2	—
5月末	23,507	25.4	1,568.37	18.5	19,650.57	17.9	96.8	—
6月末	24,132	28.8	1,611.90	21.8	20,033.43	20.2	96.2	—
7月末	24,350	29.9	1,618.61	22.3	19,925.18	19.5	96.9	—
8月末	24,322	29.8	1,617.41	22.2	19,646.24	17.8	96.8	—
(期末) 2017年9月11日	24,231	29.3	1,612.26	21.9	19,545.77	17.2	96.4	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年9月13日～2017年9月11日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) および日経平均株価 (225種) です。

(注) 参考指数は、期首 (2016年9月12日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、機械、化学などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、東京エレクトロン、デンカ、セイコーエプソンなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、食料品、空運業が基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ポーラ・オルビスホールディングス、極東開発工業、アステラス製薬などが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2016年9月13日～2017年9月11日)

国内株式市場は、上昇基調で推移しました。2016年11月の米大統領選挙でトランプ氏の優勢が伝えられ急落する局面もありましたが、同氏が勝利するとインフラ投資拡大や減税政策などに対する期待などから反発し、12月中旬にかけては、米国の金利上昇を受けて円安が進行したことなどから一段高となりました。その後も、北朝鮮情勢の悪化など地政学リスクや国内外の政治情勢の先行き不透明感が嫌気され弱含む場面もありましたが、前年同期比で為替が円安水準にあることから企業業績の改善基調の継続が期待され堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年9月13日～2017年9月11日)

利益および配当の持続的な成長が見込まれる割安銘柄を選別し、投資しました。

業種別では、世界経済の拡大の恩恵を受けると考えた電気機器の組入比率を高めとしたポートフォリオを維持したほか、相場の物色動向などに合わせ組入比率の調整を行いました。具体的には期末にかけて、相対的に高い配当利回りに着目し銀行業の組入比率を引き上げた一方、当面は好材料に乏しいと判断した情報・通信業の組入比率を引き下げました。

規模別では、外部環境の不透明感が強いことから流動性が高く、日銀による上場投資信託（ETF）の買入れにより良好な需給環境も期待できる大型株の組入比率を高めとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年9月13日～2017年9月11日)

当ファンドは、ベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価（225種）の騰落率を上回りました。

今後の運用方針

国内株式市場は、内外の良好な経済環境や企業業績拡大への期待などを背景に、堅調な展開になると考えております。ただ、国内外の政治政策の先行き懸念や地政学リスクに対する警戒感などから、短期的に値動きが荒くなる可能性があると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。定量的スクリーニング（業績動向、配当利回り、PERなど）により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング（企業の競争力、株主還元策、配当政策など）を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。また、組入れ株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月13日～2017年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 45 (45)	% 0.202 (0.202)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	45	0.202	
期中の平均基準価額は、22,297円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月13日～2017年9月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,429 (△ 153)	千円 3,321,002 ()	千株 3,394	千円 4,490,246

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年9月13日～2017年9月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,811,249千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,697,147千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月13日～2017年9月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	3,321	1,291	38.9	4,490	947	21.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	12,165千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	3,625千円
(B) / (A)	29.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2017年9月11日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.4%)			
東急建設	—	124.6	110,395
大東建託	5.2	—	—
大和ハウス工業	20.6	20.6	77,517
積水ハウス	51.3	—	—
食料品 (2.1%)			
日本たばこ産業	42.6	31.1	114,105
パルプ・紙 (1.2%)			
日本製紙	30.8	30.8	63,047
化学 (4.3%)			
デンカ	361	321	233,688
ポーラ・オルビスホールディングス	13.2	—	—
日東電工	23.6	—	—
医薬品 (4.0%)			
武田薬品工業	25.1	26.2	160,579
アステラス製薬	50.6	42.8	60,005
大塚ホールディングス	18.1	—	—
石油・石炭製品 (3.0%)			
JXTGホールディングス	232.1	304.1	163,544

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.7%)			
ブリヂストン	16.1	19.7	95,013
ガラス・土石製品 (2.9%)			
日本電気硝子	121	38.4	158,976
鉄鋼 (3.3%)			
新日鐵住金	43	48.3	125,676
山陽特殊製鋼	—	100	55,700
金属製品 (1.1%)			
三和ホールディングス	—	47.4	61,335
機械 (8.1%)			
アマダホールディングス	108.8	141.3	172,103
小松製作所	67.1	46.5	147,451
住友重機械工業	175	72	60,984
トーヨーカネツ	—	177	62,658
日本精工	85.9	—	—
電気機器 (16.1%)			
日立製作所	235	147	109,632
明電舎	—	248	92,752
セイコーエプソン	45.8	95.4	262,159

日本好配当割安株オープン マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パナソニック	115.6	78.9	116,890
フォスター電機	30.9	—	—
メガチップス	37.9	—	—
キヤノン	47.2	15.6	58,328
リコー	—	113.8	122,107
東京エレクトロン	26.4	7.9	121,778
輸送用機器 (10.8%)			
東海理化電機製作所	43.2	43.2	89,251
川崎重工業	382	—	—
日産自動車	143	106.5	117,096
トヨタ自動車	28.2	9.9	62,330
本田技研工業	—	38.9	121,329
S U B A R U	—	30.9	119,397
豊田合成	48	31.5	81,175
精密機器 (1.0%)			
ニプロ	86.8	39	57,057
その他製品 (1.7%)			
大日本印刷	73	73	95,046
電気・ガス業 (1.6%)			
東北電力	—	57.9	87,139
大阪瓦斯	142	—	—
陸運業 (3.2%)			
センコーグループホールディングス	—	82.2	63,951
ニッコンホールディングス	42.1	42.1	108,870
空運業 (—%)			
日本航空	30.7	—	—
情報・通信業 (4.8%)			
NECネットエスアイ	—	22.8	59,713
コーエーテクモホールディングス	35	—	—
大塚商会	—	12.2	85,766

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電信電話	31.4	11.5	59,892
K D D I	61.3	19.6	58,074
N T T ドコモ	43.4	—	—
卸売業 (7.9%)			
双日	—	439.3	129,593
三井物産	95.2	95.2	156,794
阪和興業	148	148	110,556
日鉄住金物産	—	5.7	33,117
小売業 (2.2%)			
ローソン	7.5	—	—
ヤマダ電機	—	207.8	122,602
銀行業 (10.7%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	167.5	87,016
あおぞら銀行	241	241	99,292
三菱UFJフィナンシャル・グループ	253.3	335.6	221,898
三井住友フィナンシャルグループ	39.5	43.6	175,620
みずほフィナンシャルグループ	795.2	—	—
証券、商品先物取引業 (1.4%)			
野村ホールディングス	—	130.1	75,444
松井証券	87.2	—	—
保険業 (2.4%)			
東京海上ホールディングス	28.1	30.9	130,861
不動産業 (1.1%)			
飯田グループホールディングス	—	31.8	59,815
合 計	株 数・金 額	4,915	4,796
	銘柄 数<比 率>	49	51
			5,475,136
			<96.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	5,475,136	95.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	263,768	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	5,738,904	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,738,904,336
コール・ローン等	116,017,210
株式(評価額)	5,475,136,140
未収入金	146,786,986
未収配当金	964,000
(B) 負債	59,476,329
未払金	59,474,893
未払利息	230
その他未払費用	1,206
(C) 純資産総額(A-B)	5,679,428,007
元本	2,343,908,819
次期繰越損益金	3,335,519,188
(D) 受益権総口数	2,343,908,819口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,231円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,4231円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は3,015,794,685円、期中追加設定元本額は108,625,435円、期中一部解約元本額は780,511,301円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本好配当割安株オープン (一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付)	1,646,233,609円
ラップ・アプローチ (成長コース)	370,712,469円
日本好配当割安株オープンⅡ (愛称 竹取物語)	138,658,446円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	99,482,770円
世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)	57,659,684円
ラップ・アプローチ (安定コース)	31,161,841円

○損益の状況 (2016年9月13日～2017年9月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	159,738,580
受取配当金	159,684,075
受取利息	2,290
その他収益金	171,232
支払利息	△ 119,017
(B) 有価証券売買損益	1,374,463,755
売買益	1,459,171,209
売買損	△ 84,707,454
(C) その他費用等	△ 28,684
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,534,173,651
(E) 前期繰越損益金	2,636,659,671
(F) 追加信託差損益金	141,374,565
(G) 解約差損益金	△ 976,688,699
(H) 計(D+E+F+G)	3,335,519,188
次期繰越損益金(H)	3,335,519,188

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)

第 21 期 運用報告書(全体版)

(決算日:2017年6月8日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)」は、去る6月8日に第21期の決算を行いました。

当ファンドは、世界の株式(日本企業の発行する株式を除く)およびそれらにかかる預託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的としております。

当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、世界の株式(日本企業の発行する株式を除く)およびそれらにかかる預託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界の株式(日本企業の発行する株式を除く)およびそれらにかかる預託証券を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式および外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	世界の株式(日本企業の発行する株式を除く)およびそれらにかかる預託証券の中から、収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年2回(原則として6月8日、12月8日)決算日に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示期末満四捨五入です。

(注)「GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は「コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmorganasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	み 騰落 率	(ベンチ マーク)	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期(2015年6月8日)	11,764	150	4.9	15,507	5.1	98.5	—	1,188
18期(2015年12月8日)	10,952	150	△5.6	14,697	△5.2	97.1	—	1,940
19期(2016年6月8日)	9,285	150	△13.9	13,055	△11.2	97.9	—	2,236
20期(2016年12月8日)	10,237	150	11.9	14,374	10.1	97.8	—	2,329
21期(2017年6月8日)	10,745	150	6.4	15,416	7.2	97.1	—	1,931

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

(注) MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチ マーク)	騰 落 率		
(期首) 2016年12月8日	円	%		%	%	%
	10,237	—	14,374	—	97.8	—
12月末	10,448	2.1	14,792	2.9	95.8	—
2017年1月末	10,455	2.1	14,768	2.7	98.4	—
2月末	10,635	3.9	15,009	4.4	99.4	—
3月末	10,694	4.5	15,090	5.0	97.8	—
4月末	10,775	5.3	15,279	6.3	97.7	—
5月末	10,917	6.6	15,529	8.0	98.6	—
(期末) 2017年6月8日	10,895	6.4	15,416	7.2	97.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎海外株式市況

MSCIコクサイ・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前期末比で上昇しました。

- ◆当期は、2016年12月に米国では政策金利が引き上げられ、利上げ幅は市場の予想通りだったものの、2017年の利上げペースが想定より速まることが示唆されたほか、年末要因で市場参加者が限られたことなどから、上値の重い展開で始まりました。
- ◆年明け以降は、米国のトランプ大統領が掲げる財政出動や規制緩和などの経済政策が景気拡大につながるとの期待感や、米国の主要株式指数が史上最高値をつけ、米国市場が堅調に推移したことなどが株価上昇の支援材料となったことから、2017年3月中旬にかけて上昇しました。
- ◆3月下旬以降は、米国によるシリアや北朝鮮への対応を巡る地政学リスクが高まり投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから上値の重い場面も見られましたが、フランスの大統領選でEU(欧州連合)離脱派のルペン氏が親EU派のマクロン氏に敗れ、同国のEU離脱懸念が大きく後退したことなどから、5月上旬にかけて株価は上昇しました。
- ◆5月中旬にトランプ米大統領に対する新たなスキャンダルが持ち上がり大幅下落する場面がありましたが、その後期末にかけては堅調な経済指標などを背景に相場は反発し、期を通して上昇となりました。

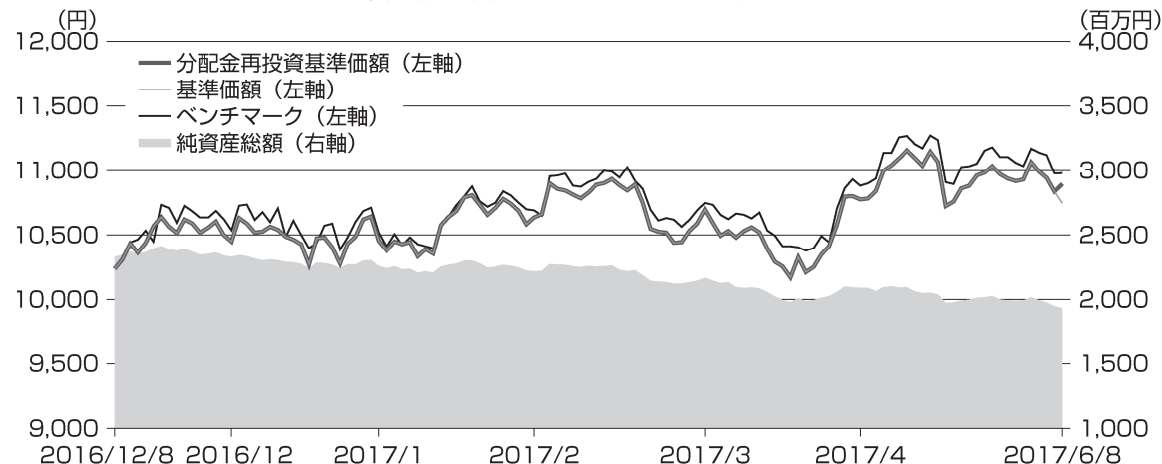
*各市場の動向は、MSCIの各指数(価格指数、現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性及び完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+6.4%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+6.9%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、主に保有銘柄の株価が上昇したことが、当ファンドの基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

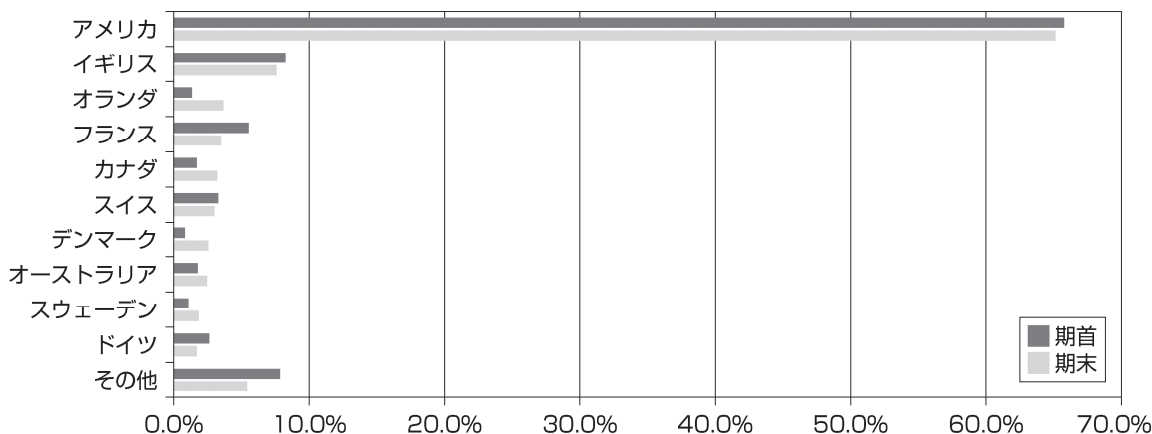
○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

- ◆業種配分、地域配分については運用方針の下、いずれもベンチマーク・ウェイトから±5%以内に抑制しました。エマーゼィング市場への投資は当期末時点で約1%未満としました。商品市況の回復による新興国株式市場の落ち着きを受け割安感が強い銘柄を組み入れたものの、低めの組入比率を維持しました。
- ◆バリュー特性とモメンタム特性のバランスの取れた銘柄の多い情報技術と資本財セクターのオーバーウェイト幅を高めに保ちました。
- ◆一方、バリュエーション(株価評価)面での妙味が薄いと見ている生活必需品セクターなどのアンダーウェイトを維持しました。
- ◆世界経済は概ね改善傾向にあるとの見通しの下、ややシクリカル(景気敏感)寄りのポートフォリオを維持しました。

＜国別構成比率の推移(マザーファンド)＞



* 比率は組入れ株式等を100%として計算しています。

* 国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は+7.2%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は+7.2%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・情報技術や資本財セクターにおける銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・エネルギーや素材セクターにおける銘柄選択が振るわなかったこと

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は150円(税込)といたしました。留保益の運用につきましては、委託会社の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆世界的な経済環境は、力強さを増す経済成長、商品価格の回復、金利の正常化への着実な動きなどを背景に、引き続き改善していると見られます。企業部門は明るい見通しが続いており、相場が緩やかに低インフレからの脱却に向かう中、短期的な成長見通しは高まる傾向にあると考えます。
- ◆欧州では、経済環境の改善が続いており、その背景には企業収益が拡大していることに加え、オランダ、フランス、オーストリアの選挙において、有権者が反EU(欧州連合)のポピュリスト(大衆迎合)候補者を選ばなかったことから政治リスクが後退したことなどがあると考えます。また、今後ドイツやイタリアの選挙においても、反EU的な結果となるリスクは低いと見ています。
- ◆昨年中盤以降の良好なパフォーマンスに加え、地域によってはバリュエーションが過去の平均水準以上となっていると見られる一方、セクター間や地域間における個別企業のバリュエーション格差は依然として高水準にあり、アクティブ運用において非常に望ましい環境であると考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

○マザーファンド

業種配分及び地域配分をベンチマークと同程度に維持し、グロース／モメンタムとバリュエーションの双方に軸足を置いた運用を行います。限定的ながらも、エマージング市場への投資も継続します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年12月9日～2017年6月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	45	0.420	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(40)	(0.377)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.038)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.031	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]}$
(株 式)	(3)	(0.030)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.016	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]}$
(株 式)	(2)	(0.016)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	21	0.197	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]}$
(保 管 費 用)	(20)	(0.186)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	71	0.664	
期中の平均基準価額は、10,654円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは、投資信託受益証券および投資証券の総称です(以下同じ)。

○売買及び取引の状況

(2016年12月9日～2017年6月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券	千口 13,065	千円 20,000	千口 378,528	千円 574,820

(注)単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2016年12月9日～2017年6月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券
(a) 期中の株式売買金額	1,928,039千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,129,786千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月9日～2017年6月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2016年12月9日～2017年6月8日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年12月9日～2017年6月8日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年6月8日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券	千口 1,630,414	千口 1,264,951	千円 1,967,884

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2017年6月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドII受益証券	1,967,884	99.5
コール・ローン等、その他	9,000	0.5
投資信託財産総額	1,976,884	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) コクサイ・ダイナミック・マザーファンドIIにおいて、当期末における外貨建純資産(1,975,786千円)の投資信託財産総額(1,977,122千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.99円、1カナダドル=81.37円、1ユーロ=123.73円、1英ポンド=142.53円、1スイスフラン=113.96円、1スウェーデンクローネ=12.65円、1ノルウェークローネ=12.94円、1デンマーククローネ=16.63円、1オーストラリアドル=82.92円、1香港ドル=14.11円、1シンガポールドル=79.50円、1インドルピー=1.72円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月8日現在)

○損益の状況 (2016年12月9日～2017年6月8日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,976,884,300
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドII受益証券(評価額)	1,967,884,301
未収入金	8,999,999
(B) 負債	45,397,491
未払収益分配金	26,964,004
未払解約金	8,999,999
未払信託報酬	9,197,706
その他未払費用	235,782
(C) 純資産総額(A-B)	1,931,486,809
元本	1,797,600,270
次期繰越損益金	133,886,539
(D) 受益権総口数	1,797,600,270口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,745円

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	126,765,577
売買益	148,438,869
売買損	△ 21,673,292
(B) 信託報酬等	△ 9,433,488
(C) 当期損益金(A+B)	117,332,089
(D) 前期繰越損益金	132,307,736
(E) 追加信託差損益金	△ 88,789,282
(配当等相当額)	(668,185,990)
(売買損益相当額)	(△756,975,272)
(F) 計(C+D+E)	160,850,543
(G) 収益分配金	△ 26,964,004
次期繰越損益金(F+G)	133,886,539
追加信託差損益金	△ 88,789,282
(配当等相当額)	(668,223,487)
(売買損益相当額)	(△757,012,769)
分配準備積立金	222,675,821

<注記事項>

期首元本額	2,275,540,860円
期中追加設定元本額	18,621,366円
期中一部解約元本額	496,561,956円
当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。	
未払受託者報酬	825,439円
未払委託者報酬	8,372,267円

(注)(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注)(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,757,488円)、費用控除後の有価証券等損益額(65,088,095円)、信託約款に規定する収益調整金(668,223,487円)および分配準備積立金(165,794,242円)より分配対象収益は917,863,312円(10,000口当たり5,106円)であり、うち26,964,004円(10,000口当たり150円)を分配金額としております。

(注)当期末における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	825,439円
委託者報酬	8,372,267円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	150円
----------------	------

GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)

第 10 期 運用報告書

(決算日: 2016年10月11日)
(計算期間: 2015年10月10日～2016年10月11日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	世界の株式(日本企業の発行する株式を除く)およびそれらにかかる預託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主 要 運 用 対 象	主として世界の株式(日本企業の発行する株式を除く)およびそれらにかかる預託証券に投資します。
主 な 組 入 制 限	株式および外貨建資産への投資には制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)は以下「コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		M S C I コ ク サ イ 指 数 (税引後配当込み、円ベース) (ベンチマーク)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
6 期 (2012年10月 9 日)	円	%		%	%	%	百万円
	6,945	22.1	6,868	21.4	99.0	—	3,270
7 期 (2013年10月 9 日)	10,230	47.3	9,905	44.2	98.5	—	1,281
8 期 (2014年10月 9 日)	12,818	25.3	12,523	26.4	96.5	—	933
9 期 (2015年10月 9 日)	14,382	12.2	13,988	11.7	98.1	—	1,691
10 期 (2016年10月 11 日)	12,924	△10.1	12,742	△ 8.9	98.8	—	2,277

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

(注) MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2015年10月9日	14,382	—	13,988	—	98.1	—
10月末	14,904	3.6	14,500	3.7	95.1	—
11月末	14,993	4.2	14,640	4.7	94.4	—
12月末	14,646	1.8	14,269	2.0	94.3	—
2016年1月末	13,278	△7.7	12,788	△8.6	97.0	—
2月末	12,616	△12.3	12,514	△10.5	95.6	—
3月末	13,274	△7.7	13,186	△5.7	97.4	—
4月末	13,171	△8.4	13,313	△4.8	98.4	—
5月末	13,289	△7.6	13,286	△5.0	98.4	—
6月末	11,891	△17.3	11,972	△14.4	98.0	—
7月末	12,751	△11.3	12,806	△8.5	98.6	—
8月末	12,732	△11.5	12,675	△9.4	99.1	—
9月末	12,459	△13.4	12,486	△10.7	98.9	—
(期 末)						
2016年10月11日	12,924	△10.1	12,742	△8.9	98.8	—

(注)騰落率は期首比です。
 (注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎海外株式市況

MSCIコクサイ・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2015年12月上旬にかけて、ECB(欧州中央銀行)による追加緩和と期待などを受けて株価が上昇したものの、その後発表された追加緩和の内容が市場予想を下回ったことや、原油価格の下落や米国の利上げ観測などが重石となる中、株価は上値の重い展開となりました。
- ◆12月中旬にFRB(米連邦準備制度理事会)は市場の予想通りに利上げを実施しましたが、発表された声明文などで利上げのペースが緩やかになると言及した点などが好感され、株式市場は12月末にかけて堅調に推移したものの、2016年1月に入ると、中国の政策動向や人民元切り下げに係る不透明感に加え、原油価格の一段安などを背景に、投資家心理が悪化したことから、2月中旬にかけて株価は大幅に下落しました。
- ◆2月中旬以降は、原油価格が堅調に推移したことに加え、ECBが追加の金融緩和策を発表したことなどが好感され株価は反発しました。その後、FOMC(米連邦公開市場委員会)の結果を受けて米国の追加利上げのペースが鈍化するとの見方が広がったことなどから4月にかけて株価は更に上昇しました。
- ◆6月に入ると英国のEU(欧州連合)残留・離脱を問う国民投票を前に市場の変動性が高まる場面があり、離脱選択を受けて一時急落したものの、その後は主要な中央銀行が適切な支援を行う旨を表明したことや、イングランド銀行(英国の中央銀行)が英国の経済を支えるための追加政策を発表したことが好感されたほか、世界の経済指標が概ね良好であったことなどを背景に、株価は堅調に推移しました。

*各市場の動向は、MSCIの各指数(価格指数、現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は－10.1%となりました。



(注)ベンチマークは、前期まで設定時を10,000として指数化していましたが、当期よりグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

保有銘柄の株価が概ね堅調だったことが当ファンドの基準価額のプラス要因となったものの、米ドルをはじめとした投資通貨が対円で大きく下落したことなどが、基準価額を押し下げました。

◎ポートフォリオについて

- ◆業種配分、地域配分については、当ファンドの運用方針通り、いずれもベンチマーク±5%以内に抑えました。エマージング市場に関しては、割安感に加えて、業績や株価のモメンタムに底打ちが見られたことから組入比率を引き上げ4%程度としました。期間中に投資していたエマージング市場は、ブラジル、中国、インド、インドネシア、韓国、ペルー、ロシア、南アフリカ、台湾です。
- ◆バリュー特性とモメンタム特性を併せ持つポートフォリオの維持・構築に努めました。両特性のバランスの取れた銘柄の多い情報技術とヘルスケアセクターの銘柄を高めの組入比率とした一方、割高な銘柄の多い生活必需品や公益セクターに対しては慎重なスタンスで臨みました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は－8.9%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・素材や不動産セクターにおける銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・金融や一般消費財・サービスセクターにおける銘柄選択が振るわなかったこと

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆今年には欧州や米国で政治的なサプライズが続き、新たなリーダーは経済成長の加速と不平等拡大への対応を求められていると見られます。投資家は、経済成長を再活性化しインフレ期待を高めるため、金融政策依存から脱却し、大規模な財政支出を伴う景気刺激策を期待していると考えます。
- ◆財政刺激策は株式市場、特にシクリカルセクターにより直接的な恩恵をもたらし、経済成長の加速と企業・消費者心理の改善を通じて、株式市場全体にプラスの効果をもたらすと見られます。また、確実視される12月の米国の追加利上げについても、景気拡大と労働市場の改善によるものであれば、株式市場にはプラスと考えられます。
- ◆一方、欧州で重要な選挙が複数控えていることや、米国のトランプ次期政権の顔ぶれを巡る不透明感など、政治面でのリスクについては注視が必要と考えます。

◎今後の運用方針

業種配分及び地域配分をベンチマークと同程度に維持し、グロース／モメンタムとバリューの双方に軸足を置いた運用を行います。限定的ながらも、エマージング市場への投資も継続します。

○1万口当たりの費用明細

(2015年10月10日～2016年10月11日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.084
(株 式)	(11)	(0.083)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.059
(株 式)	(8)	(0.058)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)
(c) そ の 他 費 用	80	0.603
(保 管 費 用)	(80)	(0.601)
(そ の 他)	(0)	(0.002)
合 計	99	0.746
期中の平均基準価額は、13,333円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは、投資信託受益証券および投資証券の総称です(以下同じ)。

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インドネシア	百株 619	千インドネシアルピア 470,621	百株 —	千インドネシアルピア —
	韓国	18	千韓国ウォン 202,570	0.68	千韓国ウォン 80,753
	南アフリカ	173	千南アフリカランド 1,107	173	千南アフリカランド 959

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注)下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	PROLOGIS INC-REIT	1,609	79	—	—
	FOUR CORNERS PROPERTY TRUST INC-REIT NEW	—	—	—	—
	(238)	(5)			
	KIMCO REALTY CORPORATION-REIT	2,184	63	2,184	64
	AVALONBAY COMMUNITIES INC-REIT	261	48	461	83
国	FOUR CORNERS PROPERTY TRUST INC-REIT	—	—	16	0.30727
	(240)	(5)	(239)	(5)	
	イギリス		千英ポンド		千英ポンド
	BRITISH LAND COMPANY PLC-REIT	3,725	27	7,912	45
オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル	
LENLEASE GROUP-STPL	191	2	4,374	53	

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。表示単位未満の場合には小数で記載しております。

(注)下段に()がある場合は分割、割当ておよび併合等による増減分で、上記の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年10月10日～2016年10月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,374,472千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,120,495千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.06

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月10日～2016年10月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2015年10月10日～2016年10月11日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2016年10月11日現在)

下記は、コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ全体(1,762,434千口)の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP INC	8	14	85	8,852	保険
ANADARKO PETROLEUM CORPORATION	7	15	97	10,100	エネルギー
ABBOTT LABORATORIES	16	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ACCENTURE PLC-CL A	7	9	107	11,123	ソフトウェア・サービス
AETNA INC	5	7	83	8,704	ヘルスケア機器・サービス
CHUBB LIMITED	5	7	95	9,943	保険
ALTRIA GROUP INC	21	12	77	8,081	食品・飲料・タバコ
BANK OF AMERICA CORP	101	143	233	24,231	銀行
BRISTOL-MYERS SQUIBB COMPANY	10	11	55	5,768	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	9	10	70	7,304	ソフトウェア・サービス
BOSTON SCIENTIFIC CORPORATION	35	28	66	6,933	ヘルスケア機器・サービス
BEST BUY CO INC	11	—	—	—	小売
CHEVRON CORP	7	19	201	20,990	エネルギー
CITIGROUP INC	31	45	225	23,471	銀行
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	8	9	67	7,020	各種金融
CIGNA CORPORATION	3	5	63	6,638	ヘルスケア機器・サービス
AMBEV SA-ADR	—	67	41	4,287	食品・飲料・タバコ
CORNING INC	—	32	78	8,128	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COMERICA INCORPORATED	7	—	—	—	銀行
CVS HEALTH CORPORATION	10	11	102	10,623	食品・生活必需品小売り
DEVON ENERGY CORPORATION	—	17	78	8,144	エネルギー
DELTA AIR LINES INC	13	—	—	—	運輸
DARDEN RESTAURANTS INC	6	—	—	—	消費者サービス
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	7	7	64	6,725	食品・飲料・タバコ
DELUXE CORPORATION	—	10	72	7,538	商業・専門サービス
DOW CHEMICAL	15	24	131	13,668	素材
DANAHER CORPORATION	5	7	61	6,407	ヘルスケア機器・サービス
EXXON MOBIL CORPORATION	12	10	89	9,266	エネルギー
EVEREST RE GROUP LTD	—	3	75	7,839	保険
EATON CORP PLC	9	12	81	8,447	資本財

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
NEXTERA ENERGY INC	4	7	87	9,048	公益事業
FLUOR CORPORATION	11	—	—	—	資本財
FOOT LOCKER INC	7	10	71	7,466	小売
HP INC	17	52	81	8,478	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HARTFORD FINANCIAL SERVICES GROUP INC	11	—	—	—	保険
HALLIBURTON COMPANY	15	—	—	—	エネルギー
HDFC BANK LTD-ADR	8	10	78	8,152	銀行
HARRIS CORPORATION	—	8	82	8,591	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES INC	—	5	78	8,123	資本財
HILL-ROM HOLDINGS INC	10	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE COMPANY	—	39	87	9,142	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	7	7	74	7,782	資本財
HOME DEPOT INC	—	5	73	7,645	小売
INTL BUSINESS MACHINES CORP	3	7	117	12,225	ソフトウェア・サービス
INGERSOLL-RAND PLC	9	12	87	9,076	資本財
JOHNSON & JOHNSON	20	26	312	32,440	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
THE JM SMUCKER COMPANY	—	5	75	7,823	食品・飲料・タバコ
JONES LANG LASALLE INCORPORATED	3	—	—	—	不動産
JARDEN CORPORATION	8	—	—	—	耐久消費財・アパレル
JUNIPER NETWORKS INC	21	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KROGER CO	14	—	—	—	食品・生活必需品小売り
KORN/FERRY INTERNATIONAL	11	—	—	—	商業・専門サービス
ELI LILLY AND COMPANY	7	10	83	8,642	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LABORATORY CORPORATION OF AMERICA HLDGS	—	5	76	7,923	ヘルスケア機器・サービス
LEGGETT & PLATT INC	11	—	—	—	耐久消費財・アパレル
LYONDELLBASELL INDUSTRIES NV-CL A	7	—	—	—	素材
LEAR CORPORATION	3	5	71	7,418	自動車・自動車部品
LOWE'S COMPANIES INC	10	9	64	6,735	小売
L BRANDS INC	—	10	75	7,877	小売
MERCK & CO INC	10	31	198	20,651	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MCKESSON CORP	2	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
S&P GLOBAL INC	—	5	68	7,126	各種金融
MOHAWK INDUSTRIES INC	2	3	77	8,022	耐久消費財・アパレル
MARATHON OIL CORP	—	54	85	8,866	エネルギー
MCCORMICK & COMPANY INC-NON VTG SHRS	6	—	—	—	食品・飲料・タバコ
MOLSON COORS BREWING COMPANY-B	—	9	106	11,108	食品・飲料・タバコ
MACY'S INC	—	26	97	10,181	小売
THE MOSAIC COMPANY	16	—	—	—	素材
MORGAN STANLEY	22	34	113	11,822	各種金融
METLIFE INC	14	26	123	12,874	保険
MEDTRONIC PLC	—	10	87	9,073	ヘルスケア機器・サービス
NEWMONT MINING CORPORATION	—	12	43	4,514	素材
NORTHROP GRUMMAN CORPORATION	3	4	87	9,097	資本財
NORFOLK SOUTHERN CORP	—	8	83	8,706	運輸
NIKE INC-CL B	4	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ORACLE CORPORATION	—	20	79	8,213	ソフトウェア・サービス
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	9	—	—	—	エネルギー
OWENS CORNING	—	15	80	8,389	資本財
OMNICOM GROUP INC	—	7	63	6,581	メディア
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP INC	8	11	109	11,380	銀行
PROCTER & GAMBLE CO	—	10	96	10,035	家庭用品・パーソナル用品
PFIZER INC	52	69	234	24,417	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PENTAIR PLC	7	—	—	—	資本財
PULTEGROUP INC	28	—	—	—	耐久消費財・アパレル

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
PETROLEO BRASILEIRO SA-ADR	—	67	73	7,611	エネルギー
PVH CORP	—	7	79	8,304	耐久消費財・アパレル
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP INC	11	17	90	9,368	保険
PIONEER NATURAL RESOURCES COMPANY	—	5	99	10,324	エネルギー
PHILLIPS 66	9	—	—	—	エネルギー
PEPSICO INC	—	13	147	15,358	食品・飲料・タバコ
PG&E CORPORATION	11	—	—	—	公益事業
RAYTHEON COMPANY	5	5	81	8,506	資本財
REYNOLDS AMERICAN INC	14	—	—	—	食品・飲料・タバコ
REPUBLIC SERVICES INC	12	—	—	—	商業・専門サービス
REINSURANCE GROUP OF AMERICA INCORPORATE	4	7	80	8,366	保険
ROCKWELL AUTOMATION INC	4	—	—	—	資本財
SCHLUMBERGER LIMITED	7	13	111	11,604	エネルギー
STRYKER CORPORATION	4	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
STATE STREET CORPORATION	—	10	78	8,177	各種金融
SYSCO CORPORATION	—	16	81	8,454	食品・生活必需品小売り
SUNTRUST BANKS INC	14	21	97	10,114	銀行
ST JUDE MEDICAL INC	6	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
TIME WARNER INC	13	12	95	9,948	メディア
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	—	26	84	8,740	半導体・半導体製造装置
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	—	14	63	6,608	自動車・自動車部品
TERADYNE INC	28	30	65	6,821	半導体・半導体製造装置
PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA TBK-SP ADR	—	8	52	5,453	電気通信サービス
TEVA PHARMACEUTICAL INDUSTRIES-SP ADR	10	17	77	8,057	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	5	91	9,510	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TE CONNECTIVITY LIMITED	9	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	8	18	99	10,299	運輸
UGI CORPORATION	16	16	74	7,761	公益事業
UNIVERSAL HEALTH SERVICES INC-B	3	5	67	6,971	ヘルスケア機器・サービス
UNITED RENTALS INC	—	10	84	8,795	資本財
VALERO ENERGY CORPORATION	8	11	63	6,577	エネルギー
VISA INC-CLASS A SHARES	13	15	132	13,772	ソフトウェア・サービス
VMWARE INC-CLASS A	—	10	78	8,189	ソフトウェア・サービス
VOYA FINANCIAL INC	11	—	—	—	各種金融
VERIZON COMMUNICATIONS	11	17	86	8,984	電気通信サービス
WAL-MART STORES INC	—	9	63	6,649	食品・生活必需品小売り
WELLS FARGO COMPANY	37	19	86	9,039	銀行
ALLERGAN PLC	3	6	157	16,395	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
THE WESTERN UNION COMPANY	28	—	—	—	ソフトウェア・サービス
WHIRLPOOL CORPORATION	—	4	64	6,734	耐久消費財・アパレル
WABTEC CORPORATION	5	—	—	—	資本財
XL GROUP PLC	14	—	—	—	保険
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	5	6	85	8,927	ヘルスケア機器・サービス
AT & T INC	—	41	161	16,836	電気通信サービス
BLACKROCK INC	—	2	97	10,144	各種金融
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	—	17	95	9,917	メディア
CUMMINS INC	—	6	79	8,220	資本財
CONAGRA FOODS INC	13	—	—	—	食品・飲料・タバコ
CONCHO RESOURCES INC	—	5	82	8,582	エネルギー
CONSTELLATION BRANDS INC-A	3	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ENERGIZER HOLDINGS INC	11	14	68	7,154	家庭用品・パーソナル用品
FORTIVE CORPORATION	—	10	50	5,239	資本財
MARATHON PETROLEUM CORPORATION	9	—	—	—	エネルギー
MARRIOTT VACATIONS WORLDWIDE CORPORATION	7	—	—	—	消費者サービス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
MALLINCKRODT PLC	5	10	73	7,629	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MURPHY USA INC	—	10	72	7,574	小売
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	—	8	82	8,524	食品・飲料・タバコ
PINNACLE FOODS INC	10	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ROBERT HALF INTERNATIONAL INC	8	—	—	—	商業・専門サービス
SNAP-ON INC	3	—	—	—	資本財
SEALED AIR CORPORATION	8	—	—	—	素材
TIME INC	27	—	—	—	メディア
ABBVIE INC	—	12	79	8,305	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLY FINANCIAL INC	—	36	72	7,529	各種金融
ADVANSIX INC	—	0.43	0.67166	69	素材
STANLEY BLACK & DECKER INC	5	7	86	9,018	資本財
SANTANDER CONSUMER USA HOLDINGS INC	23	—	—	—	各種金融
SYNCHRONY FINANCIAL	—	33	88	9,191	各種金融
AMGEN INC	—	9	156	16,306	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMAZON.COM INC	3	3	329	34,298	小売
APPLE INC	30	33	389	40,496	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ADOBE SYSTEMS INC	—	6	72	7,562	ソフトウェア・サービス
APPLIED MATERIALS INC	—	24	72	7,567	半導体・半導体製造装置
BROADCOM CORPORATION-CL A	9	—	—	—	半導体・半導体製造装置
BIOGEN INC	—	4	137	14,247	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CISCO SYSTEMS INC	39	34	107	11,151	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CA INC	—	22	73	7,616	ソフトウェア・サービス
COMCAST CORP-CL A	21	30	203	21,128	メディア
DISH NETWORK CORP-A	—	15	86	9,034	メディア
DIAMONDBACK ENERGY INC	—	9	102	10,608	エネルギー
EBAY INC	18	20	64	6,748	ソフトウェア・サービス
ELECTRONIC ARTS INC	7	10	88	9,152	ソフトウェア・サービス
EAST WEST BANCORP INC	14	—	—	—	銀行
F5 NETWORKS INC	4	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FORTINET INC	11	—	—	—	ソフトウェア・サービス
FACEBOOK INC-A	15	27	363	37,758	ソフトウェア・サービス
GILEAD SCIENCES INC	10	14	107	11,166	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HOLOGIC INC	11	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
HORIZON PHARMA PLC	—	36	72	7,495	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	13	—	—	—	食品・飲料・タバコ
LAM RESEARCH CORPORATION	7	9	94	9,875	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	51	44	256	26,618	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORPORATION	—	9	64	6,723	半導体・半導体製造装置
NASDAQ INC	11	11	76	7,919	各種金融
NXP SEMICONDUCTORS NV	5	—	—	—	半導体・半導体製造装置
NORTHERN TRUST CORPORATION	1	—	—	—	各種金融
ORACLE CORPORATION	16	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PACCAR INC	11	10	63	6,629	資本財
PRICELINE GROUP INC/THE	0.44	0.61	89	9,354	小売
QUALCOMM INC	—	24	161	16,777	半導体・半導体製造装置
ROSS STORES INC	10	13	83	8,709	小売
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	7	—	—	—	運輸
TEXAS INSTRUMENTS INC	—	10	76	7,901	半導体・半導体製造装置
VCA INC	—	7	56	5,880	ヘルスケア機器・サービス
WESTERN DIGITAL CORPORATION	4	11	67	7,065	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ZIONS BANCORPORATION	—	29	94	9,790	銀行
AVAGO TECHNOLOGIES LTD	4	—	—	—	半導体・半導体製造装置
BROADCOM LIMITED	—	5	104	10,827	半導体・半導体製造装置

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTIONS CORP-A	8	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CELGENE CORP	7	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
IBERIABANK CORPORATION	—	12	84	8,802	銀行	
NAVIENT CORPORATION	21	39	56	5,873	各種金融	
PAYPAL HOLDINGS INC	13	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SVB FINANCIAL GROUP	—	6	82	8,613	銀行	
AMAG PHARMACEUTICALS INC	8	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALPHABET INC-CL C	3	6	532	55,391	ソフトウェア・サービス	
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	—	2	74	7,712	メディア	
LUKOIL PJSC-SPON ADR	—	11	56	5,832	エネルギー	
SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	—	44	44	4,590	銀行	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,680 135	2,434 143	14,463 —	1,503,505 <66.0%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC-B	—	14	91	7,224	食品・生活必需品小売り	
BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC-CL A	18	—	—	—	各種金融	
BANK OF NOVA SCOTIA	—	14	101	7,985	銀行	
BCE INC	—	17	106	8,387	電気通信サービス	
CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	7	8	89	7,022	銀行	
CANADIAN NATIONAL RAILWAY COMPANY	—	10	93	7,395	運輸	
CENOVUS ENERGY INC	28	—	—	—	エネルギー	
LOBLAW COMPANIES LIMITED	10	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
MAGNA INTERNATIONAL INC CAD	10	—	—	—	自動車・自動車部品	
SUNCOR ENERGY INC	17	—	—	—	エネルギー	
TECK RESOURCES LTD-CLS B	—	34	80	6,321	素材	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	92 6	100 6	562 —	44,337 <1.9%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
KROTON EDUCACIONAL SA	—	75	120	3,899	消費者サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	75 1	120 —	3,899 <0.2%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
BAYER AG	8	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	—	9	71	8,285	自動車・自動車部品	
CONTINENTAL AG	2	3	66	7,752	自動車・自動車部品	
COVESTRO AG	—	13	70	8,151	素材	
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	4	—	—	—	自動車・自動車部品	
FRESENIUS MEDICAL CARE AG & CO KGAA	7	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	4	5	68	7,899	家庭用品・パーソナル用品	
HEIDELBERGCEMENT AG	7	8	69	7,985	素材	
MERCK KGAA	—	7	70	8,175	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
OSRAM LIGHT AG	10	10	57	6,672	資本財	
SIEMENS AG	—	8	90	10,521	資本財	
STEINHOFF INTERNATIONAL HOLDINGS NV	—	126	62	7,227	耐久消費財・アパレル	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	44 7	193 9	628 —	72,671 <3.2%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENEL SPA	120	169	64	7,518	公益事業	
INTESA SANPAOLO	258	—	—	—	銀行	
MEDIOBANCA SPA	49	—	—	—	銀行	
TELECOM ITALIA SPA	423	917	67	7,854	電気通信サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	852 4	1,086 2	132 —	15,373 <0.7%>	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
AXA	31	46	96	11,108	保険
BNP PARIBAS	11	19	97	11,317	銀行
CAP GEMINI	5	8	70	8,106	ソフトウェア・サービス
CREDIT AGRICOLE SA	35	—	—	—	銀行
ORANGE SA	40	59	81	9,470	電気通信サービス
PUBLICIS GROUPE	5	—	—	—	メディア
RENAULT SA	5	8	61	7,132	自動車・自動車部品
SCHNEIDER ELECTRIC SE	—	13	82	9,575	資本財
SANOFI	11	10	70	8,185	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SAFRAN SA	7	—	—	—	資本財
TECHNIP SA	—	13	78	9,089	エネルギー
TELEPERFORMANCE	6	7	66	7,748	商業・専門サービス
VINCI S.A.	7	9	66	7,677	資本財
VALEO SA	3	11	63	7,306	自動車・自動車部品
小 計	株 数 銘柄 数	株 数 銘柄 数	835	96,718	
	金額 比率	金額 比率	—	<4.2%>	
(ユーロ…オランダ)					
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	—	30	61	7,125	食品・生活必需品小売り
ARCELORMITTAL	—	118	69	8,001	素材
ING GROEP NV-CVA	53	97	110	12,729	銀行
NN GROUP NV	19	26	73	8,508	保険
RELX NV	—	38	59	6,911	商業・専門サービス
UNILEVER NV-CVA	20	29	120	13,983	家庭用品・パーソナル用品
小 計	株 数 銘柄 数	株 数 銘柄 数	494	57,259	
	金額 比率	金額 比率	—	<2.5%>	
(ユーロ…スペイン)					
AMADEUS IT GROUP SA	—	13	59	6,886	ソフトウェア・サービス
FERROVIAL SA	23	—	—	—	資本財
IBERDROLA SA	82	109	64	7,482	公益事業
REPSOL SA	34	54	68	7,940	エネルギー
小 計	株 数 銘柄 数	株 数 銘柄 数	192	22,310	
	金額 比率	金額 比率	—	<1.0%>	
(ユーロ…ベルギー)					
AGEAS	13	—	—	—	保険
BPOST SA	21	22	53	6,235	運輸
DELHAIZE GROUP	5	—	—	—	食品・生活必需品小売り
KBC GROUP NV	—	11	63	7,306	銀行
小 計	株 数 銘柄 数	株 数 銘柄 数	117	13,541	
	金額 比率	金額 比率	—	<0.6%>	
(ユーロ…オーストリア)					
ERSTE GROUP BANK AG	—	22	61	7,093	銀行
小 計	株 数 銘柄 数	株 数 銘柄 数	61	7,093	
	金額 比率	金額 比率	—	<0.3%>	
(ユーロ…フィンランド)					
OUTOKUMPU OYJ	—	112	67	7,854	素材
UPM-KYMMENE OYJ	27	33	63	7,363	素材
小 計	株 数 銘柄 数	株 数 銘柄 数	131	15,217	
	金額 比率	金額 比率	—	<0.7%>	
ユ ー ロ 計	株 数 銘柄 数	株 数 銘柄 数	2,594	300,185	
	金額 比率	金額 比率	—	<13.2%>	
(イギリス)			千英ポンド		
ASHMORE GROUP PLC	—	135	49	6,381	各種金融

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円		
ABERDEEN ASSET MANAGEMENT PLC	—	145	49	6,352	各種金融	
BT GROUP PLC	73	162	60	7,755	電気通信サービス	
BARCLAYS PLC	200	—	—	—	銀行	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	—	22	110	14,119	食品・飲料・タバコ	
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	55	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
BURBERRY GROUP PLC	—	40	59	7,608	耐久消費財・アパレル	
DIAGEO PLC	—	23	52	6,724	食品・飲料・タバコ	
DIRECT LINE INSURANCE GROUP PLC	91	—	—	—	保険	
GLENCORE PLC	—	324	74	9,493	素材	
HSBC HOLDINGS PLC	—	200	125	16,031	銀行	
IMPERIAL BRANDS PLC	13	14	55	7,163	食品・飲料・タバコ	
3I GROUP PLC	67	93	63	8,095	各種金融	
ITV PLC	143	—	—	—	メディア	
INTERTEK GROUP PLC	—	5	20	2,667	商業・専門サービス	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	573	—	—	—	銀行	
PERSIMMON PLC	17	31	53	6,841	耐久消費財・アパレル	
PRUDENTIAL ORD GBPO.05	27	—	—	—	保険	
RIO TINTO PLC	24	30	82	10,593	素材	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	—	8	61	7,877	家庭用品・パーソナル用品	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	57	53	112	14,450	エネルギー	
SHIRE PLC	8	15	80	10,287	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
STANDARD CHARTERED PLC	—	86	58	7,497	銀行	
TAYLOR WIMPEY PLC	—	341	49	6,305	耐久消費財・アパレル	
VODAFONE GROUP PLC	333	331	74	9,598	電気通信サービス	
THE WEIR GROUP PLC	—	39	70	9,008	資本財	
WPP PLC	—	35	65	8,422	メディア	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,686 14	2,140 21	1,429 —	183,275 <8.0%>	
(スイス)			千スイスフラン			
ABB LTD-REG	—	36	82	8,683	資本財	
ADECCO GROUP AG-REG	7	—	—	—	商業・専門サービス	
ACTELION LTD-REG	3	4	70	7,501	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LONZA GROUP AG-REG	3	4	75	8,007	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NESTLE SA REGISTERED	—	10	80	8,501	食品・飲料・タバコ	
NOVARTIS AG-REG SHS	18	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	5	7	185	19,573	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SWISS RE AG	5	7	65	6,937	保険	
UBS GROUP AG	48	—	—	—	各種金融	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	92 7	70 6	559 —	59,204 <2.6%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ			
ATLAS COPCO AB-A SHS	—	28	752	9,035	資本財	
SVENSKA CELLULOSA AB-B	15	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
SWEDISH MATCH AB	14	18	576	6,918	食品・飲料・タバコ	
TRELLEBORG AB-B SHS	30	—	—	—	資本財	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	60 3	47 2	1,329 —	15,954 <0.7%>	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ			
NORSK HYDRO ASA	77	133	476	6,131	素材	
STATOIL ASA	39	—	—	—	エネルギー	
YARA INTERNATIONAL ASA	8	—	—	—	素材	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	125 3	133 1	476 —	6,131 <0.3%>	

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株数	株数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(デンマーク)	百株	百株	千デンマーククローネ	千円		
DANSKE BANK A/S	16	—	—	—	銀行	
NOVO NORDISK A/S-B	—	17	473	7,358	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PANDORA A/S	4	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
小 計	株数 銘柄数	20 2	17 1	473 —	7,358 <0.3%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
AUST AND NZ BANKING GROUP LTD	—	38	108	8,550	銀行	
CHALLENGER LIMITED	—	84	89	7,093	各種金融	
THE STAR ENTERTAINMENT GROUP LIMITED	143	—	—	—	消費者サービス	
FORTESCUE METALS GROUP LTD	—	195	98	7,768	素材	
SOUTH32 LIMITED	—	423	102	8,090	素材	
WOODSIDE PETROLEUM ORD NPV	—	29	87	6,915	エネルギー	
小 計	株数 銘柄数	143 1	771 5	487 —	38,418 <1.7%>	
(香港)			千香港ドル			
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	100	200	501	6,713	不動産	
CNOOC LTD	—	570	589	7,897	エネルギー	
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	720	950	562	7,536	銀行	
CHINA CITIC BANK CORPORATION LIMITED-H	—	960	499	6,689	銀行	
SUN HUNG KAI PROPERTIES LIMITED	—	50	586	7,852	不動産	
SANDS CHINA LTD	—	160	556	7,461	消費者サービス	
THE WHARF HOLDINGS LIMITED	—	90	508	6,813	不動産	
XINYI GLASS HOLDINGS LTD	—	720	516	6,927	自動車・自動車部品	
CK HUTCHISON HOLDINGS LIMITED	25	—	—	—	資本財	
CHEUNG KONG PROPERTY HOLDINGS LTD	40	125	710	9,514	不動産	
小 計	株数 銘柄数	885 4	3,825 9	5,030 —	67,405 <3.0%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
DBS GROUP HOLDINGS LTD	35	—	—	—	銀行	
小 計	株数 銘柄数	35 1	— —	— —	— <—%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	—	619	512,222	4,097	自動車・自動車部品	
小 計	株数 銘柄数	— —	619 1	512,222 —	4,097 <0.2%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
HANKOOK TIRE CO LTD	—	7	44,834	4,183	自動車・自動車部品	
KOREA ELECTRIC POWER CORPORATION	—	9	49,944	4,659	公益事業	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	0.43	0.55	92,400	8,620	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株数 銘柄数	0.43 1	17 3	187,179 —	17,463 <0.8%>	
合 計	株数 銘柄数	6,194 210	12,463 235	— —	2,251,236 <98.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

(注) 〈〉内には、各証券の発行通貨の国名を記載しております。ただし、ユーロの場合は当該有価証券の発行地または上場取引所の国/地域に基づき分類された国名称を記載しております。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末			
		口数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
PROLOGIS INC-REIT	—	1,609	80	8,379	0.4
AVALONBAY COMMUNITIES INC-REIT	200	—	—	—	—
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST INC-REIT	—	310	6	655	0.0
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	200 1	1,919 2	86 —	9,034 <0.4%>
(イギリス)			千英ポンド		
BRITISH LAND COMPANY PLC-REIT	4,187	—	—	—	—
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	4,187 1	—	—	— <-%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
LENLEASE GROUP-STPL	4,183	—	—	—	—
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	4,183 1	—	—	— <-%>
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	8,570 3	1,919 2	—	9,034 <0.4%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する個別投資証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印がある場合は組入れなしを表します。

(注) 上記「外国投資信託証券」のうち、以下の銘柄はステーブル証券という形態の証券で、実質的には複数の証券で構成されたものです。

LENLEASE GROUP-STPLは、株式であるLend Lease Corporationおよび外国投資信託受益権であるLend Lease Trustで構成されています。

○投資信託財産の構成

(2016年10月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,251,236	97.8
投資信託証券	9,034	0.4
コール・ローン等、その他	41,564	1.8
投資信託財産総額	2,301,834	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,277,846千円)の投資信託財産総額(2,301,834千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=103.95円、1カナダドル=78.89円、1ブラジルレアル=32.41円、1ユーロ=115.71円、1英ポンド=128.25円、1スイスフラン=105.75円、1スウェーデンクローネ=12.00円、1ノルウェークローネ=12.86円、1デンマーククローネ=15.55円、1オーストラリアドル=78.88円、1香港ドル=13.40円、100インドネシアルピア=0.80円、100韓国ウォン=9.33円、1インドルピー=1.57円です。

○特定資産の価格等調査

(2015年10月10日～2016年10月11日)

当期において、当ファンドが行った取引の内、「投資信託及び投資法人に関する法律」により価格等の調査が必要とされた資産の取引についてはPwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託しました。

対象期間中(2015年10月10日～2016年10月11日)に、価格等の調査が必要であった取引は、株式割当に伴う取得に係る1件があり、この有価証券取引については、銘柄、価格、数量、信託に係る信託財産を特定するために必要な事項、その他当該有価証券の内容に関することについて調査を委託いたしました。この取引については委託会社が提示した関係書類と照合し、すべて一致した旨の調査報告書を当該監査法人から受領いたしました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月11日現在)

○損益の状況 (2015年10月10日～2016年10月11日)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	2,315,187,329	
コール・ローン等	8,128,230	
株式(評価額)	2,251,236,601	
投資信託証券(評価額)	9,034,627	
未収入金	45,000,180	
未取配当金	1,787,691	
(B) 負債	37,349,321	
未払金	36,327,118	
未払解約金	1,022,201	
未払利息	2	
(C) 純資産総額(A-B)	2,277,838,008	
元本	1,762,434,254	
次期繰越損益金	515,403,754	
(D) 受益権総口数	1,762,434,254口	
1万口当たり基準価額(C/D)	12,924円	

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	43,733,625	
受取配当金	43,393,190	
受取利息	32,064	
その他収益金	311,966	
支払利息	△ 3,595	
(B) 有価証券売買損益	△225,239,944	
売買益	282,104,919	
売買損	△507,344,863	
(C) その他費用等	△ 13,267,593	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△194,773,912	
(E) 前期繰越損益金	515,511,601	
(F) 追加信託差損益金	298,004,956	
(G) 解約差損益金	△103,338,891	
(H) 計(D+E+F+G)	515,403,754	
次期繰越損益金(H)	515,403,754	

<注記事項>

期首元本額	1,176,386,028円
期中追加設定元本額	899,065,761円
期中一部解約元本額	313,017,535円
元本の内訳	
GiM海外株式・ダイナミック・ファンド(適格機関投資家専用)	1,760,528,101円
JPM資産分散ファンド	1,906,153円

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第42期(決算日:2017年6月6日)
第43期(決算日:2017年9月6日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)」は、去る9月6日に第43期の決算を行いました。

当ファンドは、世界の新興国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)の受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行います。為替ヘッジは行いません。株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎年4回(原則として3月、6月、9月、12月の各6日)決算日に基準価額水準、市場動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「エマージング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmorganasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 込 配 金	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
34期(2015年6月8日)	5,143	30	4.6	14,729	6.0	96.8	—	465
35期(2015年9月7日)	3,863	30	△24.3	11,338	△23.0	98.1	—	547
36期(2015年12月7日)	4,190	30	9.2	12,107	6.8	95.7	—	798
37期(2016年3月7日)	3,637	30	△12.5	10,943	△9.6	95.1	—	911
38期(2016年6月6日)	3,511	30	△2.6	10,647	△2.7	96.9	—	860
39期(2016年9月6日)	3,829	30	9.9	11,627	9.2	96.4	—	856
40期(2016年12月6日)	3,962	30	4.3	12,108	4.1	97.8	—	839
41期(2017年3月6日)	4,305	30	9.4	13,265	9.6	98.0	—	824
42期(2017年6月6日)	4,582	30	7.1	14,053	5.9	96.8	—	728
43期(2017年9月6日)	5,083	30	11.6	14,929	6.2	95.8	—	688

(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注)株式組入比率には、オプション証券等を含みます(以下同じ)。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

(注)MSCIエマーシング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIエマーシング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社に円ベースに換算したものです(以下同じ)。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証書)のことであり(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰 落 率	騰 落 率				
第42期	(期首) 2017年3月6日	円 4,305	% —	% —	円 13,265	% 98.0	% —
	3月末	4,400	2.2	1.4	13,445	96.9	—
	4月末	4,449	3.3	2.5	13,592	98.6	—
	5月末	4,619	7.3	5.8	14,032	96.9	—
	(期末) 2017年6月6日	4,612	7.1	5.9	14,053	96.8	—
第43期	(期首) 2017年6月6日	円 4,582	% —	% —	円 14,053	% 96.8	% —
	6月末	4,761	3.9	2.0	14,334	96.2	—
	7月末	4,998	9.1	5.8	14,874	97.0	—
	8月末	5,216	13.8	7.8	15,146	95.7	—
	(期末) 2017年9月6日	5,113	11.6	6.2	14,929	95.8	—

(注)期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前作成期末比で上昇しました。

- ◆作成期首から4月中旬にかけては、米国によるシリアや北朝鮮への対応を巡る地政学リスクが高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから上値の重い場面も見られましたが、4月下旬以降はフランス大統領選でEU(欧州連合)離脱派のルペン氏が親EU派のマクロン氏に敗れ、同国のEU離脱懸念が大きく後退したことや、全般的に新興国企業の2017年の業績予想の改善が続いていることなどを背景に、概ね上昇基調で推移しました。
- ◆7月から8月初旬にかけては、米国の雇用統計が市場予想を上回ったことやFRB(米連邦準備制度理事会)のイエレン議長が性急な利上げはないと示唆したことなどが株価をさらに押し上げる展開となりました。
- ◆その後作成期末にかけては、北朝鮮情勢の緊迫化でリスク回避姿勢が強まったことなどから下落する場面もあったものの、前作成期末比で大きく上昇して作成期末を迎えました。

* 市場の動向は、MSCIの各指数(Price Index:現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

◎為替市況

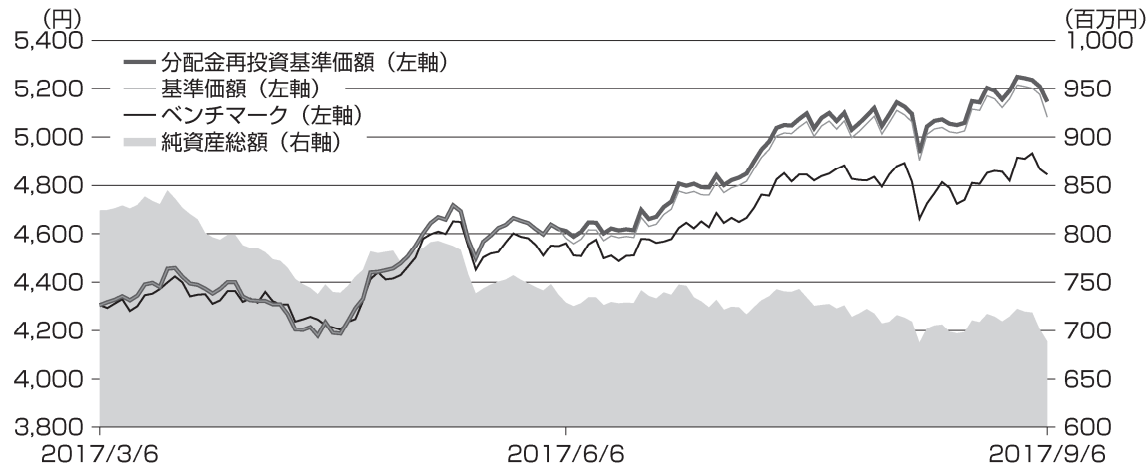
ブラジル・リアルや南アフリカ・ランドをはじめとした多くの新興国通貨が対円で軟調な展開となりました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+19.5%となりました。

○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は+20.1%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有銘柄の株価が上昇したことなどが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

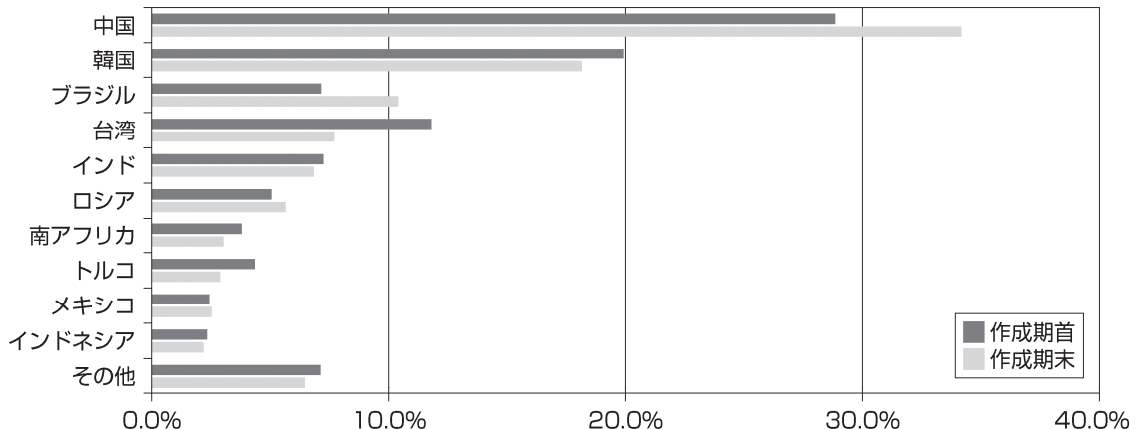
○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

国別、セクター別の配分は定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるもので、その結果、国別では、中国やブラジルなどの投資比率が上昇した一方、台湾や韓国などの投資比率は低下しました。セクター別では、素材やソフトウェア・サービスなどの投資比率が上昇した一方、半導体・半導体製造装置やエネルギーなどの投資比率は低下しました。

＜国別構成比率の推移(マザーファンド)＞



* 比率は組入る有価証券を100%として計算しています。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は+12.5%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は+12.5%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・堅調に推移したブラジルやトルコの投資比率を高めにしたこと
- ・中国や韓国などの銘柄選択が奏功したこと
- ・銀行やテクノロジー・ハードウェアおよび機器セクターなどの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・振るわなかったベンチマーク外のサウジアラビアの銘柄を保有していたことや、軟調に推移したロシアの投資比率を高めにしたこと
- ・インドやメキシコなどの銘柄選択が振るわなかったこと
- ・不動産や公益事業セクターなどの銘柄選択が振るわなかったこと

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で60円(税込)としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆年初来で新興国株式市場は先進国株式市場を上回る堅調な推移が続いています。ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の改善が背景にあり、緩やかに金利が上昇する中で世界的に株式市場が堅調に推移していることに加え、新興国株式市場の足かせとなっていた米ドル高が一服していることなども、引き続き市場を下支えしていると考えます。当社グループでは、こうした流れは当面続くと見ており、新興国株式市場には更なる上昇余地があると考えます。
- ◆一方で、米政権の政策動向や朝鮮半島情勢リスクには注視が必要と考えます。また投資家による新興国企業の高成長への期待が高まる中、これまで相場をけん引してきたコモディティ関連や情報技術以外のセクターにも企業収益の改善が波及するかに注目しています。当社グループでは、世界的に市場の変動性が高まる中で株価が調整する局面は投資家が買いを検討する好機となるであろうと考えています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年3月7日～2017年9月6日)

項 目	第42期～第43期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	22	0.468	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(19)	(0.408)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.054)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.048	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[当作成期中の売買委託手数料]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(株 式)	(2)	(0.048)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.059	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[当作成期中の有価証券取引税]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(株 式)	(3)	(0.059)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	5	0.102	(d) その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(保 管 費 用)	(4)	(0.091)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	32	0.677	
当作成期中の平均基準価額は、4,740円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年3月7日～2017年9月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第42期～第43期					
	設 定			解 約		
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
エマーシング株式マザーファンド受益証券	千口 —	千円 —	千口 136,921	千円 —	千口 —	千円 275,677

(注)単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2017年3月7日～2017年9月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第42期～第43期	
	エマーシング株式マザーファンド受益証券	
(a) 当作成期中の株式売買金額	4,454,487千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	7,270,081千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61	

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月7日～2017年9月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2017年3月7日～2017年9月6日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年3月7日～2017年9月6日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年9月6日現在)

親投資信託残高

銘柄	第41期末		第43期末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
エマーシング株式マザーファンド受益証券	千口 448,563	千円 —	千口 311,641	千円 694,088

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2017年9月6日現在)

項 目	第43期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
エマージング株式マザーファンド受益証券	694,088	98.0
コール・ローン等、その他	14,000	2.0
投資信託財産総額	708,088	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) エマージング株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(8,493,868千円)の投資信託財産総額(8,599,012千円)に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=108.64円、1メキシコペソ=6.08円、1ブラジルレアル=34.84円、1ユーロ=129.52円、1英ポンド=141.61円、1トルコリラ=31.62円、1ポーランドズロチ=30.60円、1香港ドル=13.88円、1タイバーツ=3.28円、100インドネシアルピア=0.82円、100韓国ウォン=9.60円、1新台幣ドル=3.61円、1インドルピー=1.71円、1南アフリカランド=8.41円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第42期末	第43期末
	2017年6月6日現在	2017年9月6日現在
	円	円
(A) 資産	745,368,471	708,088,767
エマージング株式マザーファンド受益証券(評価額)	735,368,473	694,088,768
未収入金	9,999,998	13,999,999
(B) 負債	16,641,860	19,794,420
未払収益分配金	4,771,372	4,062,423
未払解約金	9,999,998	13,999,999
未払信託報酬	1,828,009	1,692,667
その他未払費用	42,481	39,331
(C) 純資産総額(A-B)	728,726,611	688,294,347
元本	1,590,457,360	1,354,141,285
次期繰越損益金	△ 861,730,749	△ 665,846,938
(D) 受益権総口数	1,590,457,360口	1,354,141,285口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,582円	5,083円

<注記事項>

期首元本額	1,914,362,065円	1,590,457,360円
期中追加設定元本額	0円	0円
期中一部解約元本額	323,904,705円	236,316,075円
各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。		
未払受託者報酬	212,561円	196,825円
未払委託者報酬	1,615,448円	1,495,842円

○損益の状況

項 目	第42期	第43期
	2017年3月7日～ 2017年6月6日	2017年6月7日～ 2017年9月6日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	50,655,530	73,642,182
売買益	56,417,650	81,613,790
売買損	△ 5,762,120	△ 7,971,608
(B) 信託報酬等	△ 1,870,490	△ 1,731,998
(C) 当期損益金(A+B)	48,785,040	71,910,184
(D) 前期繰越損益金	57,312,287	86,270,933
(E) 追加信託差損益金	△ 963,056,704	△ 819,965,632
(配当等相当額)	(225,156,881)	(191,704,598)
(売買損益相当額)	(△1,188,213,585)	(△1,011,670,230)
(F) 計(C+D+E)	△ 856,959,377	△ 661,784,515
(G) 収益分配金	△ 4,771,372	△ 4,062,423
次期繰越損益金(F+G)	△ 861,730,749	△ 665,846,938
追加信託差損益金	△ 963,056,704	△ 819,965,632
(配当等相当額)	(225,158,704)	(191,704,598)
(売買損益相当額)	(△1,188,215,408)	(△1,011,670,230)
分配準備積立金	101,325,955	154,118,694

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(C)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第42期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,551,153円)、費用控除後の有価証券等損益額(44,176,983円)、信託約款に規定する収益調整金(225,158,704円)および分配準備積立金(57,369,191円)より分配対象収益は331,256,031円(10,000口当たり2,082円)であり、うち4,771,372円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 第43期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,717,677円)、費用控除後の有価証券等損益額(66,192,507円)、信託約款に規定する収益調整金(191,704,598円)および分配準備積立金(86,270,933円)より分配対象収益は349,885,715円(10,000口当たり2,583円)であり、うち4,062,423円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第42期	第43期
受託者報酬	212,561円	196,825円
委託者報酬	1,615,448円	1,495,842円

○分配金のお知らせ

	第42期	第43期
1万口当たり分配金(税込み)	30円	30円

GIMエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 11 期 運用報告書

(決算日:2017年7月26日)

(計算期間:2016年7月27日~2017年7月26日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	世界の新興国で上場または取引されている株式に主として投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資には制限を設けません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「エマージング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株 組入比率	株 先物比率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
7期(2013年7月26日)	円 15,466	% 40.2	12,958	% 38.7	% 96.0	% -	百万円 2,437
8期(2014年7月28日)	18,097	17.0	15,219	17.4	98.1	-	2,144
9期(2015年7月27日)	18,874	4.3	15,976	5.0	95.7	-	4,081
10期(2016年7月26日)	15,427	△18.3	13,403	△16.1	98.0	-	6,156
11期(2017年7月26日)	22,044	42.9	17,617	31.4	96.8	-	8,371

(注)株式組入比率には、オプション証券等を含みます(以下同じ)。

(注)株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証書)のことです(以下同じ)。

(注)MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I エマージング・ マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2016年7月26日	円 15,427	% —		% —	% 98.0	% —
7月末	15,514	0.6	13,345	△ 0.4	97.7	—
8月末	15,834	2.6	13,456	0.4	95.1	—
9月末	15,798	2.4	13,546	1.1	95.6	—
10月末	16,166	4.8	13,906	3.8	97.3	—
11月末	16,813	9.0	14,159	5.6	97.0	—
12月末	17,364	12.6	14,647	9.3	97.0	—
2017年1月末	18,045	17.0	15,234	13.7	97.7	—
2月末	18,368	19.1	15,461	15.4	97.6	—
3月末	18,967	22.9	15,852	18.3	96.8	—
4月末	19,193	24.4	16,026	19.6	98.4	—
5月末	19,940	29.3	16,544	23.4	96.7	—
6月末	20,703	34.2	16,900	26.1	96.1	—
(期 末) 2017年7月26日	円 22,044	% 42.9		% 31.4	% 96.8	% —

(注)騰落率は期首比です。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2016年11月上旬にかけては、英国のEU(欧州連合)離脱問題、米国の追加利上げ観測や欧州の金融不安、米大統領選を巡る不透明感などが重石となる中、方向感に欠ける展開となり、次期大統領にトランプ氏が選ばれると、同氏の政策が新興国からの資本流出を引き起こすとの警戒感などから新興国通貨は大きく下げ、株価も大幅に下落しました。
- ◆11月半ばに一旦株価は持ち直したものの、12月中旬以降はトランプ氏の主張する保護貿易政策による新興国経済の悪化懸念が高まったことに加え、米国で1年ぶりに政策金利が引き上げられ、想定利上げペースが加速することが示されたことから、米ドル高がさらに進むとの見方が広がったことなどを背景に、株価は下落しました。
- ◆12月下旬から2017年3月中旬にかけては、米ドル高が一服し新興国からの資金流出懸念が後退したこと、底堅い原油価格の動き、米国市場が堅調に推移したことなどが支援材料となり、株価は概ね堅調に推移しました。
- ◆3月下旬以降は、シリアや北朝鮮を巡る地政学リスクが高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから上値の重い場面も見られましたが、フランス大統領選で親EU派のマクロン氏が当選し同国のEU離脱懸念が大きく後退したことや、全般的に新興国企業の2017年の業績予想の改善が続いていることなどを背景に、株価は概ね上昇基調で推移しました。

*各市場の動向は、MSCIの各指数(Price Index:現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

◎為替市況

南アフリカ・ランドやロシア・ルーブルをはじめとした多くの新興国通貨が対円で堅調に推移した一方で、トルコ・リラなどは軟調に推移しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+42.9%となりました。



(注)ベンチマークは、前期まで設定時を10,000として指数化していましたが、当期よりグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

保有銘柄の株価上昇や多くの投資通貨が対円で上昇したことなどが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

国別、セクター別の配分は、定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるものです。国別では、韓国などの投資比率が上昇した一方、台湾などの投資比率が低下しました。セクター別では、素材などの投資比率が上昇した一方、食品・生活必需品小売りセクターなどの保有銘柄は全売却しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+31.4%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・マレーシアを非保有としたことや韓国などの投資比率を高めとしていたこと
- ・中国や韓国などの銘柄選択が奏功したこと
- ・各種金融や電気通信サービスセクターなどの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・ベンチマーク外のサウジアラビアやベラルーシの銘柄を保有していたこと
- ・メキシコやロシアなどの銘柄選択が振るわなかったこと
- ・保険や不動産セクターなどの銘柄選択が振るわなかったこと

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆新興国株式市場は、ファンダメンタルズの改善などを背景に順調な回復を続けており、世界的に株式市場が堅調に推移していることに加え、新興国株式市場の足かせとなっていた米ドル高が一服していることなども支援材料になっていると考えます。当社グループでは、こうした市場の流れは当面続くと見ており、新興国株式市場には更なる上昇余地があると考えます。
- ◆新興国株式市場の投資対象銘柄が広がってきていることも好材料と考えます。中でも消費関連企業には大きな成長の可能性があると考えており、長期的な資産運用を行う投資家にとって魅力的な投資機会となると考えます。

◎今後の運用方針

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年7月27日～2017年7月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.101
(株 式)	(18)	(0.101)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	15	0.082
(株 式)	(15)	(0.082)
(c) そ の 他 費 用	33	0.184
(保 管 費 用)	(33)	(0.184)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	66	0.367
期中の平均基準価額は、17,725円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年7月27日～2017年7月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 10,620	千米ドル 8,787	百株 11,237	千米ドル 8,254
	メキシコ	4,858	千メキシコペソ 15,277	2,030	千メキシコペソ 16,736
	ブラジル	9,517 (177)	千ブラジルレアル 14,066 (-)	2,988	千ブラジルレアル 7,267
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オーストリア	247	763	- (-)	- (14)
	トルコ	9,337	千トルコリラ 7,843	6,227	千トルコリラ 5,675
	ポーランド	10	千ポーランドズロチ 30	590	千ポーランドズロチ 1,622
	香港	30,251	千香港ドル 37,625	22,093	千香港ドル 40,786
	タイ	153	千タイバーツ 3,452	1,483	千タイバーツ 51,635
	インドネシア	1,408	千インドネシアルピア 1,067,359	12,656	千インドネシアルピア 12,490,303
	韓国	1,163	千韓国ウォン 9,326,818	794	千韓国ウォン 7,080,614
	台湾	12,830 (8)	千新台湾ドル 44,459 (-)	9,015 (-)	千新台湾ドル 135,392 (132)
	インド	835	千インドルピー 139,109	2,095	千インドルピー 136,070
	南アフリカ	406	千南アフリカランド 5,059	1,921	千南アフリカランド 33,849

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

オプション証券等

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	アメリカ	証券 473,613 (93,125)	千米ドル 2,550 (-)	証券 536,443	千米ドル 3,491

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)下段に()がある場合は、権利行使及び権利行使期間満了等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

公社債

			買付額	売付額
外国			千米ドル	千米ドル
アメリカ	株価連動社債券		240	222

(注)金額は受渡し代金です(経過利子分は含まれておりません)。なお、単位未満は切捨てです。

(注)社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注)株価連動社債とは、ある株式(複数の銘柄の場合を含みます。)の価格に連動する投資成果を得ることを目的とし組成される社債をいいます(以下同じ)。

○株式売買比率

(2016年7月27日～2017年7月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当	期
(a) 期中の株式売買金額		7,794,238千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		6,547,971千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.19

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月27日～2017年7月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2016年7月27日～2017年7月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年7月26日現在)

下記は、エマージング株式マザーファンド全体(3,797,641千口)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
CREDICORP LIMITED	56	58	1,083	121,230	銀行
EPAM SYSTEMS INC	145	—	—	—	ソフトウェア・サービス
FOMENTO ECONOMICO MEXICANO DE CV-SP ADR	—	134	1,355	151,734	食品・飲料・タバコ
MOBILE TELESYSTEMS PJSC-SP ADR	550	—	—	—	電気通信サービス
SK TELECOM CO LTD-ADR	343	121	331	37,155	電気通信サービス
VIPSHOP HOLDINGS LTD-ADR	365	—	—	—	小売
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	—	210	3,207	358,965	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	—	779	1,125	125,963	素材	
JD COM INC-ADR	389	283	1,261	141,217	小売	
LUKOIL PJSC-SPON ADR	159	—	—	—	エネルギー	
MAGNIT PJSC RETAILS FOOD-SPON GDR REGS	335	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S	16	17	1,900	212,715	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SEVERSTAL PAO-GDR REG S	—	281	392	43,895	素材	
SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	1,760	1,619	1,835	205,391	銀行	
小 計	株 数	金 額	株 数	金 額		
	銘柄 数 < 比率 >	10	9	—	< 16.7% >	
(メキシコ)			千メキシコペソ			
ALFA SAB DE CV-A	—	4,319	11,740	73,965	資本財	
GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV-0	1,491	—	—	—	銀行	
小 計	株 数	金 額	株 数	金 額		
	銘柄 数 < 比率 >	1	1	—	< 0.9% >	
(ブラジル)			千ブラジルリアル			
ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	1,439	1,701	6,311	222,666	銀行	
BANCO DO BRASIL SA	1,473	631	1,865	65,826	銀行	
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES S/A	403	381	1,060	37,407	保険	
GERDAU SA-PREF	—	3,430	3,822	134,840	素材	
KROTON EDUCACIONAL SA	—	1,558	2,384	84,141	消費者サービス	
LOJAS RENNEN SA	1,451	882	2,663	93,980	小売	
PETROLEO BRASILEIRO SA-PETROBRAS-PR	—	3,206	4,238	149,551	エネルギー	
SUZANO PAPEL E CELULOSE SA-PREF A	1,459	681	953	33,655	素材	
ENGIE BRASIL SA	—	460	1,626	57,391	公益事業	
小 計	株 数	金 額	株 数	金 額		
	銘柄 数 < 比率 >	5	9	—	< 10.5% >	
(ユーロ…オーストリア)			千ユーロ			
ERSTE GROUP BANK AG	—	247	869	113,256	銀行	
ユ ー ロ 計	株 数	金 額	株 数	金 額		
	銘柄 数 < 比率 >	—	1	—	< 1.4% >	
(トルコ)			千トルコリラ			
EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIKALARI TAS	—	1,721	1,361	42,666	素材	
TURKIYE PETROL RAFINERILERI AS	—	210	2,253	70,597	エネルギー	
TURKIYE GARANTI BANKASI	1,803	2,556	2,674	83,786	銀行	
TURKIYE HALK BANKASI	1,212	1,636	2,399	75,164	銀行	
小 計	株 数	金 額	株 数	金 額		
	銘柄 数 < 比率 >	2	4	—	< 3.3% >	
(ポーランド)			千ポーランドズロチ			
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZEN SA	580	—	—	—	保険	
小 計	株 数	金 額	株 数	金 額		
	銘柄 数 < 比率 >	1	—	—	< —% >	
(香港)			千香港ドル			
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	—	505	5,378	77,070	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AIA GROUP LTD	2,592	1,988	11,719	167,936	保険	
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE HOLDINGS LTD	—	3,860	6,940	99,454	自動車・自動車部品	
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	3,440	3,280	8,396	120,326	不動産	
CHINA UNICOM HONG KONG LIMITED	6,940	6,480	7,464	106,972	電気通信サービス	
CHINA TAIPING INSURANCE HOLDINGS COMPANY	2,652	—	—	—	保険	
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD	2,720	3,400	5,072	72,693	公益事業	
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	—	14,050	9,034	129,459	銀行	
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	4,059	4,454	11,380	163,076	銀行	
HUANENG POWER INTERNATIONAL INC-H	—	4,700	2,566	36,773	公益事業	
PICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LTD-H	6,260	6,880	10,278	147,294	保険	

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円			
PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	2,310	3,075	17,604	252,270	保険		
SANDS CHINA LTD	2,088	—	—	—	消費者サービス		
SUN ART RETAIL GROUP LTD	6,235	—	—	—	食品・生活必需品小売り		
TENCENT HOLDINGS LIMITED	1,340	1,218	36,734	526,410	ソフトウェア・サービス		
CHINA VANKE CO LTD-H	2,396	—	—	—	不動産		
CAR INC	1,230	—	—	—	運輸		
CHONGQING CHANGAN AUTOMOBILE CO LTD-B	3,987	2,517	2,630	37,691	自動車・自動車部品		
小 計	48,249	56,407	135,200	1,937,430			
	銘柄数<比率>	14	13	—	<23.1%>		
(タイ)			千タイバーツ				
KASIKORN BANK PUBLIC COMPANY LTD-NVDR	1,981	1,930	38,117	127,312	銀行		
PTT PCL-NVDR	1,279	—	—	—	エネルギー		
小 計	3,260	1,930	38,117	127,312			
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.5%>		
(インドネシア)			千インドネシアルピア				
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	13,776	9,575	7,755,750	65,148	自動車・自動車部品		
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	4,679	—	—	—	銀行		
PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	33,228	30,860	14,565,920	122,353	電気通信サービス		
小 計	51,683	40,435	22,321,670	187,502			
	銘柄数<比率>	3	2	—	<2.2%>		
(韓国)			千韓国ウォン				
HANA FINANCIAL GROUP INC	—	329	1,677,900	167,957	銀行		
SK HYNIX INC	346	177	1,248,684	124,993	半導体・半導体製造装置		
HANA TOUR SERVICE INC	32	—	—	—	消費者サービス		
KOREA ELECTRIC POWER CORPORATION	—	317	1,440,316	144,175	公益事業		
KIA MOTORS CORPORATION	324	—	—	—	自動車・自動車部品		
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE LTD	—	8	842,712	84,355	家庭用品・パーソナル用品		
LG CHEM LTD	26	25	839,608	84,044	素材		
POSCO	—	50	1,637,610	163,924	素材		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	7	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
SAMSUNG SDI CO LTD	—	58	1,064,700	106,576	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	239	298	1,562,568	156,413	銀行		
S-OIL CORPORATION	—	81	894,300	89,519	エネルギー		
SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE CO LTD	19	18	541,915	54,245	保険		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	11	12	2,565,843	256,840	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
小 計	1,009	1,378	14,316,156	1,433,047			
	銘柄数<比率>	8	11	—	<17.1%>		
(台湾)			千新台幣ドル				
ASUSTEK COMPUTER INC	960	350	9,852	36,355	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	490	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
CHAILEASE HOLDING CO LTD	2,520	1,260	10,810	39,891	各種金融		
DELTA ELECTRONICS INC	2,045	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
ECLAT TEXTILE CO LTD	420	410	14,555	53,707	耐久消費財・アパレル		
ECLAT TEXTILE CO LTD NEW	—	8	291	1,074	耐久消費財・アパレル		
FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	5,490	8,200	38,417	141,758	各種金融		
LARGAN PRECISION COMPANY LIMITED	40	50	28,000	103,320	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
MEDIATEK INC	410	590	15,104	55,733	半導体・半導体製造装置		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	2,760	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
TAIWAN MOBILE CO LTD	1,170	1,110	11,877	43,826	電気通信サービス		
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO LTD	—	7,360	9,531	35,170	各種金融		
VANGUARD INTERNATIONAL SEMICONDUCTOR CO	2,400	3,190	18,119	66,859	半導体・半導体製造装置		
小 計	18,705	22,528	156,557	577,698			
	銘柄数<比率>	11	10	—	<6.9%>		

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円
AXIS BANK LIMITED	1,005	1,115	60,783	106,371
HCL TECHNOLOGIES LIMITED	783	—	—	—
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	1,006	920	150,279	262,988
TATA CONSULTANCY SERVICES	—	455	117,080	204,890
TECH MAHINDRA LTD	957	—	—	—
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,751 4	2,491 3	328,143 —
(南アフリカ)			千南アフリカランド	
FIRSTSTRAND LTD	3,154	2,981	15,235	130,267
MR PRICE GROUP LIMITED	529	705	12,300	105,173
NASPERS LIMITED-N SHS	92	—	—	—
SANLAM LIMITED	1,426	—	—	—
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,202 4	3,686 2	27,536 —
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	147,297 65	155,989 66	7,809,848 —

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

オプション証券等

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
(アメリカ)			千米ドル	千円
HANGZHOU HIKVISION DIGI (BNP) 2019 P-NT CW	—	164,675	744	83,320
MIDEA GROUP (UBS) 2017 P-NT CW	178,500	—	—	—
MIDEA GROUP (BNP) 2018 P-NT CW	65,905	6,245	40	4,495
NATIONAL COMMERCIAL (ML) 2017 P-NT CW	55,060	—	—	—
AL-RAJHI BANK (ML) 2017 P-NT CW	46,753	—	—	—
AL-RAJHI BANK (ML) 2020 P-NT CW	—	47,893	815	91,283
MIDEA GROUP (UBS) 2018 P-NT CW	—	157,700	1,014	113,558
合計	証券数・金額 銘柄数<比率>	346,218 4	376,513 4	292,658 —

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 証券数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 証券数に一印がある場合は組入れなしを表します。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	25	428	47,984	0.6	—	—	—	0.6
合 計	25	428	47,984	0.6	—	—	—	0.6

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注)額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)一印がある場合は組入れなしを表します。

(注)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注)債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債券、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。
なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円	
株債連動社債券	—	25	428	47,984	2018/1/22
合 計	—	25	428	47,984	—

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)額面・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2017年7月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,809,848	% 92.9
オプション証券等	292,658	3.5
公社債	47,984	0.6
コール・ローン等、その他	259,361	3.0
投資信託財産総額	8,409,851	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注)当期末における外貨建純資産(8,387,353千円)の投資信託財産総額(8,409,851千円)に対する比率は99.7%です。

(注)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=111.92円、1メキシコペソ=6.30円、1ブラジルレアル=35.28円、1ユーロ=130.26円、1英ポンド=145.75円、1トルコリラ=31.33円、1ポーランドズロチ=30.55円、1香港ドル=14.33円、1タイバーツ=3.34円、100インドネシアルピア=0.84円、100韓国ウォン=10.01円、1新台幣ドル=3.69円、1インドルピー=1.75円、1南アフリカランド=8.55円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,409,851,380
コール・ローン等	230,259,426
株式(評価額)	7,809,848,587
オプション証券等(評価額)	292,658,228
公社債(評価額)	47,984,919
未収入金	487,124
未取配当金	28,613,096
(B) 負債	38,322,058
未払金	944,635
未払解約金	37,377,372
未払利息	51
(C) 純資産総額(A-B)	8,371,529,322
元本	3,797,641,188
次期繰越損益金	4,573,888,134
(D) 受益権総口数	3,797,641,188口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,044円

＜注記事項＞

期首元本額	3,990,667,544円
期中追加設定元本額	1,497,369,944円
期中一部解約元本額	1,690,396,300円
元本の内訳	
JPMエマージング株式ファンド	346,670,364円
GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)	330,334,780円
JPMエマージング株式ファンド(毎月決算型)	172,694,078円
GIM/FOFs用新興国株F(適格機関投資家限定)	2,947,941,966円

○損益の状況

(2016年7月27日～2017年7月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	171,056,644
受取配当金	170,636,337
受取利息	450,114
支払利息	△ 29,807
(B) 有価証券売買損益	2,445,526,572
売買益	2,663,721,138
売買損	△ 218,194,566
(C) その他費用等	△ 13,097,524
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,603,485,692
(E) 前期繰越損益金	2,165,826,713
(F) 追加信託差損益金	1,209,620,569
(G) 解約差損益金	△1,405,044,840
(H) 計(D+E+F+G)	4,573,888,134
次期繰越損益金(H)	4,573,888,134

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(注) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜約款変更のお知らせ＞

・平成28年12月8日付で、当マザーファンドを主要投資対象とするベビーファンドの償還に伴い、信託約款に所要の変更を行っております。

国内債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

国内債券マザーファンド 第10期 運用状況のご報告 決算日：2017年10月18日

「国内債券マザーファンド」は、2017年10月18日に第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合(NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) (参考指数)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資 産額
	期中騰落率	騰落率	期中騰落率	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
6期(2013年10月18日)	11,466	2.0	351.198	2.4	94.3	—	501
7期(2014年10月20日)	11,734	2.3	358.026	1.9	95.2	—	100
8期(2015年10月19日)	12,003	2.3	366.084	2.3	73.9	—	884
9期(2016年10月18日)	12,700	5.8	384.312	5.0	82.2	—	1,466
10期(2017年10月18日)	12,576	△1.0	378.968	△1.4	95.1	—	1,245

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)は、当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合(NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) (参考指数)		債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2016年10月18日	12,700	—	384.312	—	82.2	—
10月末	12,707	0.1	384.444	0.0	82.3	—
11月末	12,627	△0.6	381.967	△0.6	83.0	—
12月末	12,565	△1.1	379.825	△1.2	85.3	—
2017年1月末	12,499	△1.6	377.739	△1.7	83.8	—
2月末	12,536	△1.3	378.896	△1.4	93.1	—
3月末	12,536	△1.3	378.492	△1.5	99.6	—
4月末	12,607	△0.7	380.333	△1.0	95.7	—
5月末	12,582	△0.9	379.549	△1.2	96.5	—
6月末	12,548	△1.2	378.570	△1.5	98.3	—
7月末	12,558	△1.1	378.545	△1.5	99.4	—
8月末	12,633	△0.5	380.579	△1.0	97.0	—
9月末	12,584	△0.9	379.266	△1.3	96.9	—
(期末) 2017年10月18日	12,576	△1.0	378.968	△1.4	95.1	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年10月19日～2017年10月18日)



(注) 参考指数は、NOMURA-BPI 総合 (NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) です。

(注) 参考指数は、期首 (2016年10月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・組み入れた債券による利息収入が積み上がったことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・債券利回りの上昇に伴う債券価格の下落がマイナスに寄与しました。

投資環境

(2016年10月19日～2017年10月18日)

国内債券市場は、米国債利回りの上昇や日銀の国債買入れオペ運営に対する不透明感等から、2017年2月上旬に10年国債利回りが0.10%を超える水準まで上昇しました。しかし、日銀が指値オペを実施したことに加え、欧米の政治リスクや地政学リスクの高まり等から、4月中旬にかけて10年国債利回りは低下しました。その後、欧州の金融政策の正常化への動きを受け、10年国債利回りが上昇しましたが、7月には日銀が、再度指値オペを実施したことに加え、北朝鮮情勢が緊迫化したこと等から「質への逃避」が強まり、一時マイナス圏へ低下しました。ただ、当期末にかけては、安倍首相が基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化目標を先送りし財政規律を巡る不安感が高まったことや、米国債利回りの上昇等から、10年国債利回りが上昇し、0.06%近辺で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年10月19日～2017年10月18日)

国内債券の組入れは、流動性を重視し、投資対象は国債のみとしました。債券組入比率は、概ね80%台～99%台で推移させ、当期末は95.1%となっています。また、金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いるデュレーションは、概ね7.8年程度～9.9年程度の範囲で推移させ、当期末は8.52年となっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年10月19日～2017年10月18日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているNOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）の騰落率を0.4%上回りました。

今後の運用方針**(投資環境)**

国内景気は、緩やかな回復に向かうと見ています。足元の景気は、消費に力強さが見られないものの、生産や輸出の拡大などが景気を下支えすると見込まれます。ただ、物価上昇圧力は依然として弱いため、日銀は2%の物価安定の目標の実現を目指し、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続することが想定されます。このため、長期債利回りは、日銀の誘導目標とするゼロ%近辺で推移すると予想しています。ただ、2018年の前半に任期を迎える日銀の総裁や副総裁に関する人事を巡る思惑や、主要中銀が金融政策の正常化を進める中、日銀の緩和スタンスの変更が意識される場面では、利回りが上昇することがあると見ています。

(運用方針)

NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）を参考指標とし、主として当該指数を構成する銘柄を主要投資対象とします。投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2016年10月19日～2017年10月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、12,581円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月19日～2017年10月18日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 439,511	千円 434,421

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月19日～2017年10月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
公 社 債	百万円 439	百万円 -	% -	百万円 434	百万円 5	% 1.2

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2017年10月18日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区分	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率				
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満	%	
国債証券	1,093,000 (278,000)	1,184,736 (285,673)	95.1 (22.9)	— (—)	72.8 (19.1)	22.4 (3.9)	— (—)	%	
合計	1,093,000 (278,000)	1,184,736 (285,673)	95.1 (22.9)	— (—)	72.8 (19.1)	22.4 (3.9)	— (—)	%	

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	当			期			末		
	利率	額面金額	評価額	利率	額面金額	評価額	償還年月日		
	%	千円	千円	%	千円	千円			
国債証券									
第123回利付国債(5年)	0.1	15,000	15,081				2020/3/20		
第124回利付国債(5年)	0.1	48,000	48,282				2020/6/20		
第126回利付国債(5年)	0.1	150,000	150,976				2020/12/20		
第309回利付国債(10年)	1.1	10,000	10,324				2020/6/20		
第311回利付国債(10年)	0.8	10,000	10,266				2020/9/20		
第318回利付国債(10年)	1.0	7,000	7,299				2021/9/20		
第322回利付国債(10年)	0.9	20,000	20,872				2022/3/20		
第323回利付国債(10年)	0.9	15,000	15,684				2022/6/20		
第326回利付国債(10年)	0.7	4,000	4,159				2022/12/20		
第328回利付国債(10年)	0.6	5,000	5,180				2023/3/20		
第332回利付国債(10年)	0.6	10,000	10,402				2023/12/20		
第334回利付国債(10年)	0.6	50,000	52,138				2024/6/20		
第335回利付国債(10年)	0.5	13,000	13,482				2024/9/20		
第337回利付国債(10年)	0.3	30,000	30,711				2024/12/20		
第338回利付国債(10年)	0.4	23,000	23,717				2025/3/20		
第339回利付国債(10年)	0.4	25,000	25,786				2025/6/20		
第340回利付国債(10年)	0.4	60,000	61,900				2025/9/20		
第343回利付国債(10年)	0.1	63,000	63,435				2026/6/20		
第345回利付国債(10年)	0.1	60,000	60,328				2026/12/20		
第347回利付国債(10年)	0.1	20,000	20,086				2027/6/20		
第98回利付国債(20年)	2.1	30,000	36,033				2027/9/20		
第100回利付国債(20年)	2.2	30,000	36,549				2028/3/20		
第105回利付国債(20年)	2.1	40,000	48,613				2028/9/20		
第108回利付国債(20年)	1.9	30,000	35,904				2028/12/20		
第109回利付国債(20年)	1.9	20,000	23,994				2029/3/20		
第114回利付国債(20年)	2.1	40,000	49,290				2029/12/20		
第123回利付国債(20年)	2.1	50,000	62,187				2030/12/20		
第143回利付国債(20年)	1.6	60,000	71,228				2033/3/20		
第149回利付国債(20年)	1.5	31,000	36,384				2034/6/20		
第150回利付国債(20年)	1.4	34,000	39,356				2034/9/20		
第154回利付国債(20年)	1.2	40,000	44,899				2035/9/20		
第161回利付国債(20年)	0.6	50,000	50,176				2037/6/20		
合計		1,093,000	1,184,736						

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年10月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,184,736	% 95.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	60,513	4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,245,249	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,245,249,065
コール・ローン等	58,672,592
公社債(評価額)	1,184,736,220
未収利息	1,827,290
前払費用	12,963
(B) 負債	269
未払利息	96
その他未払費用	173
(C) 純資産総額(A-B)	1,245,248,796
元本	990,145,492
次期繰越損益金	255,103,304
(D) 受益権総口数	990,145,492口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,576円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.2576円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,154,669,607円、期中追加設定元本額は100,583,096円、期中一部解約元本額は265,107,211円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

ラップ・アプローチ (安定コース)	501,971,600円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	319,687,980円
ラップ・アプローチ (成長コース)	119,744,244円
世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)	48,741,668円

<お知らせ>

該当事項はございません。

○損益の状況 (2016年10月19日～2017年10月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,649,980
受取利息	10,698,286
支払利息	△ 48,306
(B) 有価証券売買損益	△ 25,277,470
売買益	1,640,800
売買損	△ 26,918,270
(C) その他費用等	△ 12,038
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 14,639,528
(E) 前期繰越損益金	311,718,717
(F) 追加信託差損益金	26,116,904
(G) 解約差損益金	△ 68,092,789
(H) 計(D+E+F+G)	255,103,304
次期繰越損益金(H)	255,103,304

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

世界高金利債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

世界高金利債券マザーファンド

第10期 運用状況のご報告

決算日：2017年4月18日

「世界高金利債券マザーファンド」は、2017年4月18日に第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)		債券組入率 比	債券先物率 率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
6期 (2013年4月18日)	11,924	23.8	379.41	27.1	94.6	—	4,408
7期 (2014年4月18日)	12,231	2.6	414.27	9.2	94.8	—	3,614
8期 (2015年4月20日)	13,326	9.0	464.07	12.0	96.5	—	3,236
9期 (2016年4月18日)	12,077	△ 9.4	435.68	△ 6.1	89.3	—	2,584
10期 (2017年4月18日)	12,069	△ 0.1	418.92	△ 3.8	89.5	—	861

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 当ファンドは、特定のベンチマークを設けておりませんが、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を参考指数としております。シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の現地終値を使用しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) (参考指数)		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年4月18日	円 12,077	% —	ポイント 435.68	% —	% 89.3	% —
4月末	12,311	1.9	443.06	1.7	89.4	—
5月末	12,240	1.3	441.61	1.4	94.8	—
6月末	11,595	△4.0	415.45	△4.6	96.1	—
7月末	11,724	△2.9	425.08	△2.4	94.8	—
8月末	11,669	△3.4	419.02	△3.8	96.0	—
9月末	11,492	△4.8	415.00	△4.7	96.7	—
10月末	11,637	△3.6	414.55	△4.8	96.6	—
11月末	12,265	1.6	431.00	△1.1	96.0	—
12月末	12,534	3.8	442.15	1.5	93.0	—
2017年1月末	12,568	4.1	432.60	△0.7	86.6	—
2月末	12,449	3.1	429.60	△1.4	87.8	—
3月末	12,309	1.9	428.19	△1.7	88.2	—
(期 末) 2017年4月18日	12,069	△0.1	418.92	△3.8	89.5	—

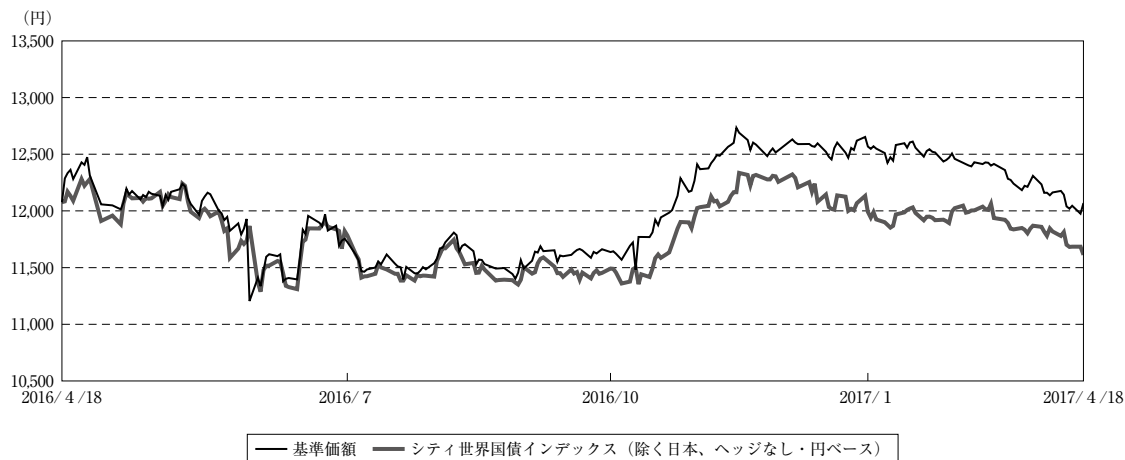
(注) 騰落率は期首比です。

シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) はCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年4月19日～2017年4月18日)



(注) 参考指数は、シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) です。

(注) 参考指数は、期首 (2016年4月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ ニュージーランドドルやオーストラリアドル、米ドルなどの通貨が対円で上昇したこと。
- ・ 保有債券の利息収入を獲得したこと。

(主なマイナス要因)

- ・ 投資対象国の国債利回りが概ね上昇し、債券価格が下落したこと。
- ・ スウェーデンクローナやユーロ、イギリスポンドなどの通貨が対円で下落したこと。

投資環境

(2016年4月19日～2017年4月18日)

債券市場は、英国の欧州連合（EU）離脱決定を受けて、投資家の「質への逃避」の動きが強まったこと等を背景に、2016年7月上旬にかけて利回りが低下しました。しかし、その後はトランプ米大統領が掲げる大規模なインフラ投資や減税に伴う景気拡大期待及び財政赤字拡大懸念等を背景に、米金利が上昇した影響を受けて、投資対象国の国債利回りが上昇しました。期末にかけては、トランプ政権の政策運営への警戒感が高まったことや、欧州の政治リスク、地政学リスク等を背景に、利回りが低下しました。

為替市場は、英国のEU離脱決定を受けて、市場でリスク警戒感が強まり、主要通貨が対円で一時下落する場面がありました。その後は、内外金利差の拡大や、先進国の株価上昇を受けた投資家のリスク志向の強まり等を背景に、2016年末にかけて主要通貨が対円で堅調に推移しました。特に、米ドルは、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測も上昇要因となりました。しかし、期末にかけては、欧州の政治リスクや地政学リスク等が嫌気され、主要通貨が対円で軟調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年4月19日～2017年4月18日)

北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各々3分の1程度の割合となるような運用を行いました。また、各通貨圏においては、市場動向を勘案しつつ、相対的に高金利のソブリン債の配分を高めました。債券組入比率に関しては、概ね高位を維持しましたが、期末にかけては、為替変動リスク抑制のため、組入比率を若干低下させて運用を行いました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年4月19日～2017年4月18日)

当ファンドはベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としているシティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を3.7%上回りました。

今後の運用方針

債券市場は、米国の追加利上げ観測や米景気回復の継続等を背景に、利回りが上昇する展開が予想されます。また、ユーロ圏においても、域内景気が内需を中心に回復基調を辿る中、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和策を修正するとの観測等は、利回りの上昇要因となると考えられます。ただ、トランプ政権の経済、財政政策運営は難航が予想されることや、日欧の強力な金融緩和を背景とした低金利環境下において、債券投資需要は根強いと見ており、利回りの上昇は限定的となると考えます。

為替市場は、内外金利差の拡大や、グローバル景気回復期待を受けた投資家のリスク志向の強まり等を背景に、主要通貨が対円で堅調に推移する展開が予想されます。ただ、欧州の政治リスクや地政学リスク等が強まる局面では、一時的に主要通貨が対円で下落する場面も想定されます。

運用方針は、北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各々3分の1程度の割合で投資を行う方針です。また、各通貨圏においては、市場動向を勘案しつつ、相対的に高金利のソブリン債の配分を高めます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年4月19日～2017年4月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	5 (5)	0.041 (0.040)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金銭信託支払手数料等
(そ の 他)	(0)	(0.001)	
合 計	5	0.041	
期中の平均基準価額は、12,066円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年4月19日～2017年4月18日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 2,583	千米ドル 4,387
	カナダ	国債証券	千カナダドル 2,871	千カナダドル 4,835 (1,100)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	—	797
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド —	千イギリスポンド 1,091
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ —	千スウェーデンクローナ 9,184
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 9,726	千ノルウェークローネ 19,483
	デンマーク	国債証券	千デンマーククローネ —	千デンマーククローネ 521
	国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 1,651
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 2,777	千ニュージーランドドル 5,719

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月19日～2017年4月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年4月18日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 1,500	千米ドル 1,764	千円 192,654	% 22.4	% —	% 8.0	% 8.0	% 6.5
カ ナ ダ	千カナダドル 800	千カナダドル 951	77,925	9.1	—	4.0	5.1	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	250	360	41,934	4.9	—	4.9	—	—
イ ギ リ ス	千イギリスポンド 400	千イギリスポンド 412	56,549	6.6	—	—	—	6.6
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 4,000	千スウェーデンクローナ 4,322	52,383	6.1	—	6.1	—	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 6,000	千ノルウェークローネ 6,390	81,543	9.5	—	3.0	6.5	—
デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ 500	千デンマーククローネ 513	8,017	0.9	—	—	—	0.9
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 800	千オーストラリアドル 940	77,937	9.1	—	6.8	2.2	—
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニューージーランドドル 2,200	千ニューージーランドドル 2,376	182,039	21.1	—	8.2	—	12.9
合 計	—	—	770,984	89.5	—	40.9	21.7	26.9

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当期末のファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨てです。

(注) B B 格以下組入比率は、S & P と Moody's の信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) —印は組み入れがありません。

世界高金利債券マザーファンド

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末					
	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	US TREASURY N/B 3.5	3.5	500	509	55,680	2018/2/15
	US TREASURY N/B 6.25	6.25	500	627	68,516	2023/8/15
	US TREASURY N/B 8.125	8.125	500	626	68,457	2021/5/15
小計					192,654	
カナダ			千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	CANADA-GOV' T 3.75	3.75	500	531	43,535	2019/6/1
	CANADA-GOV' T 8	8.0	300	419	34,389	2023/6/1
小計					77,925	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券 DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	250	360	41,934	2024/1/4
小計					41,934	
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券	UK TSY GILT 8.75	8.75	400	412	56,549	2017/8/25
小計					56,549	
スウェーデン			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
国債証券	SWEDISH GOVRMNT 1	1.0	3,000	3,135	37,998	2026/11/12
	SWEDISH GOVRMNT 3.5	3.5	1,000	1,186	14,385	2022/6/1
小計					52,383	
ノルウェー			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
国債証券	NORWEGIAN GOV' T 1.5	1.5	2,000	2,004	25,572	2026/2/19
	NORWEGIAN GOV' T 3.75	3.75	2,000	2,225	28,393	2021/5/25
	NORWEGIAN GOV' T 4.5	4.5	2,000	2,161	27,577	2019/5/22
小計					81,543	
デンマーク			千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
国債証券	DENMARK - BULLET 4	4.0	500	513	8,017	2017/11/15
小計					8,017	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 5.5	5.5	300	356	29,511	2023/4/21
	AUSTRALIAN GOVT. 5.75	5.75	200	229	19,041	2021/5/15
	AUSTRALIAN GOVT. 5.75	5.75	300	354	29,384	2022/7/15
小計					77,937	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
国債証券	NEW ZEALAND GVT 5	5.0	500	526	40,359	2019/3/15
	NEW ZEALAND GVT 5.5	5.5	800	925	70,894	2023/4/15
	NEW ZEALAND GVT 6	6.0	900	924	70,785	2017/12/15
小計					182,039	
合計					770,984	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2017年4月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 770,984	89.5%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	90,041	10.5
投 資 信 託 財 産 総 額	861,025	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産(787,383千円)の投資信託財産総額(861,025千円)に対する比率は91.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=109.19円、1カナダドル=81.94円、1ユーロ=116.20円、1イギリスポンド=137.16円、1スウェーデンクローナ=12.12円、1ノルウェークローネ=12.76円、1デンマーククローネ=15.62円、1オーストラリアドル=82.84円、1ニュージーランドドル=76.59円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月18日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	861,025,434 円
コール・ローン等	77,382,586
公社債(評価額)	770,984,977
未収利息	10,967,334
前払費用	1,690,537
(B) 負債	480
未払利息	109
その他未払費用	371
(C) 純資産総額(A-B)	861,024,954
元本	713,414,131
次期繰越損益金	147,610,823
(D) 受益権総口数	713,414,131口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,069円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.2069円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,139,889,706円、期中追加設定元本額は45,436,759円、期中一部解約元本額は1,471,912,334円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

私算世界高金利債券ファンド(適格機関投資家専用)	403,272,546円
世界3資産分散ファンド	107,773,623円
ラップ・アプローチ(成長コース)	94,559,272円
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	44,234,487円
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	36,341,984円
ラップ・アプローチ(安定コース)	27,232,219円

○損益の状況 (2016年4月19日~2017年4月18日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	89,413,540 円
受取利息	89,460,535
支払利息	△ 46,995
(B) 有価証券売買損益	△ 2,130,380
売買益	128,099,856
売買損	△130,230,236
(C) その他費用等	△ 821,582
(D) 当期損益金(A+B+C)	86,461,578
(E) 前期繰越損益金	444,468,808
(F) 追加信託差損益金	8,063,241
(G) 解約差損益金	△391,382,804
(H) 計(D+E+F+G)	147,610,823
次期繰越損益金(H)	147,610,823

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第117期(決算日:2017年4月26日) 第120期(決算日:2017年7月26日)
第118期(決算日:2017年5月26日) 第121期(決算日:2017年8月28日)
第119期(決算日:2017年6月26日) 第122期(決算日:2017年9月26日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)」は、去る9月26日に第122期の決算を行いました。当ファンドは新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の長期的な成長を図ることを目的としております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資することにより、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資(運用)対象	当ファンド	GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への実質投資割合は純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	新興国のソブリン債券(政府または政府機関の発行する債券)を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益の確保と信託財産の長期的な成長をはかることを目的とし運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。
分配方針	決算日(原則毎月26日)に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は「新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmorganasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)		債権比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分	み騰落	期中騰落	期中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
93期(2015年4月27日)	5,992	19	1.2	12,569	0.7	96.9	—	1,596
94期(2015年5月26日)	6,048	21	1.3	12,814	1.9	97.8	—	1,600
95期(2015年6月26日)	5,985	25	△0.6	12,765	△0.4	96.5	—	1,554
96期(2015年7月27日)	5,689	78	△3.6	12,341	△3.3	98.1	—	1,467
97期(2015年8月26日)	5,108	22	△9.8	11,301	△8.4	90.5	—	1,424
98期(2015年9月28日)	4,981	15	△2.2	10,942	△3.2	92.7	—	1,469
99期(2015年10月26日)	5,200	18	4.8	11,452	4.7	96.0	—	1,607
100期(2015年11月26日)	5,223	22	0.9	11,539	0.8	95.8	—	1,666
101期(2015年12月28日)	4,941	19	△5.0	10,950	△5.1	96.3	—	1,604
102期(2016年1月26日)	4,598	63	△5.7	10,409	△4.9	94.0	—	1,540
103期(2016年2月26日)	4,589	18	0.2	10,366	△0.4	94.8	—	1,614
104期(2016年3月28日)	4,854	15	6.1	10,944	5.6	97.5	—	1,719
105期(2016年4月26日)	4,902	20	1.4	11,202	2.4	91.9	—	1,715
106期(2016年5月26日)	4,666	19	△4.4	10,763	△3.9	92.8	—	1,638
107期(2016年6月27日)	4,423	16	△4.9	10,288	△4.4	94.6	—	1,574
108期(2016年7月26日)	4,624	49	5.7	10,939	6.3	97.8	—	1,603
109期(2016年8月26日)	4,512	23	△1.9	10,646	△2.7	97.2	—	1,575
110期(2016年9月26日)	4,492	14	△0.1	10,727	0.8	98.4	—	1,554
111期(2016年10月26日)	4,711	17	5.3	11,230	4.7	97.5	—	1,659
112期(2016年11月28日)	4,561	18	△2.8	11,028	△1.8	93.4	—	1,576
113期(2016年12月26日)	4,878	14	7.3	11,781	6.8	94.7	△0.2	1,714
114期(2017年1月26日)	4,792	70	△0.3	11,711	△0.6	98.3	△6.1	1,656
115期(2017年2月27日)	4,895	20	2.6	11,989	2.4	97.1	△2.6	1,691
116期(2017年3月27日)	4,952	17	1.5	12,186	1.6	94.7	△3.3	1,766
117期(2017年4月26日)	4,974	27	1.0	12,188	0.0	95.5	△4.2	1,840
118期(2017年5月26日)	4,973	16	0.3	12,392	1.7	95.0	1.1	1,824
119期(2017年6月26日)	4,987	15	0.6	12,436	0.4	97.5	1.2	1,832
120期(2017年7月26日)	5,049	62	2.5	12,750	2.5	98.7	1.2	1,814
121期(2017年8月28日)	5,004	28	△0.3	12,736	△0.1	96.2	△3.9	1,802
122期(2017年9月26日)	5,130	16	2.8	13,153	3.3	96.5	△2.3	1,858

(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定日から2010年5月31日まではJPモルガンGBI-エマージング・マーケット(円ベース)を使用し、2010年6月1日からはJPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)を使用しています。なお、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット、及び、JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		JPモルガンGBI-エマージング・ マーケット・グローバル(円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第117期	(期 首) 2017年3月27日	円 4,952	% —	12,186	% —	% 94.7	% △3.3
	3月末	4,986	0.7	12,226	0.3	94.9	△2.9
	(期 末) 2017年4月26日	5,001	1.0	12,188	0.0	95.5	△4.2
第118期	(期 首) 2017年4月26日	4,974	—	12,188	—	95.5	△4.2
	4月末	4,933	△0.8	12,161	△0.2	94.8	△4.2
	(期 末) 2017年5月26日	4,989	0.3	12,392	1.7	95.0	1.1
第119期	(期 首) 2017年5月26日	4,973	—	12,392	—	95.0	1.1
	5月末	4,931	△0.8	12,269	△1.0	95.3	1.2
	(期 末) 2017年6月26日	5,002	0.6	12,436	0.4	97.5	1.2
第120期	(期 首) 2017年6月26日	4,987	—	12,436	—	97.5	1.2
	6月末	5,021	0.7	12,616	1.4	96.7	1.2
	(期 末) 2017年7月26日	5,111	2.5	12,750	2.5	98.7	1.2
第121期	(期 首) 2017年7月26日	5,049	—	12,750	—	98.7	1.2
	7月末	5,023	△0.5	12,767	0.1	96.2	△1.4
	(期 末) 2017年8月28日	5,032	△0.3	12,736	△0.1	96.2	△3.9
第122期	(期 首) 2017年8月28日	5,004	—	12,736	—	96.2	△3.9
	8月末	5,058	1.1	12,844	0.8	95.6	△3.9
	(期 末) 2017年9月26日	5,146	2.8	13,153	3.3	96.5	△2.3

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎新興国現地通貨建て債券市場

新興国現地通貨建て債券市場は上昇しました。

- ◆作成期首から5月上旬にかけては、米国における金融政策やトランプ政権による政策運営のほか、フランス大統領選挙の動向などが市場の変動要因となった中、新興国現地通貨建て債券市場は概ね堅調に推移しました。
- ◆5月中旬には、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりやトランプ米政権の政策運営に対する不安の広がりなどを受けて一時下落する場面がありました。6月中旬にかけて再び上昇しました。
- ◆その後は地政学リスクへの警戒感の強まりなどが市場の重石となったものの、7月中旬以降は原油価格の上昇や米国の追加利上げ観測の後退などを背景に上昇に転じ、作成期末にかけても堅調に推移しました。

* 市場の動向は、JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル指数(現地通貨ベース)を使用しています。JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル指数は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

＜新興国債券市場*の推移＞

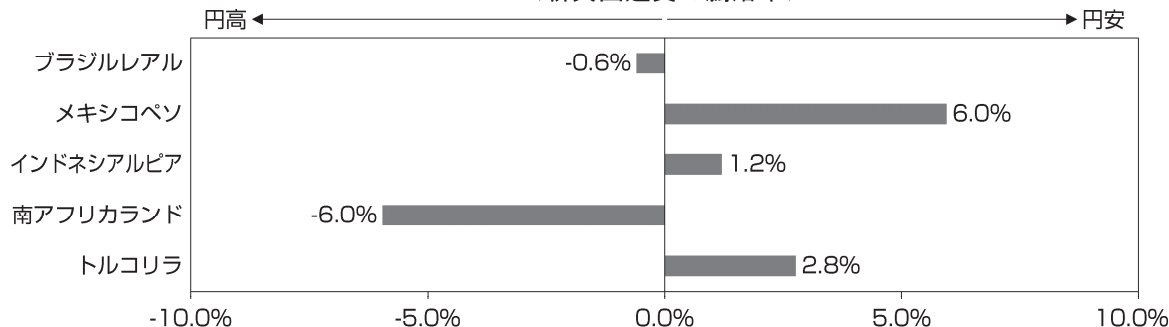


* JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル指数(現地通貨ベース)
(出所)ブルームバーグ

◎為替市況

為替市場では、新興国通貨の値動きは対円でまちまちとなりました。ハンガリーフォリントやポーランドズロチなどが対円で上昇した一方、アルゼンチンペソなどは対円で下落しました。

＜新興国通貨の騰落率＞



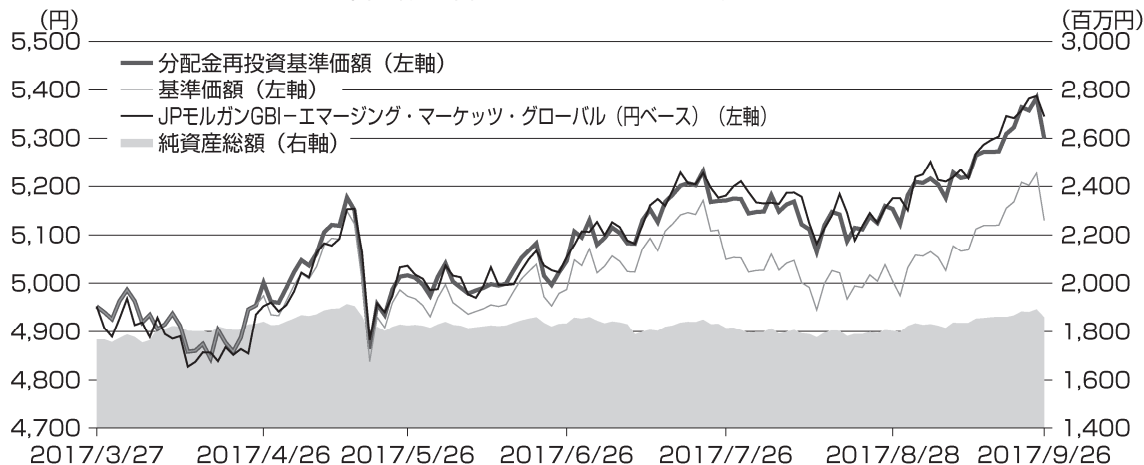
(出所) 投信協会発表レポート

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+7.0%となりました。

○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は+7.5%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびJPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有債券の価格上昇や利息収入がプラス寄与となったことに加え、一部の投資通貨が対円で上昇したことなどが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

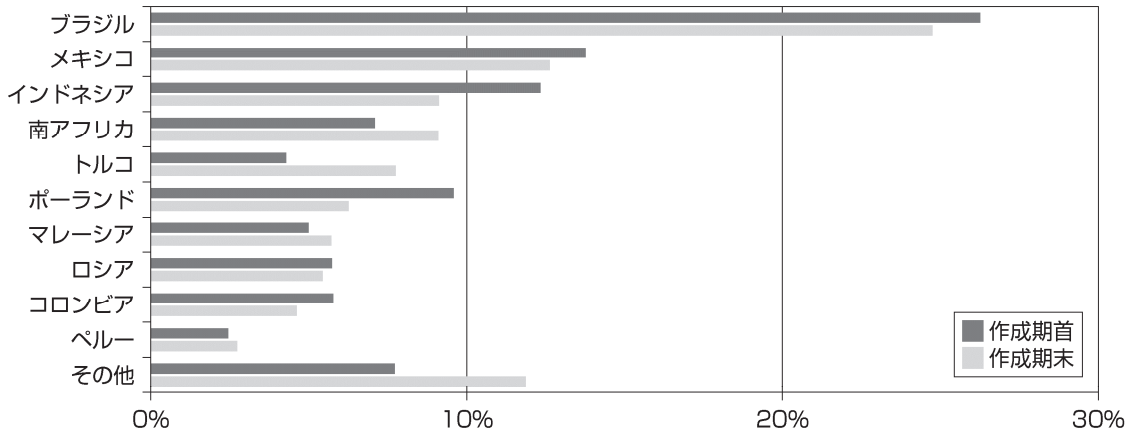
○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

主な投資行動については、ブラジルへの投資比率を引き続き高めに維持しました。また、トルコや南アフリカなどの投資比率を引き上げた一方、ポーランドやインドネシアなどへの投資比率を引き下げました。

＜国別構成比率の推移(マザーファンド)＞



※組入有価証券を100%として計算しています。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で164円(税込)としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆今後の新興国債券市場については、変動性が高まる可能性には引き続き留意が必要なものの、足元の見通しは良好であるとの見方を維持しています。
- ◆先進国のインフレ率が低い水準に留まることは新興国債券市場にとって支援材料になると見えています。
- ◆中国についてはトランプ米大統領の政策が貿易に与える影響などが引き続き市場のリスク要因になる可能性があるほか、北朝鮮情勢などの地政学リスクの高まりにも留意が必要と見えています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。

○マザーファンド

新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年3月28日～2017年9月26日)

項 目	第117期～第122期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	20	0.401	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(19)	(0.379)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[当作成期中の売買委託手数料]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	14	0.276	(c) その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(保 管 費 用)	(13)	(0.265)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	34	0.677	
当作成期中の平均基準価額は、4,992円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年3月28日～2017年9月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第117期～第122期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券		233,327	304,180	262,873	343,901

(注)単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月28日～2017年9月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2017年3月28日～2017年9月26日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年3月28日～2017年9月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年9月26日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第116期末	第122期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券		1,385,191	1,355,645	1,865,774

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

○投資信託財産の構成

(2017年9月26日現在)

項 目	第122期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	1,865,774	100.0
投資信託財産総額	1,865,774	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡにおいて、当作成期末における外貨建純資産(7,278,519千円)の投資信託財産総額(7,318,503千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=111.55円、1アルゼンチンペソ=6.38円、1メキシコペソ=6.23円、1ブラジルレアル=35.31円、100チリペソ=17.72円、100コロンビアペソ=3.81円、1ペルーヌエボソル=34.21円、1ウルグアイペソ=3.86円、1トルコリラ=31.51円、1チェココルナ=5.08円、100ハンガリーフォリント=42.59円、1ポーランドズロチ=30.93円、1ロシアルーブル=1.93円、100ルーマニアレイ=2,876.00円、1マレーシアリングギット=26.52円、1タイバート=3.37円、1フィリピンペソ=2.20円、100インドネシアルピア=0.84円、100韓国ウォン=9.83円、1エジプトポンド=6.31円、1南アフリカランド=8.37円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末	第121期末	第122期末
	2017年4月26日現在	2017年5月26日現在	2017年6月26日現在	2017年7月26日現在	2017年8月28日現在	2017年9月26日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,852,457,668	1,831,397,458	1,841,680,905	1,837,719,031	1,813,600,021	1,865,774,611
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券(評価額)	1,851,443,244	1,831,397,458	1,839,680,905	1,837,719,031	1,813,600,021	1,865,774,611
未収入金	1,014,424	—	2,000,000	—	—	—
(B) 負債	12,216,493	7,117,144	8,789,273	23,514,109	11,417,785	7,001,456
未払収益分配金	9,989,532	5,869,013	5,513,423	22,279,732	10,084,817	5,797,478
未払解約金	1,014,424	—	2,000,000	—	—	—
未払信託報酬	1,180,640	1,215,292	1,242,284	1,201,902	1,297,899	1,172,303
その他未払費用	31,897	32,839	33,566	32,475	35,069	31,675
(C) 純資産総額(A-B)	1,840,241,175	1,824,280,314	1,832,891,632	1,814,204,922	1,802,182,236	1,858,773,155
元本	3,699,826,877	3,668,133,464	3,675,615,540	3,593,505,317	3,601,720,662	3,623,424,051
次期繰越損益金	△1,859,585,702	△1,843,853,150	△1,842,723,908	△1,779,300,395	△1,799,538,426	△1,764,650,896
(D) 受益権総口数	3,699,826,877口	3,668,133,464口	3,675,615,540口	3,593,505,317口	3,601,720,662口	3,623,424,051口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,974円	4,973円	4,987円	5,049円	5,004円	5,130円

<注記事項>

期首元本額	3,568,235,886円	3,699,826,877円	3,668,133,464円	3,675,615,540円	3,593,505,317円	3,601,720,662円
期中追加設定元本額	272,350,077円	63,082,761円	63,910,302円	79,735,541円	55,656,664円	74,891,681円
期中一部解約元本額	140,759,086円	94,776,174円	56,428,226円	161,845,764円	47,441,319円	53,188,292円
各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。						
未払受託者報酬	47,863円	49,271円	50,363円	48,728円	52,619円	47,529円
未払委託者報酬	1,132,777円	1,166,021円	1,191,921円	1,153,174円	1,245,280円	1,124,774円

○損益の状況

項 目	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
	2017年3月28日～ 2017年4月26日	2017年4月27日～ 2017年5月26日	2017年5月27日～ 2017年6月26日	2017年6月27日～ 2017年7月26日	2017年7月27日～ 2017年8月28日	2017年8月29日～ 2017年9月26日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	20,188,525	6,671,338	11,712,514	44,835,193	△ 4,653,903	52,206,912
売買益	21,369,219	7,772,357	12,430,162	45,638,261	23,982	52,730,152
売買損	△ 1,180,694	△ 1,101,019	△ 717,648	△ 803,068	△ 4,677,885	△ 523,240
(B) 信託報酬等	△ 1,212,537	△ 1,248,131	△ 1,275,850	△ 1,234,377	△ 1,332,968	△ 1,203,978
(C) 当期損益金(A+B)	18,975,988	5,423,207	10,436,664	43,600,816	△ 5,986,871	51,002,934
(D) 前期繰越損益金	△ 587,127,171	△ 563,329,906	△ 554,883,894	△ 525,869,928	△ 497,904,540	△ 506,428,970
(E) 追加信託差損益金	△ 1,281,444,987	△ 1,280,077,438	△ 1,292,763,255	△ 1,274,751,551	△ 1,285,562,288	△ 1,303,427,382
(配当等相当額)	(2,589,884)	(2,684,649)	(2,429,652)	(2,437,392)	(2,665,866)	(2,709,341)
(売買損益相当額)	(△1,284,034,871)	(△1,282,762,087)	(△1,295,192,907)	(△1,277,188,943)	(△1,288,228,154)	(△1,306,136,723)
(F) 計(C+D+E)	△ 1,849,596,170	△ 1,837,984,137	△ 1,837,210,485	△ 1,757,020,663	△ 1,789,453,609	△ 1,758,853,418
(G) 収益分配金	△ 9,989,532	△ 5,869,013	△ 5,513,423	△ 22,279,732	△ 10,084,817	△ 5,797,478
次期繰越損益金(F+G)	△ 1,859,585,702	△ 1,843,853,150	△ 1,842,723,908	△ 1,779,300,395	△ 1,799,538,426	△ 1,764,650,896
追加信託差損益金	△ 1,281,641,078	△ 1,280,392,897	△ 1,292,763,255	△ 1,274,751,551	△ 1,285,609,110	△ 1,303,427,382
(配当等相当額)	(2,707,789)	(2,424,616)	(2,472,221)	(2,635,758)	(2,693,039)	(2,763,127)
(売買損益相当額)	(△1,284,348,867)	(△1,282,817,513)	(△1,295,235,476)	(△1,277,387,309)	(△1,288,302,149)	(△1,306,190,509)
分配準備積立金	3,308	5,083	950,625	1,558,056	3,740	1,310,245
繰越損益金	△ 577,947,932	△ 563,465,336	△ 550,911,278	△ 506,106,900	△ 513,933,056	△ 462,533,759

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第117期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,565,891円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,903,880円)および分配準備積立金(1,230,858円)より分配対象収益は12,700,629円(10,000口当たり34円)であり、うち9,989,532円(10,000口当たり27円)を分配金額としております。

(注) 第118期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,555,412円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,740,075円)および分配準備積立金(3,225円)より分配対象収益は8,298,712円(10,000口当たり22円)であり、うち5,869,013円(10,000口当たり16円)を分配金額としております。

(注) 第119期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,459,042円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,472,221円)および分配準備積立金(5,006円)より分配対象収益は8,936,269円(10,000口当たり24円)であり、うち5,513,423円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

(注) 第120期計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,928,806円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,635,758円)および分配準備積立金(908,982円)より分配対象収益は26,473,546円(10,000口当たり73円)であり、うち22,279,732円(10,000口当たり62円)を分配金額としております。

(注) 第121期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,504,197円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,739,861円)および分配準備積立金(1,537,538円)より分配対象収益は12,781,596円(10,000口当たり35円)であり、うち10,084,817円(10,000口当たり28円)を分配金額としております。

(注) 第122期計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,104,037円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,763,127円)および分配準備積立金(3,686円)より分配対象収益は9,870,850円(10,000口当たり27円)であり、うち5,797,478円(10,000口当たり16円)を分配金額としております。

(注) 各期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
受託者報酬	47,863円	49,271円	50,363円	48,728円	52,619円	47,529円
委託者報酬	1,132,777円	1,166,021円	1,191,921円	1,153,174円	1,245,280円	1,124,774円

○分配金のお知らせ

	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
1万円当たり分配金(税込み)	27円	16円	15円	62円	28円	16円

<約款変更のお知らせ>

・平成29年8月31日付で、スクークへの投資可能性を拡大するため、金融商品取引法第2条第1項の該当する有価証券を投資信託約款の「運用の指図範囲等」に追加しています。

GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)

第 21 期 運用報告書

(決算日:2017年8月15日)

(計算期間:2017年2月16日~2017年8月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	主として新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	主として新興国の政府または政府機関の発行する債券を投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は「新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		JPMorgan GBI-エマージング・マーケット・グローバル (円ベース)		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2015年8月17日)	12,829	△6.3	13,385	△5.7	94.3	—	9,454
18期(2016年2月15日)	10,895	△15.1	11,325	△15.4	93.0	—	7,593
19期(2016年8月15日)	11,460	5.2	12,013	6.1	97.4	—	7,390
20期(2017年2月15日)	12,816	11.8	13,371	11.3	96.2	△3.1	7,477
21期(2017年8月15日)	13,284	3.7	13,945	4.3	94.7	△1.4	7,133

(注)債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定日から2010年5月31日まではJPモルガンGBI-エマージング・マーケット(円ベース)を使用し、2010年6月1日からはJPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)を使用しています。なお、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット、及び、JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J PモルガンGBI-エマージング・ マーケット・グローバル (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年2月15日	円 12,816	% —		% —	% 96.2	% △3.1
2月末	12,644	△1.3	13,256	△0.9	96.1	△2.6
3月末	12,896	0.6	13,550	1.3	94.9	△2.9
4月末	12,836	0.2	13,478	0.8	94.8	△4.2
5月末	12,883	0.5	13,598	1.7	95.3	1.2
6月末	13,166	2.7	13,983	4.6	96.7	1.2
7月末	13,343	4.1	14,150	5.8	96.2	△1.4
(期 末) 2017年8月15日	円 13,284	% 3.7		% 4.3	% 94.7	% △1.4

(注)騰落率は期首比です。

(注)債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎新興国現地通貨建て債券市場

当期の新興国現地通貨建て債券市場は、前期末比で上昇しました。

- ◆期首から5月上旬にかけては、米国における金融政策やトランプ政権による政策運営のほか、フランス大統領選挙の動向などが市場の変動要因となった中、新興国現地通貨建て債券市場は概ね堅調に推移しました。
- ◆5月中旬には、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりやトランプ米政権の政策運営に対する不安の広がりなどを受けて一時下落する場面がありましたが、その後は6月中旬にかけて上昇基調で推移しました。
- ◆6月下旬以降は地政学リスクへの警戒感の強まりなどが市場の重石となったものの、7月中旬以降は原油価格の上昇や米国の追加利上げ観測の後退などを背景に再び上昇し、期末にかけては底堅く推移しました。

* 市場の動向は、JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(現地通貨ベース)を使用しています。

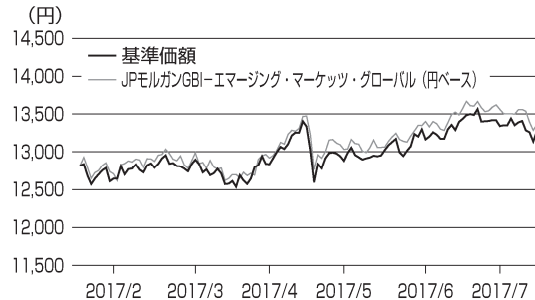
◎為替市況

為替市場では、多くの新興国通貨が対円で下落した中、特にアルゼンチンペソやエジプトポンドの下落が目立ちました。一方で、メキシコと米国間の貿易協定に関する米商務長官の発言や州知事選での与党候補の勝利などを背景に、メキシコペソは対円で上昇しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+3.7%となりました。



(注) JPMorgan GBI-EM Emerging Markets Global (円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

投資通貨が対円で下落したことなどはマイナスに寄与したものの、保有債券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。国別では、メキシコやポーランドなどへの投資が奏功した一方、南アフリカやブラジルなどへの投資は振るいませんでした。

◎ポートフォリオについて

主な投資行動については、トルコやハンガリーなどの投資比率が上昇した一方、インドネシアやポーランドなどの投資比率が低下しました。当期中はナイジェリア国債を全売却した一方、エジプトやチリなどの国債を購入しました。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆ 今後の新興国債券市場については、変動性が高まる可能性には引き続き留意が必要なものの、足元の見通しは良好であるとの見方を維持しています。
- ◆ 先進国のインフレ率が低い水準に留まることは新興国債券市場にとって支援材料になることに加え、新興国ではファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の底打ちにより投資機会が増すと見えています。
- ◆ 中国についてはトランプ米大統領の政策が貿易に与える影響などが引き続き市場のリスク要因になる可能性があるほか、政治的不透明感の高まりが見られるブラジルなどの動向を注視しています。

◎今後の運用方針

新興国のソブリン債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月16日～2017年8月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 0	% 0.000
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
(b) そ の 他 費 用	28	0.213
(保 管 費 用)	(28)	(0.212)
(そ の 他)	(0)	(0.001)
合 計	28	0.213
期中の平均基準価額は、12,961円です。		

(注)項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注)各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注)比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年2月16日～2017年8月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル -	千米ドル 1,224
			アルゼンチン	国債証券
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 7,514	千メキシコペソ 23,029
			ブラジル	国債証券
	チリ	国債証券	千チリペソ 450,606	千チリペソ -
			コロンビア	国債証券
	ペルー	国債証券	千ペルーヌエボソル 2,045	千ペルーヌエボソル 1,824
			ウルグアイ	国債証券

			買付額	売付額
外 国	トルコ	国債証券	千トルコリラ 13,501	千トルコリラ 4,547
	チェコ	国債証券	千チェココルナ 7,645	千チェココルナ 7,397
	ハンガリー	国債証券	千ハンガリーフォリント 1,253,235	千ハンガリーフォリント 868,463
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 21,472	千ポーランドズロチ 30,260
	ロシア	国債証券	千ロシアルーブル 138,881	千ロシアルーブル 204,860
	ルーマニア	国債証券	千ルーマニアレイ 1,753	千ルーマニアレイ 745
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングギット 1,199	千マレーシアリングギット 5,358
	タイ	国債証券	千タイバーツ -	千タイバーツ 28,211
	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 29,601,354	千インドネシアルピア 48,013,581
	エジプト	国債証券	千エジプトポンド 13,310	千エジプトポンド -
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 27,042	千南アフリカランド 17,973

(注)金額は受渡し代金です(経過利子分は含まれておりません)。なお、単位未満は切捨てです。

(注)下段に()がある場合は一部償還金または利金の額面への追加・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債券先物取引	百万円 377	百万円 585	百万円 485	百万円 823

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月16日～2017年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2017年2月16日～2017年8月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年8月15日現在)

下記は、新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ全体(5,370,170千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アルゼンチン	千アルゼンチンペソ 19,640	千アルゼンチンペソ 21,563	千円 138,656	% 1.9	% 1.9	% 0.8	% 1.1	% -
メキシコ	千メキシコペソ 137,898	千メキシコペソ 149,430	926,470	13.0	-	7.9	5.1	-
ブラジル	千ブラジルレアル 42,137	千ブラジルレアル 48,800	1,685,572	23.6	23.6	12.1	10.5	1.0
チリ	千チリペソ 430,000	千チリペソ 445,071	75,662	1.1	-	1.1	-	-
コロンビア	千コロンビアペソ 7,886,400	千コロンビアペソ 8,396,421	311,507	4.4	-	1.7	0.3	2.3
ペルー	千ペルーヌエボソル 5,002	千ペルーヌエボソル 5,467	185,725	2.6	-	2.6	-	-
ウルグアイ	千ウルグアイペソ 8,840	千ウルグアイペソ 9,349	35,900	0.5	-	-	0.5	-
トルコ	千トルコリラ 19,220	千トルコリラ 18,688	584,189	8.2	8.2	5.4	2.8	-
ハンガリー	千ハンガリーフォリント 536,200	千ハンガリーフォリント 576,174	245,911	3.4	-	3.4	-	-
ポーランド	千ポーランドズロチ 14,450	千ポーランドズロチ 14,005	424,226	5.9	-	5.9	-	-
ロシア	千ロシアルーブル 169,646	千ロシアルーブル 167,163	307,580	4.3	4.3	4.2	0.1	-
ルーマニア	千ルーマニアレイ 860	千ルーマニアレイ 989	28,087	0.4	-	0.4	-	-
マレーシア	千マレーシアリングギット 12,687	千マレーシアリングギット 12,782	327,874	4.6	-	1.5	3.1	-
タイ	千タイバーツ 31,063	千タイバーツ 34,584	114,475	1.6	-	1.6	-	-
フィリピン	千フィリピンペソ 7,000	千フィリピンペソ 9,142	19,657	0.3	-	0.3	-	-
インドネシア	千インドネシアルピア 69,712,000	千インドネシアルピア 77,423,066	642,611	9.0	-	9.0	-	-
エジプト	千エジプトポンド 15,950	千エジプトポンド 13,535	84,057	1.2	1.2	-	-	1.2
南アフリカ	千南アフリカランド 82,606	千南アフリカランド 74,671	619,027	8.7	-	8.7	-	-
合 計	-	-	6,757,193	94.7	39.3	66.6	23.6	4.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てます。

(注) 一印がある場合は組入れなしを表します。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。

なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄		当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アルゼンチン			%	千アルゼンチンペソ	千アルゼンチンペソ	千円	
	国債証券	ARGENTINE GOVT 16% OCT23	16.0	3,800	4,103	26,386	2023/10/17
		ARGENTINE GOVT15.5%OCT26	15.5	4,400	4,973	31,981	2026/10/17
		ARGENTINE GOVT18.2%OCT21	18.2	11,440	12,486	80,288	2021/10/3
小	計		—	—	—	138,656	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	MEXICO GOVT 10% NOV36	10.0	10,088	13,160	81,593	2036/11/20
		MEXICO GOVT 6.5% JUN21	6.5	22,480	22,290	138,198	2021/6/10
		MEXICO GOVT 6.5% JUN22	6.5	37,200	36,805	228,195	2022/6/9
		MEXICO GOVT 7.75% MAY31	7.75	33,800	36,082	223,711	2031/5/29
		MEXICO GOVT 8% DEC23	8.0	7,000	7,438	46,121	2023/12/7
		MEXICO GOVT 8.5% MAY29	8.5	21,900	24,705	153,174	2029/5/31
		MEXICO GOVT 8.5% NOV38	8.5	4,900	5,636	34,947	2038/11/18
		MEXICO I/L 4% NOV40	4.0	530	3,310	20,528	2040/11/15
小	計		—	—	—	926,470	
ブラジル				千ブラジルレアル	千ブラジルレアル		
	国債証券	BRAZIL 0% JUL18 LTN	—	2,190	2,050	70,841	2018/7/1
		BRAZIL 10% JAN21 NTN	10.0	21,090	21,777	752,206	2021/1/1
		BRAZIL 10% JAN23 NTN	10.0	10,377	10,607	366,393	2023/1/1
		BRAZIL 10% JAN25 NTN	10.0	4,450	4,515	155,962	2025/1/1
		BRAZIL 10% JAN27 NTN	10.0	1,340	1,353	46,753	2027/1/1
		BRAZIL I/L 6% AUG22 NTN	6.0	2,260	7,124	246,069	2022/8/15
		BRAZIL I/L 6% AUG26 NTN	6.0	430	1,370	47,345	2026/8/15
小	計		—	—	—	1,685,572	
チリ				千チリペソ	千チリペソ		
	国債証券	CHILE GOVT 4.5% MAR26	4.5	430,000	445,071	75,662	2026/3/1
小	計		—	—	—	75,662	
コロンビア				千コロンビアペソ	千コロンビアペソ		
	国債証券	COLOMBIA GOVT 9.85%JUN27	9.85	1,425,000	1,764,435	65,460	2027/6/28
		COLOMBIA GOVT4.375%MAR23	4.375	450,000	416,880	15,466	2023/3/21
		COLOMBIA GOVT7.75% APR21	7.75	540,000	574,981	21,331	2021/4/14
		COLOMBIA TES 10% JUL24	10.0	963,400	1,151,735	42,729	2024/7/24
		COLOMBIA TES 5% NOV18	5.0	4,508,000	4,488,390	166,519	2018/11/21
小	計		—	—	—	311,507	
ペルー				千ペルーヌエボソル	千ペルーヌエボソル		
	国債証券	PERU GOVT 6.15% AUG32	6.15	530	550	18,683	2032/8/12
		PERU GOVT 6.9% AUG37 GDN	6.9	400	443	15,051	2037/8/12
		PERU GOVT6.35% AUG28 GDN	6.35	1,342	1,442	49,007	2028/8/12
		PERU GOVT6.95% AUG31 GDN	6.95	2,730	3,031	102,982	2031/8/12
小	計		—	—	—	185,725	
ウルグアイ				千ウルグアイペソ	千ウルグアイペソ		
	国債証券	URUGUAY9.875% JUN22 REGS	9.875	8,840	9,349	35,900	2022/6/20
小	計		—	—	—	35,900	

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
トルコ			%	千トルコリラ	千トルコリラ	千円	
	国債証券	TURKEY GOVT 10.6% FEB26	10.6	6,810	6,827	213,425	2026/2/11
		TURKEY GOVT 10.7% FEB21	10.7	2,410	2,393	74,820	2021/2/17
		TURKEY GOVT 11% FEB27	11.0	1,860	1,908	59,661	2027/2/24
		TURKEY GOVT 8% MAR25	8.0	808	703	21,997	2025/3/12
		TURKEY GOVT 8.5% SEP22	8.5	147	135	4,239	2022/9/14
		TURKEY GOVT 8.8% SEP23	8.8	1,940	1,783	55,743	2023/9/27
		TURKEY GOVT 9% JUL24	9.0	1,000	924	28,902	2024/7/24
		TURKEY GOVT 9.2% SEP21	9.2	4,243	4,011	125,400	2021/9/22
小 計			—	—	—	584,189	
ハンガリー				千ハンガリーフォリント	千ハンガリーフォリント		
	国債証券	HUNGARY 3% JUN24 24/B	3.0	148,270	153,579	65,547	2024/6/26
		HUNGARY 3% OCT27 27/A	3.0	217,000	214,311	91,468	2027/10/27
		HUNGARY 6% NOV23 23/A	6.0	170,930	208,283	88,895	2023/11/24
小 計			—	—	—	245,911	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	POLAND 2.5% JUL26 0726	2.5	4,570	4,286	129,829	2026/7/25
		POLAND 2.5% JUL27 0727	2.5	4,150	3,837	116,244	2027/7/25
		POLAND 3.25% JUL25 0725	3.25	3,400	3,410	103,298	2025/7/25
		POLAND GOVT 4% OCT23	4.0	2,330	2,471	74,854	2023/10/25
小 計			—	—	—	424,226	
ロシア				千ロシアルーブル	千ロシアルーブル		
	国債証券	RUSSIA 7% AUG23 6215	7.0	8,692	8,394	15,446	2023/8/16
		RUSSIA 7% JAN23 6211	7.0	14,000	13,536	24,907	2023/1/25
		RUSSIA 7.05% JAN28 6212	7.05	58,900	56,735	104,393	2028/1/19
		RUSSIA 7.6% JUL22 6209	7.6	3,930	3,905	7,186	2022/7/20
		RUSSIA 7.7% MAR33 6221	7.7	12,950	12,802	23,557	2033/3/23
		RUSSIA 7.75% SEP26 6219	7.75	60,124	60,332	111,012	2026/9/16
		RUSSIA 8.15% FEB27 6207	8.15	11,050	11,455	21,077	2027/2/3
小 計			—	—	—	307,580	
ルーマニア				千ルーマニアレイ	千ルーマニアレイ		
	国債証券	ROMANIA GOVT 5.8% JUL27	5.8	860	989	28,087	2027/7/26
小 計			—	—	—	28,087	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	MALAYSIA 3.492% MAR20	3.492	1,900	1,902	48,786	2020/3/31
		MALAYSIA 3.8% AUG23	3.8	1,200	1,194	30,635	2023/8/17
		MALAYSIA 4.048% SEP21	4.048	116	117	3,023	2021/9/30
		MALAYSIA 4.07% SEP26	4.07	1,259	1,245	31,936	2026/9/30
		MALAYSIA 4.16% JUL21	4.16	1,200	1,225	31,438	2021/7/15
		MALAYSIA 4.232% JUN31	4.232	1,372	1,341	34,408	2031/6/30
		MALAYSIA 4.378% NOV19	4.378	5,240	5,351	137,278	2019/11/29
		MALAYSIA 4.786% OCT35	4.786	400	404	10,366	2035/10/31
小 計			—	—	—	327,874	
タイ				千タイバーツ	千タイバーツ		
	国債証券	THAI GOVT 3.58% DEC27	3.58	693	754	2,497	2027/12/17
		THAI GOVT 3.85% DEC25	3.85	29,819	33,156	109,747	2025/12/12

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
タイ		%	千タイバーツ	千タイバーツ	千円		
	国債証券	THAI GOVT 4.875% JUN29	4.875	551	673	2,230	2029/6/22
小	計		—	—	—	114,475	
フィリピン			千フィリピンペソ	千フィリピンペソ			
	国債証券	PHIL GOVT 8% JUL31 2017	8.0	7,000	9,142	19,657	2031/7/19
小	計		—	—	—	19,657	
インドネシア			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア			
	国債証券	INDON 10.5% AUG30 FR52	10.5	1,350,000	1,693,035	14,052	2030/8/15
		INDON 8.25% MAY36 FR72	8.25	15,040,000	16,055,049	133,256	2036/5/15
		INDON 8.375% MAR24 FR70	8.375	8,736,000	9,385,783	77,902	2024/3/15
		INDON 8.375% MAR34 FR68	8.375	3,107,000	3,344,188	27,756	2034/3/15
		INDON 8.75% MAY31 FR73	8.75	4,308,000	4,838,444	40,159	2031/5/15
		INDON 9% MAR29 FR71	9.0	37,171,000	42,106,565	349,484	2029/3/15
小	計		—	—	—	642,611	
エジプト			千エジプトポンド	千エジプトポンド			
	国債証券	EGYPT T-BILLO%AUG18 364D	—	3,400	2,876	17,864	2018/8/7
		EGYPT T-BILLO%JUL18 364D	—	5,400	4,524	28,094	2018/7/10
		EGYPT T-BILLO%JUN18 364D	—	3,600	3,082	19,143	2018/6/12
		EGYPT T-BILLO%MAY18 364D	—	3,550	3,052	18,955	2018/5/29
小	計		—	—	—	84,057	
南アフリカ			千南アフリカランド	千南アフリカランド			
	国債証券	S. AFRICA 8% JAN30 2030	8.0	5,405	4,948	41,022	2030/1/31
		S. AFRICA 8.5% JAN37 2037	8.5	3,450	3,085	25,582	2037/1/31
		S. AFRICA 9% JAN40 2040	9.0	1,850	1,710	14,184	2040/1/31
		S. AFRICA10.5% DEC26 R186	10.5	4,106	4,598	38,122	2026/12/21
		S. AFRICA6.25% MAR36 R209	6.25	14,144	10,069	83,478	2036/3/31
		S. AFRICA7.75% FEB23 2023	7.75	14,356	14,245	118,093	2023/2/28
		S. AFRICA8.25% MAR32 2032	8.25	5,164	4,700	38,968	2032/3/31
		S. AFRICA8.75% FEB48 2048	8.75	12,515	11,211	92,946	2048/2/28
		S. AFRICA8.75% JAN44 2044	8.75	3,574	3,201	26,540	2044/1/31
		S. AFRICA8.875%FEB35 2035	8.875	18,039	16,898	140,088	2035/2/28
小	計		—	—	—	619,027	
合	計		—	—	—	6,757,193	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。なお、表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外			百万円	百万円
国	債券先物取引	10TNOTE 1709	—	97
	その他先物取引	90DAY EURO\$	—	677

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 一印は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2017年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 6,757,193	% 93.1
コール・ローン等、その他	497,106	6.9
投資信託財産総額	7,254,299	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(7,135,703千円)の投資信託財産総額(7,254,299千円)に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=110.21円、1アルゼンチンペソ=6.43円、1メキシコペソ=6.20円、1ブラジルレアル=34.54円、100チリペソ=17.00円、100コロンビアペソ=3.71円、1ペルーヌエボソル=33.97円、1ウルグアイペソ=3.84円、1トルコリラ=31.26円、1チェココルナ=4.97円、100ハンガリーフォリント=42.68円、1ポーランドズロチ=30.29円、1ロシアルーブル=1.84円、100ルーマニアレイ=2,839.00円、1マレーシアリングギット=25.65円、1タイバーツ=3.31円、1フィリピンペソ=2.15円、100インドネシアルピア=0.83円、100韓国ウォン=9.72円、1エジプトポンド=6.21円、1南アフリカランド=8.29円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	16,146,874,109 円
コール・ローン等	280,417,599
公社債(評価額)	6,757,193,852
未収入金	8,989,588,611
未収利息	86,699,191
前払費用	24,374,611
差入委託証拠金	8,600,245
(B) 負債	9,013,055,541
未払金	8,997,519,834
未払解約金	15,535,706
未払利息	1
(C) 純資産総額(A-B)	7,133,818,568
元本	5,370,170,507
次期繰越損益金	1,763,648,061
(D) 受益権総口数	5,370,170,507口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,284円

<注記事項>

期首元本額	5,834,535,984円
期中追加設定元本額	313,779,515円
期中一部解約元本額	778,144,992円
元本の内訳	
JPM新興国現地通貨ソブリン・ファンド(毎月決算型)	3,150,977,278円
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	1,351,590,455円
GIM新興国現地通貨ソブリン・ファンドVA(適格機関投資家専用)	867,602,774円

○損益の状況

(2017年2月16日～2017年8月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	250,516,059 円
受取利息	250,492,029
その他収益金	36,288
支払利息	△ 12,258
(B) 有価証券売買損益	35,047,226
売買益	557,772,812
売買損	△ 522,725,586
(C) 先物取引等取引損益	△ 4,560,722
取引益	2,265,585
取引損	△ 6,826,307
(D) その他費用等	△ 15,652,611
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	265,349,952
(F) 前期繰越損益金	1,643,243,678
(G) 追加信託差損益金	90,799,811
(H) 解約差損益金	△ 235,745,380
(I) 計(E+F+G+H)	1,763,648,061
次期繰越損益金(I)	1,763,648,061

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

Jリート・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

Jリート・マザーファンド 第12期 運用状況のご報告 決算日：2016年11月21日

「Jリート・マザーファンド」は、2016年11月21日に第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率	純資産額	
		期騰落率 (参考指数)	期騰落率			
8期(2012年11月20日)	円 12,436	% 33.1	ポイント 1,682.84	% 36.0	% 98.9	百万円 7,334
9期(2013年11月20日)	17,859	43.6	2,398.75	42.5	97.8	28,073
10期(2014年11月20日)	23,068	29.2	3,053.73	27.3	98.7	25,701
11期(2015年11月20日)	23,744	2.9	3,103.80	1.6	97.5	25,665
12期(2016年11月21日)	24,201	1.9	3,171.21	2.2	97.7	23,319

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

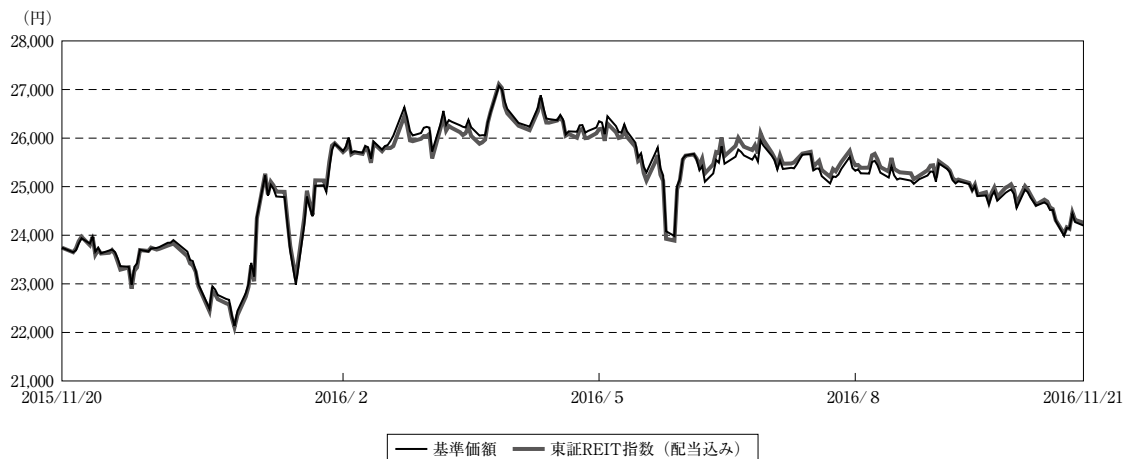
年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2015年11月20日	円 23,744	% —	ポイント 3,103.80	% —	% 97.5
11月末	23,828	0.4	3,110.54	0.2	97.2
12月末	23,901	0.7	3,115.04	0.4	97.0
2016年1月末	24,381	2.7	3,182.12	2.5	97.0
2月末	25,734	8.4	3,361.11	8.3	96.9
3月末	26,216	10.4	3,409.88	9.9	97.3
4月末	26,602	12.0	3,465.54	11.7	96.6
5月末	26,346	11.0	3,422.69	10.3	97.1
6月末	25,579	7.7	3,340.35	7.6	97.3
7月末	25,850	8.9	3,394.01	9.4	97.2
8月末	25,327	6.7	3,325.60	7.1	97.4
9月末	25,479	7.3	3,336.34	7.5	97.6
10月末	24,939	5.0	3,269.40	5.3	97.5
(期 末) 2016年11月21日	24,201	1.9	3,171.21	2.2	97.7

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年11月21日～2016年11月21日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。

(注) 参考指数は、期首(2015年11月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

・大和ハウスリート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

・インヴィンシブル投資法人、平和不動産リート投資法人などがマイナスに寄与しました。

投資環境

(2015年11月21日～2016年11月21日)

Jリート市場は、中国景気などに対する懸念から、2016年1月後半にかけて下落しましたが、1月末に日本銀行がマイナス金利の導入を決定したことを受け、国内長期金利が急低下したことなどから、反発しました。しかし、6月後半に英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票を巡り、世界的に投資家のリスク回避の姿勢が強まったことなどから急落しました。その後も、国内不動産市況の先行きに対する懸念などから、Jリート市場は総じて軟調に推移し、11月の米国大統領選挙後に世界的に長期金利が上昇すると、期末にかけてJリート市場は下落基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年11月21日～2016年11月21日)

Jリートの組入比率を概ね高位に維持しました。なお、当期間中は、賃料収入が相対的に安定していると考えられる住宅系リートなどの組入比率を高める一方、業績モメンタムの鈍化が懸念されるホテル系リートなどの組入比率を引き下げました。個別銘柄では、新規物件の取得や保有物件の賃料増額などによる分配金成長が見込まれるラサールロジポート投資法人などを新規に組み入れました。当期末では、市場での時価総額の構成比に対して、ラサールロジポート投資法人などをオーバーウェイトとする一方、ユナイテッド・アーバン投資法人などをアンダーウェイトとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年11月21日～2016年11月21日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を0.3%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

Jリート市場は底堅く推移すると考えております。Jリート市場は、国内長期金利や不動産市況の動向などに対する不透明感から、値動きの荒い展開になる可能性があると考えられます。しかし、日本銀行が長期金利の上昇を抑制する政策を継続すると期待されるほか、Jリートの業績は総じて堅調に推移するとみられることは、Jリート市場を下支えすると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。

賃料収入および分配金の成長が見込まれる銘柄、バリュエーションに割安感があると考えられる銘柄へ選別投資する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年11月21日～2016年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 51 (51)	% 0.201 (0.201)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	51	0.201	
期中の平均基準価額は、25,348円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年11月21日～2016年11月21日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	980	463,413	89	34,850
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	575	208,611	1,903	658,549
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,852 (110)	274,086 (14,996)	5,249	845,459
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	110 (△ 110)	14,996 (△ 14,996)	—	—
	産業ファンド投資法人 投資証券	—	—	1,358	715,361
	大和ハウズリート投資法人 投資証券	789 (△ 1,641)	365,890 (△ 795,699)	123	69,398
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,380	395,697	768	203,784
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,325	682,211	1,715	499,654
	アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	—	—	1,176	654,664
	GLP投資法人 投資証券	3,512 (220)	460,074 (26,258)	3,573	441,735
	GLP投資法人 投資証券	220 (△ 220)	26,258 (△ 26,258)	—	—
	内	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,838	684,124	1,778
日本プロジスリート投資法人 投資証券	—	—	2,551	598,240	

Ｊリート・マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国		口	千円	口	千円
		星野リゾート・リート投資法人 投資証券	78 (214)	94,845 (—)	278
	ＳＩＡ不動産投資法人 投資証券	—	—	765	331,964
	イオンリート投資法人 投資証券	—	—	2,330	300,143
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,623	490,682	674	119,091
	日本リート投資法人 投資証券	916	244,618	—	—
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	3,482	468,225	1,609	235,075
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,573 (32)	181,228 (3,326)	2,315	261,010
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	32 (△ 32)	3,326 (△ 3,326)	—	—
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	2,063	527,487	2,307	595,870
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	312	33,801	—	—
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5,070	815,927	158	25,623
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	4,353	630,590	4,012	527,405
	ラサールレジポート投資法人 投資証券	8,820	944,938	—	—
	三井不動産レジスティクスパーク投資法人 投資証券	286	82,426	—	—
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	300	27,636	—	—
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	965	607,038	528	337,118
	ジャパリアルエステイト投資法人 投資証券	467	276,066	919	591,563
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	812	212,167	2,828	698,764
	オリックス不動産投資法人 投資証券	4,449	781,721	727	114,931
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,150	537,691	739	303,812
	プレミア投資法人 投資証券	1,800	254,657	1,809	248,164
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	—	—	530	232,227
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,374	253,952	3,185	507,884
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	—	—	822	167,630
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	9,346	653,414	13,445	795,864
	平和不動産リート投資法人 投資証券	3,000	259,024	5,320	442,747
	福岡リート投資法人 投資証券	—	—	225	43,109
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,095	615,694	1,074	678,533
	積水ハウス・ＳＩ レジデンシャル投資法人 投資証券	4,962	592,178	5,736	640,516
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	2,180	192,492	8,070	658,159
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	390	251,620	944	646,001
	スターツプロシード投資法人 投資証券	—	—	1,357	225,445
	トップリート投資法人 投資証券	—	—	549	236,647
内	大和ハウスリート投資法人 投資証券	— (3,610)	— (795,699)	118	32,752
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	3,148	247,269	9,606	888,825

Ｊリート・マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	9,551	819,782	7,304	593,101
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	3,041	441,944	—	—
合計		92,219 (2,183)	15,117,816 (—)	100,566	16,956,896

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月21日～2016年11月21日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 15,117	百万円 4,091	% 27.1	百万円 16,956	百万円 4,953	% 29.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	49,487千円
うち利害関係人への支払額(B)	14,340千円
(B)／(A)	29.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2016年11月21日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当期		期末	
		口	数	口	数	評価額	比率
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	150	1,041	474,696		千円	%
MCUBS MidCity投資法人	投資証券	1,910	582	188,859			
森ヒルズリート投資法人	投資証券	5,239	1,952	284,992			
産業ファンド投資法人	投資証券	1,406	48	24,864			
大和ハウスリート投資法人	投資証券	975	—	—			
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,035	1,647	466,430			
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	投資証券	1,971	2,581	763,459			
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	2,100	924	463,848			
GLP投資法人	投資証券	11,030	11,189	1,370,652			
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	1,883	2,943	694,548			
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	5,575	3,024	705,499			
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	414	428	242,676			
SIA不動産投資法人	投資証券	765	—	—			
イオンリート投資法人	投資証券	2,330	—	—			
ヒューリックリート投資法人	投資証券	2,831	4,780	864,702			
日本リート投資法人	投資証券	—	916	245,121			
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	3,192	5,065	708,593			
トーセイ・リート投資法人	投資証券	3,048	2,338	241,749			
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	1,359	1,115	274,290			
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	—	312	33,259			
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	4,147	9,059	1,444,004			
いちごホテルリート投資法人	投資証券	33	374	48,844			
ラサールロジポート投資法人	投資証券	—	8,820	924,336			
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	—	286	88,374			
大江戸温泉リート投資法人	投資証券	—	300	23,430			
日本ビルファンド投資法人	投資証券	2,463	2,900	1,766,100			
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	3,009	2,557	1,511,187			
日本リテールファンド投資法人	投資証券	6,250	4,234	934,867			
オリックス不動産投資法人	投資証券	1,714	5,436	901,832			
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	1,107	1,518	665,643			
プレミアム投資法人	投資証券	1,955	1,946	257,455			
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	530	—	—			
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	4,997	3,186	545,761			
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	865	43	6,978			

Ｊリート・マザーファンド

銘	柄	期 首(前期末)		当 期		末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率		
		口	口	千円	%		
インヴィンシブル投資法人	投資証券	15,789	11,690	651,133	2.8		
平和不動産リート投資法人	投資証券	5,320	3,000	234,000	1.0		
福岡リート投資法人	投資証券	225	—	—	—		
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	1,145	1,166	671,616	2.9		
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	投資証券	5,515	4,741	553,274	2.4		
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	5,990	100	7,250	0.0		
大和証券オフィス投資法人	投資証券	1,978	1,424	827,344	3.5		
スターツプロシード投資法人	投資証券	1,491	134	20,984	0.1		
トップリート投資法人	投資証券	549	—	—	—		
大和ハウスリート投資法人	投資証券	—	3,492	959,601	4.1		
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	14,588	8,130	616,254	2.6		
日本賃貸住宅投資法人	投資証券	6,084	8,331	659,815	2.8		
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	—	3,041	417,833	1.8		
合 計	口 数 ・ 金 額	132,957	126,793	22,786,161			
	銘 柄 数<比 率>	40	41	<97.7%>			

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 22,786,161	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	655,187	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	23,441,348	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	23,441,348,992 円
コール・ローン等	398,807,270
投資証券(評価額)	22,786,161,800
未収入金	82,364,064
未収配当金	174,015,858
(B) 負債	122,089,427
未払金	12,084,945
未払解約金	110,000,000
未払利息	631
その他未払費用	3,851
(C) 純資産総額(A-B)	23,319,259,565
元本	9,635,786,899
次期繰越損益金	13,683,472,666
(D) 受益権総口数	9,635,786,899口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,201円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は2,4201円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は10,809,210,376円、期中追加設定元本額は1,425,652,788円、期中一部解約元本額は2,599,076,265円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Jリートオープン (毎月分配型)	8,589,173,092円
円ヘッジソブリン/Jリート インカムオープン (毎月決算型) (愛称トキ子育て応援ファンド)	298,157,629円
香川県応援ファンド	225,869,125円
三重県応援ファンド	176,795,675円
日本Jリートオープン (1年決算型)	97,066,240円
ラップ・アプローチ (成長コース)	94,812,097円
福井県応援ファンド	79,942,351円
世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)	27,927,656円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	27,674,321円
ラップ・アプローチ (安定コース)	17,984,082円
DC日本Jリートオープン	384,631円

○損益の状況 (2015年11月21日～2016年11月21日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	834,572,462 円
受取配当金	819,272,603
受取利息	38,414
その他収益金	15,409,733
支払利息	△ 148,288
(B) 有価証券売買損益	△ 394,722,738
売買益	1,046,345,461
売買損	△ 1,441,068,199
(C) その他費用等	△ 47,293
(D) 当期損益金(A+B+C)	439,802,431
(E) 前期繰越損益金	14,856,166,758
(F) 追加信託差損益金	2,244,127,212
(G) 解約差損益金	△ 3,856,623,735
(H) 計(D+E+F+G)	13,683,472,666
次期繰越損益金(H)	13,683,472,666

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日：2016年2月5日)

北米リート・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

北米リート・マザーファンド

第13期 運用状況のご報告

決算日：2017年9月15日

「北米リート・マザーファンド」は、2017年9月15日に第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE NAREIT Equity TR Index		為替レート (米ドル/円)	投資信託証券 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落			
9期 (2013年9月17日)	円	%	ポイント	%	円	%	百万円
	14,558	31.8	11,208.61	2.5	99.18	96.2	4,101
10期 (2014年9月16日)	17,253	18.5	12,771.65	13.9	107.17	95.7	4,552
11期 (2015年9月15日)	18,923	9.7	13,267.06	3.9	120.66	97.1	4,583
12期 (2016年9月15日)	20,476	8.2	15,991.56	20.5	102.50	96.0	3,236
13期 (2017年9月15日)	22,396	9.4	17,146.67	7.2	110.21	97.5	2,966

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) FTSE NAREIT Equity TR Indexは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE NAREIT Equity TR Indexは、当該日前営業日の現地終値を使用しております。また、為替レートは、対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT Equity TR Index		為 替 レー ト (米ドル/円)	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2016年9月15日	円 20,476	% —	ポイント 15,991.56	% —	円 102.50	% 96.0
9月末	20,958	2.4	16,543.20	3.4	101.12	95.6
10月末	20,173	△ 1.5	15,385.05	△3.8	104.86	97.2
11月末	20,829	1.7	15,426.93	△3.5	112.42	92.0
12月末	21,918	7.0	15,762.16	△1.4	116.49	93.5
2017年1月末	21,656	5.8	15,821.99	△1.1	113.81	96.8
2月末	22,621	10.5	16,673.73	4.3	112.56	95.6
3月末	22,022	7.6	16,230.50	1.5	112.19	96.9
4月末	22,187	8.4	16,544.62	3.5	111.29	96.9
5月末	21,431	4.7	16,375.22	2.4	110.96	96.9
6月末	22,009	7.5	16,694.67	4.4	112.00	96.4
7月末	21,900	7.0	16,907.37	5.7	110.35	96.6
8月末	22,003	7.5	16,906.83	5.7	110.42	96.3
(期 末) 2017年9月15日	22,396	9.4	17,146.67	7.2	110.21	97.5

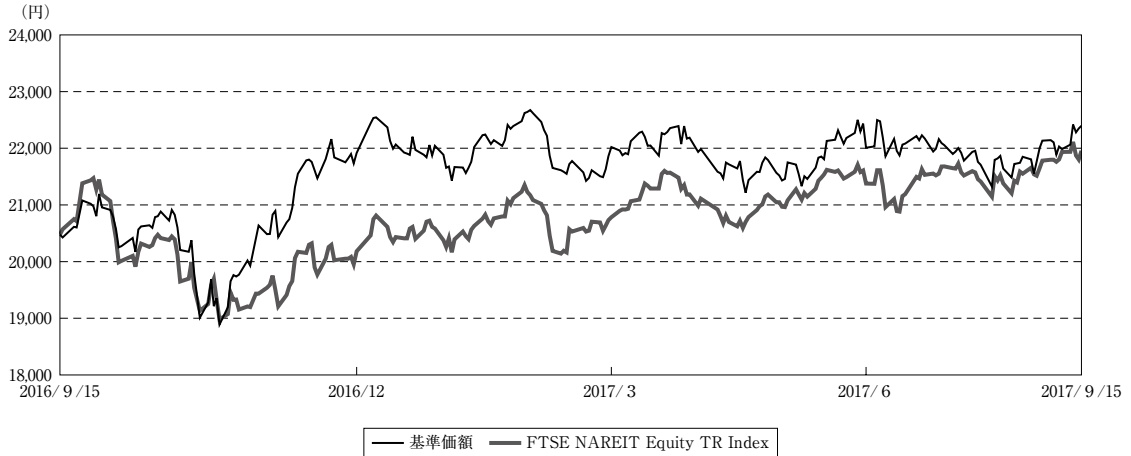
(注) 騰落率は期首比。

FTSE NAREIT Equity TR Indexは、FTSE Groupが発表する米国リートの代表的な指数です。配当を考慮したトータルリターン・ベースで、1971年12月31日を100として算出しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年9月16日～2017年9月15日)



(注) 参考指数は、FTSE NAREIT Equity TR Indexです。

(注) 参考指数は、期首(2016年9月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・米国のフォー・コーナーズ・プロパティ・トラストやカナダのカナディアン・アパートメント・プロパティーズなどが上昇したことがプラス寄与となりました。
- ・為替が対米ドルで円安となったことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・米国のリテール・プロパティーズ・オブ・アメリカやウエインガートン・リアルティー・インベスターズなどが下落したことがマイナス寄与となりました。

投資環境

(2016年9月16日～2017年9月15日)

米国のリート市場は、長期金利の上昇によりリートの資金調達環境の悪化懸念が強まったことなどから、2016年11月上旬にかけて、下落する展開となりました。しかしその後は、トランプ氏が大統領選挙で勝利したことを受けて、財政政策に対する期待が高まり、反発する展開となりました。2017年3月に入ってから、金融当局者が相次いで早期利上げに前向きな姿勢を示したことを受けて、長期金利が上昇したことなどが悪材料となり反落しました。3月中旬以降は、物価上昇率の鈍化などを受けて、利上げペースは緩やかになるとの見方が広がった一方、ネット通販の台頭で小売り系リートの事業環境の悪化懸念が強まったことなどから、一進一退の展開となりました。8月以降は、政権運営の混乱や地政学リスクへの警戒感が強まり、上値の重い展開となりました。9月中旬にかけては、トランプ大統領が野党・民主党と連邦債務上限の引き上げで合意したことなどを受けて、投資家のリスク回避姿勢が後退し、上昇する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年9月16日～2017年9月15日)

リートの組入比率は2016年10月まで概ね90%以上で推移させましたが、米大統領選挙を巡る不透明感を背景にリート市場の下落リスクを考慮し、11月に一時的に引き下げました。その後は、北米リート市場が反発する展開となったことから、組入比率を引き上げ、11月末以降は90%以上の水準を維持しました。外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

北米の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、資金の流出入に合わせて国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

米国のナショナル・ヘルス・インベスターズやヘルスケア・トラスト・オブ・アメリカなどを全株売却した一方、米国のエクイティ・レジデンシャルやケアトラストREITなどを新規に買い付けました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年9月16日～2017年9月15日)

当ファンドの基準価額は上昇となりました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているFTSE NAREIT Equity TR Indexは上昇となりました。

今後の運用方針**(投資環境)**

米国のリート市場は、地政学リスクへの懸念が上値を抑える要因となるものの、リートの良好な資金調達環境や業績拡大の継続が見込まれ、堅調な展開になると予想します。北朝鮮問題は米国の実体経済に与える影響は小さいと思われます。また、トランプ政権では運営の安定化に向けた人事交代を進めていることから、政治の不透明感は徐々に後退すると考えます。金融政策面では、物価の停滞により利上げペースは鈍化すると見込まれるため、長期金利の上昇ペースは緩やかとなり、リートの良好な資金調達環境が維持されると考えます。業績面では、ネット通販の台頭による小売り系リートの業績悪化への懸念は残るものの、全般的には景気拡大の追い風を受けてリートの業績拡大が続くと考えます。

(運用方針)

当ファンドの外貨建資産の運用指図に関する権限をリーフ アメリカ エル エル シーに委託しており、北米のリート等の運用は同社が行っています。同社では四半期ごとに戦略投資委員会を開催し、長期的な見通しに基づき北米各国の投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月16日～2017年9月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投資信託証券)	45 (45)	0.208 (0.208)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投資信託証券)	1 (1)	0.003 (0.003)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (10) (0)	0.048 (0.047) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	56	0.259	

期中の平均基準価額は、21,642円です。

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2016年9月16日～2017年9月15日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外	千口	千米ドル	千口	千米ドル
AGREE REALTY CORP	13	648	14	707
PROLOGIS INC	5	355	0.246	15
CAMDEN PROPERTY TRUST	6	544	1	145
CHESAPEAKE LODGING TRUST	7	187	10	252
CORESITE REALTY CORP	3	370	2	228
COUSINS PROPERTIES INC	88	741	88	795
DOUGLAS EMMETT INC	5	210	—	—
DDR CORP	11	152	45	432
DIGITAL REALTY TRUST INC	0.189	17	6	732
DUPONT FABROS TECHNOLOGY	1	47	15	888
DUKE REALTY CORP	17	491	5	142
EASTGROUP PROPERTIES INC	5	449	1	165
EXTRA SPACE STORAGE INC	10	852	1	125
EQUITY RESIDENTIAL	29	1,990	5	344
ESSEX PROPERTY TRUST INC	4	1,248	3	1,036
WELLTOWER INC	8	600	14	1,017
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	40	1,422	1	44
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	2	78	50	1,597
HIGHWOODS PROPERTIES INC	14	741	14	763
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	0.589	18	11	344
HOST HOTELS & RESORTS INC	10	196	—	—
国				

北米リート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
LEXINGTON REALTY TRUST	3	31	33	321
LIBERTY PROPERTY TRUST	1	54	19	810
LTC PROPERTIES INC	9	504	—	—
MACERICH CO/THE	13	788	0.469	27
NATL HEALTH INVESTORS INC	3	218	22	1,754
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	16	663	16	672
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	15	519	3	127
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	3	82	27	565
RLJ LODGING TRUST	2	69	23	510
PUBLIC STORAGE	5	1,076	5	1,044
REGENCY CENTERS CORP	2	155	—	—
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	38	515	18	250
SENIOR HOUSING PROP TRUST	14	269	68	1,361
SIMON PROPERTY GROUP INC	0.394	66	2	360
SABRA HEALTH CARE REIT INC	—	—	37	879
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	34	559	11	181
VENTAS INC	27	1,826	32	2,168
WASHINGTON REIT	2	66	21	706
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	17	565	10	341
DIGITAL REALTY TRUST INC PFD E	—	—	(20)	(515)
NATL RETAIL PROPERTIES PFD D	1	47	6	158
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	24	254	(19)	(497)
PHYSICIANS REALTY TRUST	4	83	43	902
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	17	495	4	120
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	0.663	14	27	613
GAMING AND LEISURE PROPETIE	13	510	1	56
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	42	828	42	821
CARETRUST REIT INC	88	1,666	4	80
STORE CAPITAL CORP	45	1,091	39	845
CROWN CASTLE INTL CORP	5	556	—	—
URBAN EDGE PROPERTIES	19	487	2	60
EQUINIX INC	0.783	337	0.554	242
CARE CAPITAL PROPERTIES INC	3	80	32	838
MGM GROWTH PROPERTIES LLC-A	29	837	2	63
VEREIT INC	50	425	63	552
VEREIT INC PFD F	20	561	20	543
PENN REAL ESTATE INVEST PFD C	19	506	19	505
NORTHSTAR REALTY EUROPE CORP	26	341	8	109
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	15	399	8	191
COLONY NORTHSTAR INC-CLASS A	101	1,451	101	1,396
小 計	1,035	30,376	1,206 (39)	30,931 (1,013)
カナダ		千カナダドル		千カナダドル
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	9	492	9	466
SMART REAL ESTATE INVESTMENT	2	71	31	1,023
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	3	103	18	615
CHARTWELL RETIREMENT RESIDEN	5	77	73	1,143

北米リート・マザーファンド

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	カナダ	千口	千カナダドル	千口	千カナダドル
	CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	0.5	6	29	423
	DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	35	669	—	—
	H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	2	65	48	1,106
	ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	—	—	43	555
	PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE	76	529	1	8
	DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV	38	406	22	242
	GRANITE REAL ESTATE INVESTME	13	719	0.294	15
	小 計	188	3,142	279	5,600

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月16日～2017年9月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年9月15日現在)

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		千口	千口	千米ドル	千円	%
AGREE REALTY CORP		19	18	940	103,624	3.5
PROLOGIS INC		—	5	354	39,086	1.3
CAMDEN PROPERTY TRUST		—	4	431	47,600	1.6
CHESAPEAKE LODGING TRUST		15	13	339	37,429	1.3
CORESITE REALTY CORP		—	1	155	17,100	0.6
DOUGLAS EMMETT INC		—	5	215	23,737	0.8
DDR CORP		34	—	—	—	—
DIGITAL REALTY TRUST INC		6	—	—	—	—
DUPONT FABROS TECHNOLOGY		14	—	—	—	—
DUKE REALTY CORP		—	12	358	39,491	1.3
EASTGROUP PROPERTIES INC		—	3	295	32,597	1.1
EXTRA SPACE STORAGE INC		—	9	722	79,625	2.7
EQUITY RESIDENTIAL		—	24	1,653	182,244	6.1
ESSEX PROPERTY TRUST INC		—	0.972	254	28,083	0.9
WELLTOWER INC		37	32	2,383	262,703	8.9
HEALTHCARE REALTY TRUST INC		—	39	1,339	147,597	5.0
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A		47	—	—	—	—
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST		10	—	—	—	—
HOST HOTELS & RESORTS INC		—	10	195	21,540	0.7
LEXINGTON REALTY TRUST		30	—	—	—	—
LIBERTY PROPERTY TRUST		18	—	—	—	—
LTC PROPERTIES INC		—	9	488	53,821	1.8
MACERICH CO/THE		—	13	730	80,526	2.7

北米リート・マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	千口	千口	千米ドル	千円	%
(アメリカ)					
NATL HEALTH INVESTORS INC	19	—	—	—	—
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	—	11	409	45,083	1.5
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	23	—	—	—	—
RLJ LODGING TRUST	20	—	—	—	—
REGENCY CENTERS CORP	—	2	155	17,136	0.6
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	38	58	795	87,702	3.0
SENIOR HOUSING PROP TRUST	77	23	460	50,799	1.7
SIMON PROPERTY GROUP INC	1	—	—	—	—
SABRA HEALTH CARE REIT INC	37	—	—	—	—
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	—	23	365	40,246	1.4
VENTAS INC	39	34	2,373	261,541	8.8
WASHINGTON REIT	19	—	—	—	—
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	17	24	802	88,476	3.0
DIGITAL REALTY TRUST INC PFD E	20	—	—	—	—
NATL RETAIL PROPERTIES PFD D	23	—	—	—	—
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	97	—	—	—	—
PHYSICIANS REALTY TRUST	39	—	—	—	—
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	—	13	398	43,932	1.5
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	27	—	—	—	—
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	—	12	458	50,488	1.7
CARETRUST REIT INC	—	84	1,640	180,835	6.1
STORE CAPITAL CORP	32	38	994	109,654	3.7
CROWN CASTLE INTL CORP	—	5	567	62,549	2.1
URBAN EDGE PROPERTIES	—	17	434	47,859	1.6
EQUINIX INC	—	0.229	104	11,481	0.4
CARE CAPITAL PROPERTIES INC	29	—	—	—	—
MGM GROWTH PROPERTIES LLC-A	—	27	825	90,972	3.1
VEREIT INC	170	157	1,352	149,019	5.0
NORTHSTAR REALTY EUROPE CORP	—	18	229	25,330	0.9
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	21	28	718	79,216	2.7
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	993 783	23,946	2,639,137	< 89.0% >
(カナダ)			千カナダドル		
SMART REAL ESTATE INVESTMENT	29	—	—	—	—
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	29	13	450	40,801	1.4
CHARTWELL RETIREMENT RESIDEN	88	20	296	26,858	0.9
CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	29	—	—	—	—
DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	—	35	733	66,377	2.2
H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	45	—	—	—	—
ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	43	—	—	—	—
PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE	—	75	489	44,260	1.5
DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV	—	15	176	15,935	0.5
GRANITE REAL ESTATE INVESTME	—	13	666	60,303	2.0
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	264 174	2,813	254,536	< 8.6% >
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,258 957	—	2,893,674	< 97.5% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。
(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2017年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	2,893,674	97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	73,073	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,966,747	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,929,249千円)の投資信託財産総額(2,966,747千円)に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=110.21円、1カナダドル=90.48円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,966,747,280
コール・ローン等	65,910,865
投資証券(評価額)	2,893,674,068
未収配当金	7,162,347
(B) 負債	201
未払利息	74
その他未払費用	127
(C) 純資産総額(A-B)	2,966,747,079
元本	1,324,703,017
次期繰越損益金	1,642,044,062
(D) 受益権総口数	1,324,703,017口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,396円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.2396円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,580,789,684円、期中追加設定元本額は184,290,177円、期中一部解約元本額は440,376,844円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

グローバル・リート・セレクション	1,223,911,006円
DCグローバル・リート・セレクション	42,631,809円
世界3資産分散ファンド	38,108,180円
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	19,496,836円
世界リート・オープン	555,186円

○損益の状況 (2016年9月16日~2017年9月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	139,687,226
受取配当金	139,724,633
受取利息	515
支払利息	△ 37,922
(B) 有価証券売買損益	128,305,152
売買益	403,456,042
売買損	△ 275,150,890
(C) その他費用等	△ 1,433,864
(D) 当期損益金(A+B+C)	266,558,514
(E) 前期繰越損益金	1,656,105,381
(F) 追加信託差損益金	221,476,823
(G) 解約差損益金	△ 502,096,656
(H) 計(D+E+F+G)	1,642,044,062
次期繰越損益金(H)	1,642,044,062

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

第13期 運用状況のご報告

決算日：2017年9月15日

「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」は、2017年9月15日に第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S&P/ASX 200 A-REIT Index		為替レート (オーストラリア ドル / 円)	投資信託証券 組入比率	純資産額
	円	%	(参考指数)	%			
9期 (2013年9月17日)	12,705	32.0	1,013.3	8.6	92.31	94.5	2,211
10期 (2014年9月16日)	15,306	20.5	1,091.0	7.7	96.82	96.9	2,024
11期 (2015年9月15日)	15,494	1.2	1,224.2	12.2	86.32	95.4	966
12期 (2016年9月15日)	16,696	7.8	1,378.6	12.6	76.61	95.1	1,380
13期 (2017年9月15日)	20,351	21.9	1,333.3	△ 3.3	88.08	96.4	1,010

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) S&P/ASX 200 A-REIT Indexは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。S&P/ASX 200 A-REIT Indexは、当該日前営業日の現地終値を使用しております。また、為替レートは、対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		S&P/ASX 200 A-REIT Index		為 替 レ ー ト (オーストラリア ドル / 円)	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率		(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2016年 9月15日	円 16,696	% —	ポイント 1,378.6	% —	円 76.61	% 95.1
9月末	17,254	3.3	1,431.3	3.8	77.04	95.8
10月末	16,511	△ 1.1	1,295.8	△6.0	79.59	95.3
11月末	17,347	3.9	1,311.6	△4.9	84.14	95.3
12月末	18,384	10.1	1,385.1	0.5	84.36	95.2
2017年 1月末	18,187	8.9	1,327.9	△3.7	86.10	95.6
2月末	18,779	12.5	1,372.0	△0.5	86.37	95.6
3月末	19,108	14.4	1,400.5	1.6	85.84	94.8
4月末	19,047	14.1	1,424.8	3.4	83.24	94.8
5月末	18,995	13.8	1,387.1	0.6	82.90	94.3
6月末	19,523	16.9	1,351.4	△2.0	86.18	94.8
7月末	19,810	18.7	1,313.0	△4.8	87.90	95.1
8月末	19,892	19.1	1,308.2	△5.1	87.45	90.2
(期 末) 2017年 9月15日	20,351	21.9	1,333.3	△3.3	88.08	96.4

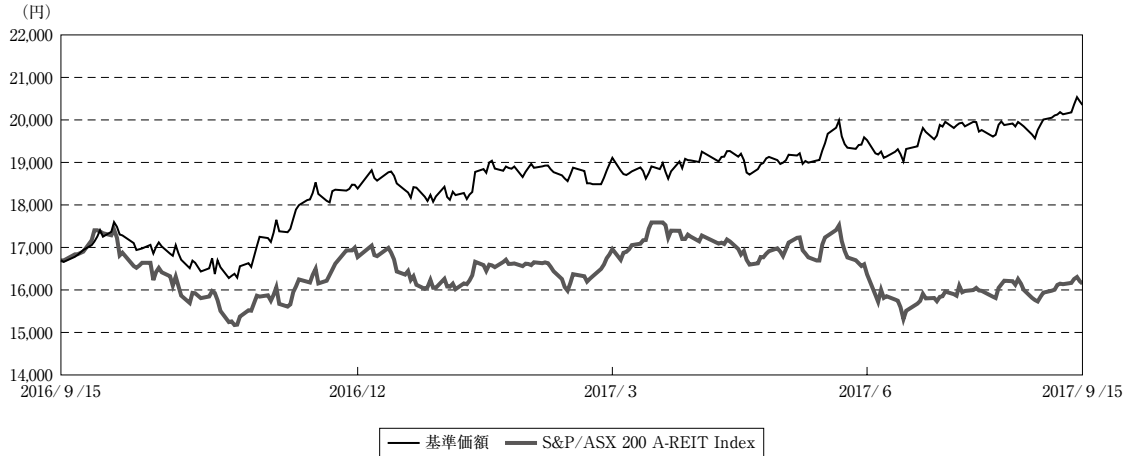
(注) 騰落率は期首比。

S&P/ASX 200 A-REIT Indexは、オーストラリア証券取引所上場の主要200銘柄で構成されるASX200のうち、不動産関連証券で構成される指数です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年9月16日～2017年9月15日)



(注) 参考指数は、S&P/ASX 200 A-REIT Indexです。

(注) 参考指数は、期首（2016年9月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・香港の領展不動産投資信託基金（リンク・リアル・エステート・インベストメント・トラスト）やシンガポールのサンテック・リアル・エステート・インベストメント・トラストなどが上昇したことがプラス寄与となりました。
- ・為替が対オーストラリアドルで円安となったことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・オーストラリアのビシニティ・センターズやセンターグループなどが下落したことがマイナス寄与となりました。

投資環境

(2016年9月16日～2017年9月15日)

オーストラリアのリート市場は、豪中央銀行総裁が楽観的な景気見通しを示したことなどを受けて、追加利下げ期待が後退し、2016年11月中旬にかけて、調整する展開となりました。その後は、大手リートが外部機関からの評価に基づいて資産価値を引き上げたことなどが好材料となり反発しました。しかし、2017年1月以降は、資源価格の上昇を受けて、資源関連企業の業績改善への期待から投資家心理が改善する一方、インフレへの懸念から長期金利が上昇したことが嫌気されるなど、方向感を欠く展開となりました。3月中旬以降は、資源価格が上昇したことなどが好材料となり、底堅い展開となりました。4月中旬以降は、大手リートが商業施設の再開発計画を発表したことが好材料となった一方、資源価格が反落したことなどから、方向感を欠く展開となりました。6月中旬に入ってから、長期金利が上昇したことなどを受けて、下落する展開となりました。しかし、7月中旬以降は、豪中央銀行総裁が低金利政策を維持する姿勢を示したことなどから、戻りを試す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年9月16日～2017年9月15日)

リートの組入比率は概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

オセアニア／アジア各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションを精査し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

オーストラリアのグロスポイントプロパティーズ・オーストラリアやシンガポールのアセンダスREITなどを全て売却した一方、オーストラリアのウエストフィールドやGDIプロパティ・グループなどを新規に買い付けました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年9月16日～2017年9月15日)

当ファンドの基準価額は上昇となりました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているS&P/ASX 200 A-REIT Indexは下落となりました。

今後の運用方針**(投資環境)**

オーストラリアのリート市場は、リートの堅調な業績推移が見込まれることから、戻りを試す展開になると予想します。主要リートの2017年6月期本決算・中間決算は、景気拡大を背景に概ね市場予想を上回り、堅調な業績が確認されました。足元では物価上昇率が低水準で推移しており、豪中央銀行（RBA）は緩和的な金融政策を当面維持すると考えます。そのため、低金利環境が継続し、リートの資金調達コストは低位で推移すると見込まれます。また、企業景況感に堅調に推移していることから、企業の投資が活発化することで経済成長率が上向き、不動産需要に好影響を与えると予想します。堅調な事業環境を背景に保有物件の賃料上昇が見込まれ、リートの業績は堅調に推移すると考えます。

(運用方針)

当ファンドの外貨建資産および不動産投資信託証券の運用指図に関する権限をリーフ アメリカ エル エル シーに委託しています。^(※1)なお、リーフ アメリカ エル エル シーは投資判断に関しドイチュ・インベストメンツ・オーストラリア・リミテッドに再委託しています。^(※2)再委託先運用会社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

※1 運用指図に関する権限の委託先であるドイチュ・オーストラリア・リミテッドからリーフ アメリカ エル エル シーに変更になりました。

※2 オーストラリア金融サービス・ライセンスを取得するまではドイチュ・オーストラリア・リミテッドが再委託先運用会社となります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月16日～2017年9月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	30 (30)	0.164 (0.164)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	6 (6)	0.034 (0.034)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	18 (18) (0)	0.098 (0.097) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	54	0.296	
期中の平均基準価額は、18,569円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2016年9月16日～2017年9月15日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国	千口	千円	千口	千円	
内	インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券	0.38	33,848	0.386	39,304
	投資法人みらい 投資証券	0.157	25,619	0.157	26,739
	プレミアム投資法人 投資証券	0.403	43,356	—	—
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	0.185	33,529	0.224	39,864
合 計	1	136,354	0.767	105,908	
外	オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
	ASTRO JAPAN PROPERTY GROUP	80	519	80	579
	DEXUS	21	189	65	625
	GPT GROUP	22	104	120	588
	INVESTA OFFICE FUND	51	230	143	673
	MIRVAC GROUP	—	—	580	1,263
	STOCKLAND	22	102	128	570
国	WESTFIELD CORP	125	1,154	41	347
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	43	139	398	1,271
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR NEW	— (15)	— (49)	—	—

オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
外	オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
	VICINITY CENTRES	81	229	187	505
	ASIA PACIFIC DATA CENTRE	—	—	379	700
	PROPERTYLINK GROUP	423	357	22	19
	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	300	620	159	356
	GDI PROPERTY GROUP	348	357	18	19
	SCENTRE GROUP	76	331	141	579
	CENTURIA METROPOLITAN REIT	—	—	68	165
	CENTURIA METROPOLITAN REIT NEW	—	—	—	—
	CENTURIA URBAN REIT	(201)	(467)	6	15
	小 計	1,832	4,874	2,543	8,283
		(217)	(517)	(229)	(520)
	香港		千香港ドル		千香港ドル
	FORTUNE REIT	66	616	518	4,908
	LINK REIT	145	7,700	211	11,891
	小 計	211	8,316	729	16,799
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	—	—	274	691
	ASCOTT RESIDENCE TRUST	—	—	6	7
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	—	—	252	403
	CAPITALAND MALL TRUST	—	—	308	616
	KEPPEL REIT	—	—	199	216
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	106	184	106	185
	STARHILL GLOBAL REIT	476	358	22	17
	SUNTEC REIT	—	—	158	287
	小 計	582	543	1,327	2,426
				(—)	(6)
国					

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月16日～2017年9月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年9月15日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	当		期		末
		口数	口数	評価額	比率		
		千口	千口	千円		%	
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	投資証券	0.236	0.23	24,311		2.4	
プレミア投資法人	投資証券	—	0.403	43,403		4.3	
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	0.039	—	—		—	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	0.275	0.633	67,714			
		2	2	<6.7%>			

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%
DEXUS	133	89	836	73,716	7.3
GPT GROUP	295	196	988	87,091	8.6
INVESTA OFFICE FUND	255	163	734	64,711	6.4
MIRVAC GROUP	725	145	334	29,427	2.9
STOCKLAND	291	185	808	71,204	7.0
WESTFIELD CORP	—	83	651	57,411	5.7
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	339	—	—	—	—
VICINITY CENTRES	474	368	987	86,985	8.6
ASIA PACIFIC DATA CENTRE	379	—	—	—	—
PROPERTYLINK GROUP	—	400	368	32,453	3.2
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	—	140	333	29,362	2.9
GDI PROPERTY GROUP	—	329	369	32,537	3.2
SCENTRE GROUP	308	242	978	86,175	8.5
CENTURIA METROPOLITAN REIT	—	133	330	29,117	2.9
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数<比 率>	3,201 9	2,478 12	7,722 —	680,194 <67.3%>
(香港)			千香港ドル		
FORTUNE REIT	518	66	611	8,632	0.9
LINK REIT	161	95	6,116	86,307	8.5
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数<比 率>	679 2	161 2	6,728 —	94,940 <9.4%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	274	—	—	—	—
ASCOTT RESIDENCE TRUST	6	—	—	—	—
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	566	314	535	43,840	4.3
CAPITALAND MALL TRUST	308	—	—	—	—
KEPPEL REIT	395	195	229	18,741	1.9
STARHILL GLOBAL REIT	—	454	340	27,862	2.8
SUNTEC REIT	427	269	505	41,314	4.1
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数<比 率>	1,979 6	1,233 4	1,610 —	131,759 <13.0%>
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数<比 率>	5,859 17	3,873 18	— —	906,894 <89.7%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 974,608	% 94.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	56,015	5.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,030,623	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (929,061千円) の投資信託財産総額 (1,030,623千円) に対する比率は90.1%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1オーストラリアドル=88.08円、1香港ドル=14.11円、1シンガポールドル=81.81円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,038,396,161
コール・ローン等	42,228,777
投資証券(評価額)	974,608,588
未収入金	20,995,546
未収配当金	563,250
(B) 負債	27,794,670
未払金	27,794,555
未払利息	40
その他未払費用	75
(C) 純資産総額(A-B)	1,010,601,491
元本	496,591,351
次期繰越損益金	514,010,140
(D) 受益権総口数	496,591,351口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,351円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.0351円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は827,094,956円、期中追加設定元本額は26,531,015円、期中一部解約元本額は357,034,620円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

グローバル・リート・セレクション	456,760,720円
DCグローバル・リート・セレクション	16,376,680円
世界3資産分散ファンド	15,336,932円
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	7,896,729円
世界リート・オープン	220,290円

○損益の状況 (2016年9月16日～2017年9月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	63,905,507
受取配当金	63,922,655
受取利息	242
支払利息	△ 17,390
(B) 有価証券売買損益	196,993,001
売買益	255,148,830
売買損	△ 58,155,829
(C) その他費用等	△ 1,329,368
(D) 当期損益金(A+B+C)	259,569,140
(E) 前期繰越損益金	553,812,395
(F) 追加信託差損益金	22,038,985
(G) 解約差損益金	△321,410,380
(H) 計(D+E+F+G)	514,010,140
次期繰越損益金(H)	514,010,140

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

- 当ファンドは、運用指図に関する権限の委託先における組織再編に伴い、投資信託約款に所要の整備を行うため投資信託約款の変更を行いました。変更内容は下記の通りです。

	変更後	変更前
委託先運用会社名	リーフ アメリカ エル エル シー	
(再委託先運用会社名)	ドイチェ・インベストメンツ・オーストラリア・リミテッド*	ドイチェ・オーストラリア・リミテッド

※リーフ アメリカ エル エル シーは、委託を受けた運用指図に関する権限のうち、投資判断に関しドイチェ・インベストメンツ・オーストラリア・リミテッドに再委託します。ただし、オーストラリア金融サービス・ライセンスを取得するまではドイチェ・オーストラリア・リミテッドが再委託先運用会社となります。
(約款変更日2017年6月12日)

ヨーロッパリート・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

ヨーロッパリート・マザーファンド

第13期 運用状況のご報告

決算日：2017年9月15日

「ヨーロッパリート・マザーファンド」は、2017年9月15日に第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index		為替レート (ユーロ/円)	投資信託証券 組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
9期 (2013年9月17日)	8,590	37.9%	ポイント 1,522.71	7.0%	132.17	96.8%	3,716
10期 (2014年9月16日)	10,987	27.9%	1,800.42	18.2%	138.73	97.1%	3,889
11期 (2015年9月15日)	11,493	4.6%	2,129.76	18.3%	136.39	97.5%	4,068
12期 (2016年9月15日)	9,198	△20.0%	2,104.17	△1.2%	115.28	94.8%	1,888
13期 (2017年9月15日)	10,605	15.3%	2,124.09	0.9%	131.28	96.4%	2,015

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、当該日前営業日の現地終値を使用しております。また、為替レートは、対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (参考指数)		為替レート (ユーロ/円)	投資信託証券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年9月15日	円 9,198	% —	ポイント 2,104.17	% —	円 115.28	% 94.8
9月末	9,152	△ 0.5	2,122.60	0.9	113.36	94.6
10月末	8,669	△ 5.8	1,970.83	△6.3	115.05	95.2
11月末	8,975	△ 2.4	1,966.64	△6.5	119.70	92.1
12月末	9,727	5.8	2,029.50	△3.5	122.70	95.4
2017年1月末	9,274	0.8	1,973.72	△6.2	121.75	96.1
2月末	9,399	2.2	2,066.82	△1.8	118.98	96.3
3月末	9,434	2.6	2,028.52	△3.6	119.79	96.1
4月末	10,206	11.0	2,149.30	2.1	120.85	96.3
5月末	10,289	11.9	2,162.87	2.8	123.95	95.0
6月末	10,361	12.6	2,107.60	0.2	127.97	95.8
7月末	10,456	13.7	2,102.96	△0.1	129.65	95.2
8月末	10,439	13.5	2,088.80	△0.7	131.34	95.8
(期 末) 2017年9月15日	10,605	15.3	2,124.09	0.9	131.28	96.4

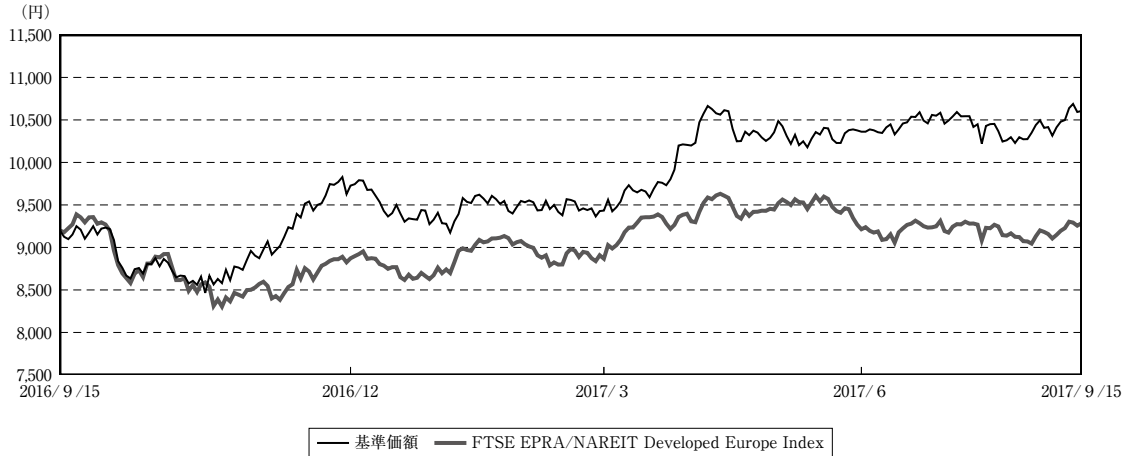
(注) 騰落率は期首比。

FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、FTSE Groupが算出する指数で、売買高の大きいヨーロッパの不動産関連証券によって構成されています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年9月16日～2017年9月15日)



(注) 参考指数は、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexです。

(注) 参考指数は、期首(2016年9月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・英国のセグロやプライマリー・ヘルス・プロパティーズなどが上昇したことがプラス寄与となりました。
- ・為替が対ユーロや対イギリスポンドで円安となったことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・フランスのクレピエールやユニベイル・ロダムコなどが下落したことがマイナス寄与となりました。

投資環境

(2016年9月16日～2017年9月15日)

ヨーロッパのリート市場は、欧州中央銀行（ECB）が資産購入策の期間延長を見送ったことなどが嫌気され、下落基調となりました。2016年11月中旬以降は、英国リートの決算が堅調な内容となったことなどを受けて、反発する展開となりました。2017年に入ってから、経済指標の改善を背景に景気回復期待が高まったことに加え、フランス大統領選で親欧州連合派のマクロン氏が勝利したことなどを受けて、政治リスクが後退し、堅調な展開となりました。しかし6月下旬以降は、ECB総裁が金融政策の変更に関与したことなどから、量的金融緩和の縮小観測が強まり、弱含む展開となりました。7月下旬以降は、ユーロ圏の域内総生産（GDP）が底堅い伸び率となったことが好材料となったほか、ECBが物価見通しを引き下げたことを受けて、緩和的な金融政策が維持されるとの見方が拡がり、底堅い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年9月16日～2017年9月15日)

リートの組入比率は、概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

ヨーロッパ各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

フランスのICAD Eや英国のハマソンなどを全て売却した一方、オランダのNSIやドイツのハンボルナー・リートなどを新規に買い付けました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年9月16日～2017年9月15日)

当ファンドの基準価額は上昇となりました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは上昇となりました。

今後の運用方針

(投資環境)

ヨーロッパのリート市場は、ユーロ圏リートの良好な事業環境が見込まれる一方、英国不動産市況の下落が懸念されることから、一進一退の展開になると予想します。ユーロ圏では、足元のユーロ高を受けて金融政策の変更に慎重な姿勢が維持されると思われます。また、景気回復が域内に拡がっており、主要国に加え、回復が遅れていた南欧諸国においても不動産需要が徐々に拡大すると見込まれます。英国では、不動産需要の低迷に対する警戒感から不動産売却の動きが拡がっています。また、中国政府が海外投資の監督強化をしていることから、中国企業による欧州不動産への投資の鈍化が見込まれます。そのため、不動産需給の緩和による不動産市況の下落が懸念され、相場の上値を抑える要因になると考えます。

(運用方針)

当ファンドの外貨建資産の運用指図に関する権限をドイチュ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッドに委託しており、ヨーロッパのリート等の運用は同社が行っています。同社では中長期的な見通しに基づき、各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月16日～2017年9月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投資信託証券)	34 (34)	0.352 (0.352)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投資信託証券)	28 (28)	0.289 (0.289)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	16 (16)	0.162 (0.161)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	78	0.803	
期中の平均基準価額は、9,698円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月16日～2017年9月15日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
ユーロ				
ドイツ				
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	42	498	23 (-)	280 (31)
HAMBORNER REIT AG	128	1,209	66	623
小 計	170	1,708	90 (-)	904 (31)
フランス				
FONCIERE DES REGIONS	8	688	13 (-)	1,113 (12)
GECINA SA	12 (1)	1,751 (182)	13 (-)	1,756 (28)
ICADE	7	496	19	1,306
KLEPIERRE	14	531	8	312
MERCIALYS	72	1,299	72	1,275
UNIBAIL-RODAMCO SE	8	1,897	7	1,725
GECINA SA-RTS	-	-	-	-
GECINA SA-RTS NEW	- (9)	- (28)	(9)	(28)
小 計	122 (11)	6,664 (210)	135 (9)	7,490 (68)
国				
オランダ				
EUROCOMMERCIAL PROPRIETIE-CV	48	1,749	37	1,308
NSI NV	261	974	83 (179)	363 (671)

ヨーロッパリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
外				
ユーロ				
オランダ				
NSI NV NEW	—	—	—	—
	(22)	(671)		
VASTNED RETAIL NV	42	1,483	42	1,440
WERELDHAVE NV	17	751	50	2,098
小 計	369	4,959	213	5,211
	(22)	(671)	(179)	(671)
スペイン				
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	44	475	8	94
			(—)	(2)
小 計	44	475	8	94
			(—)	(2)
ベルギー				
BEFIMMO	24	1,292	24	1,275
COFINIMMO	7	873	7	838
WAREHOUSES DE PAUW SCA	2	234	2	232
小 計	34	2,400	34	2,346
アイルランド				
GREEN REIT PLC	39	53	10	12
HIBERNIA REIT PLC	85	111	203	269
小 計	125	164	213	282
ユ ー ロ 計	866	16,373	695	16,328
	(33)	(882)	(189)	(773)
イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
UNITE GROUP PLC	78	476	10	63
PRIMARY HEALTH PROPERTIES	47	52	22	24
BRITISH LAND CO PLC	84	532	72	438
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	101	640	154	965
			(3)	(—)
HAMMERSON PLC	11	61	119	704
LAND SECURITIES GROUP PLC	59	622	59	608
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	228	346	213	341
INTU PROPERTIES PLC	255	687	61	165
SEGRO PLC	108	517	196	898
			(—)	(34)
SEGRO PLC NEW	—	—	—	—
	(33)	(149)		
SEGRO PLC-NIL PAID RIGHTS	—	—	—	—
	(33)	(34)	(33)	(34)
SAFESTORE HOLDINGS PLC	81	288	39	149
ASSURA PLC	115	71	173	103
小 計	1,172	4,298	1,123	4,463
	(66)	(184)	(36)	(69)
国				

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月16日～2017年9月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年9月15日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数		評 価 額		
	口 数	口 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ユーロ・・・ドイツ)		千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	41	60	735	96,573	4.8
HAMBORNER REIT AG	—	61	553	72,636	3.6
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	41 1	121 2	1,288 —	169,210 <8.4%>
(ユーロ・・・フランス)			千ユーロ		
FONCIERE DES REGIONS	10	5	421	55,365	2.7
GECINA SA	9	10	1,373	180,313	8.9
ICADE	11	—	—	—	—
KLEPIERRE	34	40	1,380	181,245	9.0
UNIBAIL-RODAMCO SE	6	6	1,368	179,623	8.9
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	73 5	62 4	4,544 —	596,549 <29.6%>
(ユーロ・・・オランダ)			千ユーロ		
EUROCOMMERCIAL PROPRTIE-CV	13	24	887	116,523	5.8
NSI NV	—	20	681	89,418	4.4
WERELDHAVE NV	33	—	—	—	—
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	47 2	45 2	1,568 —	205,941 <10.2%>
(ユーロ・・・スペイン)			千ユーロ		
MERLIN PROPRTIES SOCIMI SA	—	36	423	55,531	2.8
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	— —	36 1	423 —	55,531 <2.8%>
(ユーロ・・・アイルランド)			千ユーロ		
GREEN REIT PLC	33	62	93	12,315	0.6
HIBERNIA REIT PLC	259	141	211	27,720	1.4
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	292 2	203 2	304 —	40,036 <2.0%>
ユ ー ロ 計	口数・金額 銘柄数<比率>	454 10	469 11	8,129 —	1,067,269 <52.9%>
(イギリス)			千イギリスポンド		
UNITE GROUP PLC	—	68	454	67,132	3.3
PRIMARY HEALTH PROPERTIES	140	165	197	29,196	1.4
BRITISH LAND CO PLC	173	185	1,114	164,511	8.2
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	143	87	523	77,312	3.8
HAMMERSON PLC	108	—	—	—	—
LAND SECURITIES GROUP PLC	96	96	953	140,688	7.0
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	144	160	267	39,454	2.0
INTU PROPERTIES PLC	—	194	461	68,168	3.4
SEGRO PLC	286	231	1,231	181,744	9.0
SAFESTORE HOLDINGS PLC	66	108	439	64,786	3.2
ASSURA PLC	523	465	289	42,691	2.1
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,682 9	1,761 10	5,934 —	875,686 <43.4%>
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	2,137 19	2,231 21	— —	1,942,955 <96.4%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は四捨捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 1,942,955	% 96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	72,714	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,015,669	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(1,947,819千円)の投資信託財産総額(2,015,669千円)に対する比率は96.6%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1ユーロ＝131.28円、1イギリスポンド＝147.57円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,015,669,137 円
コール・ローン等	69,121,399
投資証券(評価額)	1,942,955,490
未収配当金	3,592,248
(B) 負債	321
未払利息	134
その他未払費用	187
(C) 純資産総額(A-B)	2,015,668,816
元本	1,900,694,565
次期繰越損益金	114,974,251
(D) 受益権総口数	1,900,694,565口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,605円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0605円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,053,095,404円、期中追加設定元本額は438,129,955円、期中一部解約元本額は590,530,794円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

ワールド・リート・セレクション (欧州)	1,327,585,757円
グローバル・リート・セレクション	529,107,743円
DCグローバル・リート・セレクション	18,064,365円
世界3資産分散ファンド	16,741,916円
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	8,038,135円
欧州リート・オープン	922,385円
世界リート・オープン	234,264円

○損益の状況 (2016年9月16日～2017年9月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	128,271,950 円
受取配当金	128,332,107
受取利息	△ 21,936
支払利息	△ 38,221
(B) 有価証券売買損益	142,800,533
売買益	310,642,334
売買損	△167,841,801
(C) その他費用等	△ 3,082,385
(D) 当期損益金(A+B+C)	267,990,098
(E) 前期繰越損益金	△164,645,686
(F) 追加信託差損益金	△ 15,276,955
(G) 解約差損益金	26,906,794
(H) 計(D+E+F+G)	114,974,251
次期繰越損益金(H)	114,974,251

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

<参考情報：組入投資信託証券の内容>

※PowerShares DB Commodity Index Tracking Fundの明細は、インベスコ・パワーシェアーズ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーのアンニュアルレポートを基に、岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

○組入資産の明細

外国公社債

(2016年12月31日現在)

銘柄	評価額 米ドル
U.S. Treasury Bills, 0.490% due January 19, 2017	559,898,640
U.S. Treasury Bills, 0.485% due January 26, 2017	475,874,812
U.S. Treasury Bills, 0.490% due March 2, 2017	419,678,700
U.S. Treasury Bills, 0.530% due April 6, 2017	578,219,508
U.S. Treasury Bills, 0.625% due May 18, 2017	370,166,363
合計	2,403,838,023

○先物取引の状況

商品先物取引

(2016年12月31日現在)

銘柄	買建額 米ドル
CBOT Corn (6,981 contracts, settlement date September 14, 2017)	129,584,812
CBOT Soybean (2,697 contracts, settlement date November 14, 2017)	133,400,362
CBOT Wheat (5,783 contracts, settlement date July 14, 2017)	125,563,388
COMEX Gold (1,480 contracts, settlement date August 29, 2017)	171,665,200
COMEX Silver (516 contracts, settlement date March 29, 2017)	41,251,620
ICE-UK Brent Crude Oil (5,706 contracts, settlement date October 31, 2017)	335,113,380
LME Aluminum (2,266 contracts, settlement date October 16, 2017)	96,630,738
LME Copper (758 contracts, settlement date February 13, 2017)	104,798,238
LME Zinc (1,600 contracts, settlement date December 18, 2017)	102,650,000
NYB-ICE Sugar (5,985 contracts, settlement date September 29, 2017)	125,014,680
NYMEX Natural Gas (4,517 contracts, settlement date August 29, 2017)	160,443,840
NYMEX NY Harbor ULSD (4,666 contracts, settlement date May 31, 2017)	342,794,222
NYMEX RBOB Gasoline (5,079 contracts, settlement date November 30, 2017)	344,999,201
NYMEX WTI Crude (6,278 contracts, settlement date February 21, 2017)	343,155,480
合計	2,557,065,161

<補足情報：直近の構成比率>

(2016年12月31日現在)

品目	比率	品目	比率
	%		%
ガソリン	13.5	トウモロコシ	5.1
WTI原油	13.4	小麦	4.9
灯油	13.4	砂糖	4.9
Brent原油	13.1	銅	4.1
金	6.7	亜鉛	4.0
天然ガス	6.3	アルミニウム	3.8
大豆	5.2	銀	1.6

(注) 比率は、主要投資対象とする「PowerShares DB Commodity Index Tracking Fund」のポートフォリオに対する買建額の割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。